昭 和 62 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算(特第1号)

(昭和62年度特別会計補正予算参照書添付)

第 109 回 国 会 (臨 時 会) 提 出

総　　目　　録

昭和62年度特別会計補正予算(特第１号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	9
丙号繰越明許費補正	25
丁号国庫債務負担行為補正	26

(添付)

昭和62年度特別会計補正予算(特第１号)参照書

昭和62年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等	51

昭和62年度特別会計補正予算(特第１号)目録

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	9
大蔵省所管	9
国債整理基金	9
外国為替資金	9
産業投資	10
文部省所管	12
国立学校	12
厚生省所管	13
厚生保険	13
国立病院	13
国民年金	14
農林水産省所管	14
国有林野事業	14
国営土地改良事業	16
運輸省所管	17
港湾整備	17
空港整備	18
郵政省所管	18
郵政事業	18
郵便貯金	19
簡易生命保険及郵便年金	19
労働省所管	20
労働保険	20
建設省所管	20
道路整備	20
治水	22
都市開発資金融通	24
丙号繰越明許費補正	25
農林水産省所管	25
国有林野事業	25
運輸省所管	25
港湾整備	25
空港整備	25
建設省所管	25
道路整備	25

治水 25
都市開発資金融通 25

丁号国庫債務負担行為補正 26

文部省所管 26
国立学校 26
農林水産省所管 26
国有林野事業 26
国営土地改良事業 28
運輸省所管 31
港湾整備 31
空港整備 33
郵政省所管 33
郵政事業 33
簡易生命保険及郵便年金 34
労働省所管 34
労働保険 34
建設省所管 35
道路整備 35
治水 39

(添　付)

昭和62年度特別会計補正予算(特第１号)参照書目録

昭和62年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
大　蔵　省　所　管	51
国債整理基金	51
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	51
外国為替資金	59
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	59
産業投資	65
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	65
社会資本整備勘定	65
文　部　省　所　管	85
国立学校	85
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	85
丁号国庫債務負担行為補正要求書	90
厚　生　省　所　管	91
厚生保険	91
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	91
年金勘定	91
業務勘定	93
国立病院	101
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	101
病院勘定	101
療養所勘定	105
国民年金	115
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	115
国民年金勘定	115
業務勘定	117
農林水産省所管	125
国有林野事業	125
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	125
国有林野事業勘定	125
治山勘定	128

丙号繰越明許費補正要求書　135

丁号国庫債務負担行為補正要求書　136

国営土地改良事業　145

甲号歳入歳出予算補正予定計算書　145

丁号国庫債務負担行為補正要求書　150

運輸省所管　165

港湾整備　165

甲号歳入歳出予算補正予定計算書　165

港湾整備勘定　165

丙号繰越明許費補正要求書　171

丁号国庫債務負担行為補正要求書　172

空港整備　177

甲号歳入歳出予算補正予定計算書　177

丙号繰越明許費補正要求書　183

丁号国庫債務負担行為補正要求書　184

郵政省所管　187

郵政事業　187

甲号歳入歳出予算補正予定計算書　187

丁号国庫債務負担行為補正要求書　190

郵便貯金　201

甲号歳入歳出予算補正予定計算書　201

一般勘定　201

簡易生命保険及郵便年金　205

甲号歳入歳出予算補正予定計算書　205

保険勘定　205

丁号国庫債務負担行為補正要求書　207

労働省所管　211

労働保険　211

甲号歳入歳出予算補正予定計算書　211

労災勘定　211

雇用勘定　214

丁号国庫債務負担行為補正要求書　217

建設省所管　223

道路整備　223

甲号歳入歳出予算補正予定計算書　223

丙号繰越明許費補正要求書　236

丁号国庫債務負担行為補正要求書　237

治　　水　245
甲号歳入歳出予算補正予定計算書　245
治　水　勘　定　245
特定多目的ダム建設工事勘定　259
丙号繰越明許費補正要求書　265
丁号国庫債務負担行為補正要求書　266
都市開発資金融通　291
甲号歳入歳出予算補正予定計算書　291
丙号繰越明許費補正要求書　294

昭 和 62 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算(特第1号)

昭和62年度特別会計補正予算

予算総則補正

第1条　昭和62年度特別会計予算総則第1条に定める産業投資特別会計の「甲号歳入歳出予算」は、同会計の産業投資勘定の「甲号歳入歳出予算」とする。

第2条　次に掲げる各特別会計の昭和62年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

大蔵省所管	国債整理基金
	外国為替資金
	産業投資
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	国立病院
	国民年金
農林水産省所管	国有林野事業
	国営土地改良事業
運輸省所管	港湾整備
	空港整備
郵政省所管	郵政事業
	郵便貯金
	簡易生命保険及郵便年金
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備
	治水

都　市　開　発　資　金　融　通

第3条　各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第4条　各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和62年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第5条　「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第6条　昭和62年度特別会計予算総則第9条の各特別会計の借入金の限度額の表中

「

国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項		34,000,000千円
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定	23,700,000 17,700,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」	国有林野事業勘定	255,000,000
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項		131,300,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項		237,700,000

」

を

「

国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項		45,000,000千円
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定	26,000,000 18,100,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第4項	国有林野事業勘定	255,800,000
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項		147,300,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項		173,700,000

」

に改める。

第7条　昭和62年度特別会計予算総則第10条第1項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中

「

外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	16,000,000,000千円
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	204,000,000

」

を

「

外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	19,000,000,000千円
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	139,000,000

」

に改める。

第8条　昭和62年度特別会計予算総則第13条の各特別会計の歳入歳出予算の弾力条項の表中

「

6　産業投資	株式売払収入の増加	株式売払手数料に必要な経費

」

を

「

6　産業投資(産業投資勘定に限る。)	株式売払収入の増加	株式売払手数料に必要な経費

」

に改める。

第9条　昭和62年度特別会計予算総則第14条の各特別会計の予算の移用の第1表の特別会計欄中「、都市開発資金融通」を削り、第2表中電源開発促進対策特別会計の項の次に

「

産業投資	社会資本整備	北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金、北海道海岸事業資金貸付金、北海道漁港施設整備事業資金貸付金、北海道都市計画事業資金貸付金、北海道土地改良事業資金貸付金、北海道造林事業資金貸付金、北海道林道事業資金貸付金、北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金の各項

」

を加え、

「

国　有　林　野　事　業	治　　山	各　　項

」

を

「

国　有　林　野　事　業	治　　山	治山事業費、北海道治山事業費、離島治山事業費、沖縄治山事業費、治山事業工事諸費の各項

」

に、

「

治　　水	治　　水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各項
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

」

を

「

治　　水	治　　水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各項
		河川事業資金貸付金、河川総合開発事業資金貸付金、水資源開発公団貸付金、砂防事業資金貸付金の各項
		北海道河川事業資金貸付金、北海道河川総合開発事業資金貸付金、北海道砂防事業資金貸付金の各項
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

」

に改め、第 3 表中

「

道　路　整　備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備等資金貸付金、道路事業工事諸費の各項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各項

」

を

「

道　路　整　備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備等資金貸付金、道路事業工事諸費の各項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各項
	道路事業資金貸付金と街路事業資金貸付金
	北海道道路事業資金貸付金と北海道街路事業資金貸付金
都市開発資金融通	都市開発資金貸付金、事務取扱費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項

」

に改める。

第 10 条　昭和 62 年度特別会計予算総則第 20 条第 1 項の資金及び積立金の長期運用予定額の規定中、資金運用部資金の一搬会計において新たに発行される昭和 62 年度の国債(「昭和 62 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により発行される国債を含む。)に対する運用「 2,400,000,000 千円」を「 2,800,000,000 千円」に改め、同項の表中

「

2　国立学校特別会計	34,000,000千円	0千円

」

を

「

2　国立学校特別会計	45,000,000千円	0千円

」

に、

「

3　国立病院特別会計	41,400,000千円	0千円

」

を

「

3	国立病院特別会計	44,100,000千円	0千円

」

に、

「

4	国有林野事業特別会計	255,000,000千円	0千円

」

を

「

4	国有林野事業特別会計	255,800,000千円	0千円

」

に、

「

5	国営土地改良事業特別会計	131,300,000千円	0千円

」

を

「

5	国営土地改良事業特別会計	147,300,000千円	0千円

」

に、

「

7	郵政事業特別会計	0千円	34,400,000千円

」

を

「

7	郵政事業特別会計	0千円	35,600,000千円

」

に、

「

11	住宅金融公庫	4,124,000,000千円	40,000,000千円

」

を

「

11　住　宅　金　融　公　庫	4,824,000,000千円	40,000,000千円

」

に、

「

19　日　本　道　路　公　団	397,600,000千円	974,900,000千円

」

を

「

19　日　本　道　路　公　団	465,600,000千円	974,900,000千円

」

に、

「

20　森　林　開　発　公　団	18,300,000千円	0千円

」

を

「

20　森　林　開　発　公　団	20,300,000千円	0千円

」

に、

「

22　首　都　高　速　道　路　公　団	61,000,000千円	149,400,000千円

」

を

「

22　首　都　高　速　道　路　公　団	75,000,000千円	149,400,000千円

」

に、

「

23　水　資　源　開　発　公　団	83,400,000千円	38,000,000千円

」

を

「

23　水資源開発公団	94,900,000千円	38,000,000千円

」

に、

「

24　阪神高速道路公団	51,600,000千円	126,500,000千円

」

を

「

24　阪神高速道路公団	59,600,000千円	126,500,000千円

」

に、

「

25　日本鉄道建設公団	127,000,000千円	0千円

」

を

「

25　日本鉄道建設公団	135,000,000千円	0千円

」

に、

「

28　本州四国連絡橋公団	42,900,000千円	105,000,000千円

」

を

「

28　本州四国連絡橋公団	44,900,000千円	105,000,000千円

」

に改める。

甲号　歳入歳出予算補正

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
大蔵省	国債整理基金					
	歳入	他会計より受入		69,905,147	△ 179,890,799	△ 109,985,652
			他会計より受入	69,905,147	△ 179,890,799	△ 109,985,652
		公債金		0	△ 40,630,803	△ 40,630,803
			公債金	0	△ 40,630,803	△ 40,630,803
		前年度剰余金受入		458,420,768	0	458,420,768
			前年度剰余金受入	458,420,768	0	458,420,768
		歳入補正額		528,325,915	△ 220,521,602	307,804,313
	歳出		国債整理基金支出	70,325,915	△ 220,521,602	△ 150,195,687
			一般会計へ繰入	458,000,000	0	458,000,000
		歳出補正額		528,325,915	△ 220,521,602	307,804,313
	外国為替資金					
	歳入	外国為替等売買差益		27,753,917	0	27,753,917
			外国為替等売買差益	27,753,917	0	27,753,917
		運用収入		223,883,895	0	223,883,895
			運用収入	223,883,895	0	223,883,895
		雑収入		1,578	0	1,578
			雑収入	1,578	0	1,578

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
		歳入補正額		251,639,390	0	251,639,390
	歳出		国債整理基金特別会計へ繰入	19,337,140	0	19,337,140
	産業投資					
	社会資本整備勘定					
	歳入	他会計より受入		458,011,781	0	458,011,781
			一般会計より受入	458,011,781	0	458,011,781
	歳出		治水事業資金貸付金	42,109,338	0	42,109,338
			急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	3,327,000	0	3,327,000
			治山事業資金貸付金	10,730,000	0	10,730,000
			海岸事業資金貸付金	4,535,000	0	4,535,000
			道路整備事業資金貸付金	115,073,000	0	115,073,000
			港湾事業資金貸付金	16,074,000	0	16,074,000
			漁港施設整備事業資金貸付金	5,308,000	0	5,308,000
			空港整備事業資金貸付金	300,000	0	300,000
			住宅建設事業資金貸付金	11,909,000	0	11,909,000
			都市計画事業資金貸付金	67,989,000	0	67,989,000

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
			環境衛生施設整備事業資金貸付金	7,665,834	0	7,665,834
			土地改良事業資金貸付金	52,703,000	0	52,703,000
			造林事業資金貸付金	1,152,000	0	1,152,000
			林道事業資金貸付金	4,083,000	0	4,083,000
			森林開発公団事業資金貸付金	798,000	0	798,000
			工業用水道事業資金貸付金	254,655	0	254,655
			沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	955,000	0	955,000
			北海道治水事業資金貸付金	4,301,200	0	4,301,200
			北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	114,000	0	114,000
			北海道治山事業資金貸付金	817,000	0	817,000
			北海道海岸事業資金貸付金	185,000	0	185,000
			北海道道路整備事業資金貸付金	16,638,000	0	16,638,000
			北海道漁港施設整備事業資金貸付金	2,164,000	0	2,164,000
			北海道都市計画事業資金貸付金	4,184,000	0	4,184,000
			北海道土地改良事業資金貸付金	2,812,000	0	2,812,000

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
			北海道造林事業資金貸付金	160,000	0	160,000
			北海道林道事業資金貸付金	131,000	0	131,000
			北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	348,000	0	348,000
			離島振興事業資金貸付金	4,754,000	0	4,754,000
			水資源開発事業資金貸付金	9,672,940	0	9,672,940
			沖縄開発事業資金貸付金	8,753,033	0	8,753,033
			民間能力活用施設整備事業資金貸付金	58,000,000	0	58,000,000
			事務費	11,781	0	11,781
		歳出補正額		458,011,781	0	458,011,781
文部省	**国立学校**					
	歳入	他会計より受入		70,973,398	△ 13,567	70,959,831
			一般会計より受入	70,973,398	△ 13,567	70,959,831
		借入金		11,000,000	0	11,000,000
			借入金	11,000,000	0	11,000,000
		歳入補正額		81,973,398	△ 13,567	81,959,831
	歳出		国立学校	10,463,460	△ 919	10,462,541
			大学附属病院	498,000	0	498,000

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
			研究所	1,650,600	△ 12,648	1,637,952
			施設整備費	69,361,338	0	69,361,338
		歳出補正額		81,973,398	△ 13,567	81,959,831
厚生省	**厚生保険**					
	年金勘定					
	歳出		福祉施設費等業務勘定へ繰入	260,700	0	260,700
	業務勘定					
	歳入	他勘定より受入		260,700	0	260,700
			他勘定より受入	260,700	0	260,700
	歳出		福祉施設費	260,700	0	260,700
	国立病院					
	病院勘定					
	歳入	他会計より受入		2,150,398	0	2,150,398
			一般会計より受入	2,150,398	0	2,150,398
		借入金		2,300,000	0	2,300,000
			借入金	2,300,000	0	2,300,000
		歳入補正額		4,450,398	0	4,450,398
	歳出		病院経営費	1,688,000	0	1,688,000
			施設整備費	2,762,398	0	2,762,398

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
		歳出補正額		4,450,398	0	4,450,398
	療養所勘定					
	歳入	他会計より受入		1,081,718	0	1,081,718
			一般会計より受入	1,081,718	0	1,081,718
		借入金		400,000	0	400,000
			借入金	400,000	0	400,000
		歳入補正額		1,481,718	0	1,481,718
	歳出		療養所経営費	480,000	0	480,000
			施設整備費	1,001,718	0	1,001,718
		歳出補正額		1,481,718	0	1,481,718
	国民年金					
	国民年金勘定					
	歳出		福祉施設費等業務勘定へ繰入	755,280	0	755,280
	業務勘定					
	歳入	他勘定より受入		755,280	0	755,280
			国民年金勘定より受入	755,280	0	755,280
	歳出		福祉施設費	755,280	0	755,280
農林水産省	**国有林野事業**					

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
	国有林野事業勘定					
	歳入	他会計より受入		956,000	0	956,000
			一般会計より受入	956,000	0	956,000
		借入金		800,000	0	800,000
			借入金	800,000	0	800,000
		歳入補正額		1,756,000	0	1,756,000
	歳出		国有林野事業費	1,756,000	0	1,756,000
	治山勘定					
	歳入	他勘定より受入		33,587,300	0	33,587,300
			一般会計より受入	22,040,300	0	22,040,300
			産業投資特別会計より受入	11,547,000	0	11,547,000
		地方公共団体工事費負担金収入		1,610,392	0	1,610,392
			地方公共団体工事費負担金収入	1,610,392	0	1,610,392
		歳入補正額		35,197,692	0	35,197,692
	歳出		治山事業費	20,997,505	0	20,997,505
			北海道治山事業費	2,041,712	0	2,041,712
			離島治山事業費	461,000	0	461,000
			沖縄治山事業費	87,000	0	87,000
			治山事業資金貸付金	10,730,000	0	10,730,000

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
			北海道治山事業資金貸付金	817,000	0	817,000
			治山事業工事諸費	63,475	0	63,475
		歳出補正額		35,197,692	0	35,197,692
	国営土地改良事業					
	歳入	他会計より受入		33,332,178	0	33,332,178
			一般会計より受入	33,332,178	0	33,332,178
		借入金		16,000,000	0	16,000,000
			借入金	16,000,000	0	16,000,000
		受託工事費受入		982,000	0	982,000
			受託工事費受入	982,000	0	982,000
		歳入補正額		50,314,178	0	50,314,178
	歳出					
			土地改良事業費	24,007,856	0	24,007,856
			北海道土地改良事業費	24,586,549	0	24,586,549
			離島土地改良事業費	175,960	0	175,960
			沖縄土地改良事業費	459,918	0	459,918
			受託工事費	952,540	0	952,540
			土地改良事業工事諸費	34,909	0	34,909

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
			国債整理基金特別会計へ繰入	96,446	0	96,446
		歳出補正額		50,314,178	0	50,314,178
運輸省	港湾整備					
	港湾整備勘定					
	歳入	他会計より受入		60,815,113	0	60,815,113
			他会計より受入	60,815,113	0	60,815,113
		港湾管理者工事費負担金収入		11,257,020	0	11,257,020
			港湾管理者工事費負担金収入	11,257,020	0	11,257,020
		歳入補正額		72,072,133	0	72,072,133
	歳出		港湾事業費	29,158,699	0	29,158,699
			北海道港湾事業費	14,915,265	0	14,915,265
			離島港湾事業費	5,950,878	0	5,950,878
			沖縄港湾事業費	5,668,642	0	5,668,642
			港湾事業資金貸付金	16,074,000	0	16,074,000
			離島港湾事業資金貸付金	299,000	0	299,000
			港湾事業等工事諸費	5,649	0	5,649
		歳出補正額		72,072,133	0	72,072,133

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
	空港整備					
	歳入	他会計より受入		2,183,966	0	2,183,966
			一般会計より受入	1,883,966	0	1,883,966
			産業投資特別会計より受入	300,000	0	300,000
		地方公共団体工事費負担金収入		396,536	0	396,536
			地方公共団体工事費負担金収入	396,536	0	396,536
		歳入補正額		2,580,502	0	2,580,502
	歳出		空港整備事業費	1,558,509	0	1,558,509
			北海道空港整備事業費	255,290	0	255,290
			離島空港整備事業費	206,000	0	206,000
			沖縄空港整備事業費	115,532	0	115,532
			航空路整備事業費	158,273	0	158,273
			空港整備事業資金貸付金	300,000	0	300,000
			空港等整備事業工事諸費	184	0	184
			空港等維持運営費	0	△ 13,286	△ 13,286
		歳出補正額		2,593,788	△ 13,286	2,580,502
郵政省	**郵政事業**					

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
	歳入	資本収入		3,596,369	△ 65,200,000	△ 61,603,631
			借入金	1,200,000	△ 65,200,000	△ 64,000,000
			設備負担金	2,396,369	0	2,396,369
		歳入補正額		3,596,369	△ 65,200,000	△ 61,603,631
	歳出		業務費	0	△ 2,500,000	△ 2,500,000
			局舎其他施設費	3,596,369	0	3,596,369
			借入金償還	0	△ 62,700,000	62,700,000
		歳出補正額		3,596,369	△ 65,200,000	61,603,631
	郵便貯金					
	一般勘定					
	歳出		郵政事業特別会計へ繰入	2,175,700	0	2,175,700
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定					
	歳出		郵政事業特別会計へ繰入	220,669	0	220,669
			簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	1,543,631	0	1,543,631
		歳出補正額		1,764,300	0	1,764,300

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
労働省	**労働保険**					
	労災勘定					
	歳出		労働福祉事業費	1,011,380	0	1,011,380
			労働福祉事業団出資	1,395,000	0	1,395,000
		歳出補正額		2,406,380	0	2,406,380
	雇用勘定					
	歳出		雇用安定等事業費	2,200,282	0	2,200,282
			雇用促進事業団出資	25,700,930	0	25,700,930
			予備費	0	△ 27,901,212	△ 27,901,212
		歳出補正額		27,901,212	△ 27,901,212	0
建設省	**道路整備**					
	歳入	他会計より受入		382,172,521	0	382,172,521
			一般会計より受入	243,395,521	0	243,395,521
			産業投資特別会計より受入	138,777,000	0	138,777,000
		地方公共団体工事費負担金収入		80,663,000	0	80,663,000
			地方公共団体工事費負担金収入	80,663,000	0	80,663,000
		附帯工事費負担金収入		1,058,000	0	1,058,000
			附帯工事費負担金収入	1,058,000	0	1,058,000

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
		歳入補正額		463,893,521	0	463,893,521
	歳出		道路事業費	230,233,083	0	230,233,083
			北海道道路事業費	41,316,909	0	41,316,909
			街路事業費	36,852,000	0	36,852,000
			北海道街路事業費	1,128,000	0	1,128,000
			建設機械整備費	105,000	0	105,000
			離島道路事業費	3,665,000	0	3,665,000
			沖縄道路事業費	10,177,612	0	10,177,612
			有料道路整備等資金貸付金	560,000	0	560,000
			道路事業資金貸付金	74,168,000	0	74,168,000
			北海道道路事業資金貸付金	11,499,000	0	11,499,000
			街路事業資金貸付金	40,905,000	0	40,905,000
			北海道街路事業資金貸付金	5,139,000	0	5,139,000
			離島道路事業資金貸付金	1,626,000	0	1,626,000
			沖縄道路事業資金貸付金	5,440,000	0	5,440,000
			附帯工事費	1,058,000	0	1,058,000
			道路事業工事諸費	20,917	0	20,917
		歳出補正額		463,893,521	0	463,893,521

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
	治水					
	治水勘定					
	歳入	他会計より受入		151,398,725	0	151,398,725
			一般会計より受入	99,941,725	0	99,941,725
			産業投資特別会計より受入	51,457,000	0	51,457,000
		他勘定より受入		8,374	0	8,374
			特定多目的ダム建設工事勘定より受入	8,374	0	8,374
		地方公共団体工事費負担金収入		38,996,875	0	38,996,875
			地方公共団体工事費負担金収入	38,996,875	0	38,996,875
		電気事業者等工事費負担金		1,370,400	0	1,370,400
			電気事業者等工事費負担金収入	1,370,400	0	1,370,400
		歳入補正額		191,774,374	0	191,774,374
	歳出		河川事業費	79,875,000	0	79,875,000
			北海道河川事業費	15,452,293	0	15,452,293
			河川総合開発事業費	6,917,274	0	6,917,274
			北海道河川総合開発事業費	290,510	0	290,510
			水資源開発公団交付金	6,712,036	0	6,712,036

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
			砂防事業費	24,626,500	0	24,626,500
			北海道砂防事業費	1,617,052	0	1,617,052
			離島治水事業費	1,562,850	0	1,562,850
			沖縄治水事業費	2,180,517	0	2,180,517
			河川事業資金貸付金	20,329,000	0	20,329,000
			北海道河川事業資金貸付金	3,797,000	0	3,797,000
			河川総合開発事業資金貸付金	9,930,538	0	9,930,538
			北海道河川総合開発事業資金貸付金	185,000	0	185,000
			水資源開発公団貸付金	4,755,429	0	4,755,429
			砂防事業資金貸付金	11,849,800	0	11,849,800
			北海道砂防事業資金貸付金	319,200	0	319,200
			沖縄治水事業資金貸付金	291,033	0	291,033
			治水事業工事諸費	1,083,342	0	1,083,342
		歳出補正額		191,774,374	0	191,774,374
	特定多目的ダム建設工事勘定					
	歳入	他会計より受入		25,404,754	0	25,404,754
			一般会計より受入	25,404,754	0	25,404,754

所管	特別会計	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
		地方公共団体工事費負担金収入		11,756,967	0	11,756,967
			地方公共団体工事費負担金収入	11,756,967	0	11,756,967
		電気事業者等工事費負担金収入		16,944,945	0	16,944,945
			電気事業者等工事費負担金収入	16,944,945	0	16,944,945
		歳入補正額		54,106,666	0	54,106,666
	歳出		多目的ダム建設事業費	43,553,626	0	43,553,626
			北海道多目的ダム建設事業費	10,344,680	0	10,344,680
			沖縄多目的ダム建設事業費	199,986	0	199,986
			工事諸費等治水勘定へ繰入	8,374	0	8,374
		歳出補正額		54,106,666	0	54,106,666
	都市開発資金融通				0	
	歳入	他会計より受入		300,000	0	300,000
			産業投資特別会計より受入	300,000	0	300,000
	歳出		都市開発資金特別貸付金	300,000	0	300,000

丙号　繰越明許費補正

所管	特別会計	事項
農林水産省	国有林野事業	
	治山勘定	(項) 治山事業資金貸付金
		北海道治山事業資金貸付金
運輸省	港湾整備	
	港湾整備勘定	(項) 港湾事業資金貸付金
		離島港湾事業資金貸付金
	空港整備	(項) 空港整備事業資金貸付金
建設省	道路整備	(項) 道路事業資金貸付金
		北海道道路事業資金貸付金
		街路事業資金貸付金
		北海道街路事業資金貸付金
		離島道路事業資金貸付金
		沖縄道路事業資金貸付金
	治水	
	治水勘定	(項) 河川事業資金貸付金
		北海道河川事業資金貸付金
		河川総合開発事業資金貸付金
		北海道河川総合開発事業資金貸付金
		水資源開発公団貸付金
		砂防事業資金貸付金
		北海道砂防事業資金貸付金
		沖縄治水事業資金貸付金
	都市開発資金融通	(項) 都市開発資金特別貸付金

丁号　国庫債務負担行為補正

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
文部省	国立学校	施設整備				
		既定	52,169,040	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	
		追加	33,300,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	85,469,040	—	—	
農林水産省	国有林野事業					
	治山勘定	直轄治山事業	390,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	野呂川地区ほか5地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		国有林野内直轄治山事業	721,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	青森営林局ほか7営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄地すべり防止事業	365,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	磐井川地区ほか5地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するものがあるため
		治山事業費補助	3,947,435	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	20,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	治山激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		地すべり防止事業費補助	605,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道国有林野内直轄治山事業	164,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道治山事業費補助	462,500	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道国有林野内治山事業費補助	22,500	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	国有林野内治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道地すべり防止事業費補助	15,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島治山事業費補助	75,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		平川農業水利事業五所川原幹線用水路第五期建設工事	660,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	平川農業水利事業五所川原幹線用水路の第五期建設工事には、多くの日数を要するため
		請戸川農業水利事業水管理施設建設工事	420,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	請戸川農業水利事業水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		会津北部農業水利事業日中ダム放流施設建設工事	250,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	会津北部農業水利事業日中ダム放流施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業牧之原揚水機場第三期建設工事	470,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	牧之原農業水利事業牧之原揚水機場の第三期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道第二期建設工事	230,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		中勢用水農業水利事業北幹線水路忍田隧道建設工事	360,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	中勢用水農業水利事業北幹線水路忍田隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		南紀用水農業水利事業南部幹線水路第4号隧道建設工事	550,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	南紀用水農業水利事業南部幹線水路第4号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業春日支線水路管理用道路建設工事	150,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	南予農業水利事業春日支線水路管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業北幹線水路高浦工区工事用道路建設工事	150,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	南予農業水利事業北幹線水路高浦工区工事用道路の建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国営農用地開発事業				
		藤沢開拓建設事業農地開発吉高工区その8造成工事	100,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	藤沢開拓建設事業農地開発吉高工区その8の造成工事には、多くの日数を要するため
		母畑開拓建設事業第11工区支線用水路その1建設工事	240,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	母畑開拓建設事業第11工区支線用水路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		母畑開拓建設事業北幹線用水路第5工区その1建設工事	90,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	母畑開拓建設事業北幹線用水路第5工区その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		郡山東部開拓建設事業農地開発第7工区その2造成工事	100,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	郡山東部開拓建設事業農地開発第7工区その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		那須野原開拓建設事業遅野沢工区幹線排水路建設工事	100,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	那須野原開拓建設事業遅野沢工区幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		苗場山麓第二開拓建設事業農地開発倉俣原工区その4造成工事	120,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	苗場山麓第二開拓建設事業農地開発倉俣原工区その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		南知多開拓建設事業農地開発大城御用団地その4造成工事	200,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	南知多開拓建設事業農地開発大城御用団地その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		大和高原北部開拓建設事業都祁第1工区上深川団地その2区画整理工事	50,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	大和高原北部開拓建設事業都祁第1工区上深川団地その2の区画整理工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		丹後東部開拓建設事業農地開発木子第1団地その2造成工事	220,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	丹後東部開拓建設事業農地開発木子第1団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後西部開拓建設事業農地開発新庄第1団地造成工事	260,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	丹後西部開拓建設事業農地開発新庄第1団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		広島中部台地開拓建設事業農地開発権現山団地その6造成工事	160,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	広島中部台地開拓建設事業農地開発権現山団地その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		豊北開拓建設事業農地開発津波敷団地その2造成工事	140,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	豊北開拓建設事業農地開発津波敷団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		豊北開拓建設事業農地開発津波敷団地その1造成工事	110,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	豊北開拓建設事業農地開発津波敷団地その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		北海道国営かんがい排水事業				
		空知中央農業水利事業基線揚水機場建設工事	550,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	空知中央農業水利事業基線揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		南美原農業水利事業南美原揚水機場第二期建設工事	700,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	南美原農業水利事業南美原揚水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		篠津中央農業水利事業八幡第一排水機場第二期建設工事	510,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	篠津中央農業水利事業八幡第一排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		片倉川農業水利事業片倉川排水機場建設工事	600,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	片倉川農業水利事業片倉川排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		金子農業水利事業金子排水機場建設工事	600,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	金子農業水利事業金子排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		北島農業水利事業北島排水機場建設工事	500,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	北島農業水利事業北島排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		畑地帯総合土地改良パイロット事業				
		小清水農業水利事業緑ダム第二期建設工事	600,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	小清水農業水利事業緑ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		受託工事				
		会津北部農業水利事業日中ダム放流施設建設工事	650,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	会津北部農業水利事業日中ダム放流施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道第二期建設工事	70,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
運輸省	港湾整備					
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業				
		既定	5,922,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	
		追加	8,895,000	同	同	横浜港ほか14港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	14,817,000	—	—	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		港湾改修事業費補助				
		既定	6,279,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	
		追加	3,660,000	同	同	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	9,939,000	—	—	
		港湾環境整備事業費補助				
		既定	882,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	
		追加	250,000	同	同	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	1,132,000	—	—	
		北海道直轄港湾改修事業	925,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	苫小牧港ほか2港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		離島港湾改修事業費補助	1,470,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄直轄港湾改修事業				
		既定	903,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	
		追加	800,000	同	同	那覇港ほか3港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	1,703,000	—	—	
		沖縄港湾改修事業費補助	360,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	空港整備	空港整備				
		既定	17,578,050	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	
		追加	199,500	同	昭和62年度及び昭和63年度	高松空港の整備には、多くの日数を要するため
		改定	17,777,550	—	—	
		北海道空港整備	397,500	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	新千歳空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
郵政省	郵政事業	局舎等施設整備				
		既定	60,388,492	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	7,718,728	同	同	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	68,107,220	—	—	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資				
		既定	6,321,966	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	3,843,005	同	昭和62年度及び昭和63年度	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		改定	10,164,971	―	―	
労働省	労働保険					
	雇用勘定	雇用促進事業団出資				
		既定	48,029,891	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	13,360,725	同	昭和62年度及び昭和63年度	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		改定	61,390,616	―	―	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
建設省	道路整備	直轄道路新設及び改築事業				
		既定	100,008,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	27,755,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	一般国道静岡1号沼津高架橋ほか77箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	127,763,000	—	—	
		直轄道路共同溝事業				
		既定	5,676,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	1,850,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	一般国道神奈川1号共同溝ほか6箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	7,526,000	—	—	
		一般国道改修費補助				
		既定	15,075,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	8,175,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	23,250,000	—	—	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		地方道改修費補助				
		既定	15,403,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	13,177,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	28,580,000	—	—	
		北海道直轄道路改築事業				
		既定	6,870,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	9,800,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	一般国道5号八雲大橋ほか17箇所及び道道静内中札内線シビチヤリ2号橋ほか1箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	16,670,000	—	—	
		北海道地方道改修費補助	920,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		土地区画整理事業費補助				
		既定	3,360,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	
		追加	3,943,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	7,303,000	—	—	
		街路事業費補助				
		既定	37,308,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	10,965,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	48,273,000	—	—	
		北海道街路事業費補助				
		既定	567,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	
		追加	315,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	882,000	—	—	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		離島道路事業費補助				
		既定	253,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	
		追加	1,531,000	同	同	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	1,784,000	—	—	
		離島街路事業費補助	69,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路改築事業				
		既定	1,270,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	
		追加	1,000,000	同	同	一般国道58号比地橋ほか2箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
		改定	2,270,000	—	—	
		沖縄一般国道改修費補助	357,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄地方道改修費補助	1,274,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄土地区画整理事業費補助	135,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改築附帯工事				
		既定	9,784,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	1,253,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか6箇所の共同溝附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	11,037,000	—	—	
	治水					
	治水勘定	直轄河川改修事業				
		既定	37,447,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	11,959,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	阿武隈川ほか39河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	49,406,000	—	—	
		河川改修費補助				
		既定	3,635,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	2,931,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	6,566,000	—	—	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		都市河川改修費補助				
		既定	9,241,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	4,806,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	14,047,000	—	—	
		準用河川改修費補助				
		既定	51,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	
		追加	60,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	111,000	—	—	
		北海道直轄河川改修事業				
		既定	1,605,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	3,075,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	石狩川ほか6河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	4,680,000	—	—	
		北海道河川改修費補助	794,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		離島河川改修費補助	85,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄河川改修費補助	100,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄流況調整河川事業				
		既定	10,485,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	653,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	利根川広域導水路の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	11,138,000	―	―	
		河川総合開発事業費補助				
		既定	15,618,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	485,579	同	昭和62年度及び昭和63年度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	16,103,579	―	―	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		治水ダム建設事業費補助				
		既定	13,678,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	161,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	13,839,000	―	―	
		北海道河川総合開発事業費補助	109,340	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道治水ダム建設事業費補助	82,500	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄砂防事業				
		既定	2,499,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	3,723,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	最上川水系ほか17水系の砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	6,222,000	―	―	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		直轄地すべり対策事業				
		既定	1,365,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	495,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	阿賀野川赤崎地区ほか1地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	1,860,000	—	—	
		砂防事業費補助	3,061,012	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地すべり対策事業費補助				
		既定	198,450	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	464,071	同	昭和62年度及び昭和63年度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改定	662,521	—	—	
		北海道直轄砂防事業				
		既定	294,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	
		追加	1,242,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	石狩川水系ほか1水系の砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	1,536,000	—	—	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道砂防事業費補助	183,750	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島砂防事業費補助	249,825	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄砂防事業費補助	185,937	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		球磨川川辺川ダム建設工事				
		既定	2,975,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	756,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	3,731,000	—	—	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		菊池川竜門ダム建設工事				
		既定	8,100,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	415,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	8,515,000	—	—	
		最上川寒河江ダム建設工事				
		既定	1,705,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	2,085,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	3,790,000	—	—	
		相模川宮ケ瀬ダム建設工事				
		既定	27,764,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	3,404,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	31,168,000	—	—	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		櫛田川蓮ダム建設工事				
		既定	1,851,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	
		追加	2,000,000	同	同	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	3,851,000	—	—	
		雄物川玉川ダム建設工事				
		既定	3,196,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	1,295,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	4,491,000	—	—	
		阿武隈川三春ダム建設工事				
		既定	1,000,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	
		追加	311,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	1,311,000	—	—	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		芦田川八田原ダム建設工事				
		既定	2,310,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	
		追加	1,337,000	同	同	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	3,647,000	―	―	
		阿武隈川七ケ宿ダム建設工事				
		既定	12,600,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	3,886,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	16,486,000	―	―	
		信濃川三国川ダム建設工事				
		既定	210,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	
		追加	303,000	同	同	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	513,000	―	―	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		大井川長島ダム建設工事				
		既定	6,658,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	1,762,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	8,420,000	—	—	
		太田川温井ダム建設工事				
		既定	5,180,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	
		追加	984,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	6,164,000	—	—	
		黒部川宇奈月ダム建設工事				
		既定	6,311,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	
		追加	98,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	6,409,000	—	—	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		荒川荒川調節池総合開発建設工事				
		既定	998,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	
		追加	1,684,000	同	同	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	2,682,000	—	—	
		赤川月山ダム建設工事				
		既定	1,124,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	
		追加	1,116,000	同	同	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	2,240,000	—	—	
		庄内川小里川ダム建設工事				
		既定	710,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		追加	746,000	同	昭和62年度及び昭和63年度	庄内川小里川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	1,456,000	—	—	

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		吉野川富郷ダム建設工事				
		既定	357,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	
		追加	1,036,000	同	同	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	1,393,000	—	—	
		渡川中筋川ダム建設工事	1,347,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	渡川中筋川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建設事業				
		十勝川札内川ダム建設工事	259,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

（添　付）

昭和62年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

昭和62年度大蔵省所管
09040 国債整理基金特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	39,827,457,507	528,325,915	△ 220,521,602	307,804,313	40,135,261,820	
2 歳出	39,827,457,507	528,325,915	△ 220,521,602	307,804,313	40,135,261,820	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	69,905,147	△ 179,890,799	△ 109,985,652	
0101-01 一般会計より受入	50,471,561	△ 114,690,799	△ 64,219,238	1 国債の利子及び事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	19,337,140	0	19,337,140	融通証券の発行割引料の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-14　国営土地改良事業特別会計より受入	96,446	0	96,446	借入金の利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加
0101-18　郵政事業特別会計より受入	0	△ 65,200,000	△ 65,200,000	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵政事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00　**公債金**				
0201-00　公債金				
0201-01　公債金	0	△ 40,630,803	△ 40,630,803	「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により昭和61年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少
0400-00　**前年度剰余金受入**				
0401-00　前年度剰余金受入				
0401-01　前年度剰余金受入	458,420,768	0	458,420,768	前年度の決算上の剰余金見込額のうち、日本電信電話株式の売払収入金に相当する額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
01　**国債整理基金支出**	国債償還に必要な経費	420,768	△ 40,630,803	△ 40,210,035	1　国債償還費の増加 2　「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により昭和61年度に発行した国債のうち昭和62年度に償還期限の到来する国債の償還に充てられる額が減少したことによる国債償還費の修正減少

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
	国債利子支払に必要な経費	47,300,101	0	47,300,101	国債利子支払の増加
	借入金利子支払に必要な経費	96,446	0	96,446	国営土地改良事業特別会計の借入金の利子支払の増加
	短期証券割引料に必要な経費	19,337,140	0	19,337,140	融通証券を発行する際に要する割引料の増加
	国債事務取扱諸費に必要な経費	3,171,460	0	3,171,460	証書等製造費、国債事務取扱手数料の増加
	不用による既定経費の減少	0	△ 179,890,799	△ 179,890,799	既定予算の不用額の修正減少
02 **一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	458,000,000	0	458,000,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく一般会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **他会計より受入**					
0101-00 他会計より受入	22,103,785,160	69,905,147	△ 179,890,799	△ 109,985,652	21,993,799,508
0101-01 一般会計より受入	11,333,530,259	50,471,561	△ 114,690,799	△ 64,219,238	11,269,311,021
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	354,947,772	19,337,140	0	19,337,140	374,284,912
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	84,986,736	96,446	0	96,446	85,083,182

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0101-18 郵政事業特別会計より受入	208,156,086	0	△ 65,200,000	△ 65,200,000	142,956,086
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外20目	10,122,164,307	0	0	0	10,122,164,307
0200-00 **公債金**					
0201-00 公債金					
0201-01 公債金	14,000,741,599	0	△ 40,630,803	△ 40,630,803	13,960,110,796
0600-00 **資産処分収入**					
0601-00 株式売払収入	1,867,320,000	0	0	0	1,867,320,000
0700-00 **配当金収入**					
0701-00 配当金収入	35,050,000	0	0	0	35,050,000
0300-00 **運用収入**					
0301-00 運用収入	100,496,748	0	0	0	100,496,748
0400-00 **前年度剰余金受入**					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	1,720,000,000	458,420,768	0	458,420,768	2,178,420,768
0500-00 **雑収入**					
0501-00 雑収入	64,000	0	0	0	64,000
歳入合計	39,827,457,507	528,325,915	△ 220,521,602	307,804,313	40,135,261,820
歳出					
01 **国債整理基金支出**	39,827,457,507	70,325,915	△ 220,521,602	△ 150,195,687	39,677,261,820
123-09 証書等製造費	1,399,592	54,019	0	54,019	1,453,611

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
123-09 国債事務取扱手数料	107,996,720	3,117,441	0	3,117,441	111,114,161
959-18 債務償還費	27,518,967,665	420,768	△ 103,330,803	△ 102,910,035	27,416,057,630
919-18 利子及割引料	12,151,442,009	66,733,687	△ 117,190,799	△ 50,457,112	12,100,984,897
129-06 諸謝金外8目	47,651,521	0	0	0	47,651,521
02 **一般会計へ繰入**					
306-22 一般会計へ繰入	0	458,000,000	0	458,000,000	458,000,000
歳出合計	39,827,457,507	528,325,915	△ 220,521,602	307,804,313	40,135,261,820

（参考）　国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額等及び年度末基金残高表

区分	事項	昭和60年度（実績）（千円）	昭和61年度（予定）（千円）	昭和62年度（予定）（千円）
償還財源繰入額等	国債	553,316,764	2,447,948,281	2,693,440,613
	一般会計負担分	394,489,713	343,189,222	281,086,846
	定率・発行差減額分	0	0	0
	財政法第6条分	0	0	0
	予算繰入分	394,489,713	343,189,222	281,086,846
	日本国有鉄道負担分	2,472,097	0	0
	株式売払収入	—	1,916,177,753	1,867,320,000
	株式管理処分経費	—	△ 15,529,336	△ 40,334,891
	配当金収入	—	76,800,000	35,050,000
	運用収入	133,879,143	117,981,541	91,897,890
	前年度剰余金	22,475,811	9,329,101	458,420,768
	借入金	7,606,985,436	7,514,866,286	8,026,106,221
	合計	8,160,302,200	9,962,814,567	10,719,546,834
償還額	国債	1,535,317,528	1,889,300,687	2,500,528,058
	普通国債	1,302,728,558	1,637,281,819	2,184,210,763
	出資国債等	226,441,297	251,967,749	316,264,759
	外貨債	6,147,673	51,119	52,536
	借入金	7,606,985,436	7,514,866,286	8,026,106,221
	合計	9,142,302,964	9,404,166,973	10,526,634,279
一般会計へ繰入		—	—	458,000,000
差引基金増△減額		△ 982,000,764	558,647,594	△ 265,087,445
年度末基金残高		1,345,303,470	1,903,951,064	1,638,863,619

区分	事項	昭和60年度（実績）（千円）	昭和61年度（予定）（千円）	昭和62年度（予定）（千円）
国債借換額		8,957,270,443	11,488,597,326	15,680,110,796
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		992,499,590	1,719,999,710	0
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		2,337,803,060	3,623,950,774	1,638,863,619

（注）　国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		昭和60年度末(実績)	昭和61年度末(予定)	昭和62年度末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量（株）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	価格(千円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000
日本電信電話株式会社株券	数量（株）	10,400,000	8,450,000	6,500,000
	価格(千円)	520,000,000	422,500,000	325,000,000

昭和62年度大蔵省所管
09060 外国為替資金特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	755,853,245	251,639,390	0	251,639,390	1,007,492,635	
2 歳出	656,543,972	19,337,140	0	19,337,140	675,881,112	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **外国為替等売買差益**				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	27,753,917	0	27,753,917	外国為替等の売買差益見込額の増加
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	223,883,895	0	223,883,895	
0201-01 利子収入	223,559,754	0	223,559,754	外国為替資金の運用による利子収入の増加
0201-02 国際通貨基金報酬	324,141	0	324,141	国際通貨基金からの報酬受入額の増加
0300-00 **雑収入**				

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入				
0301-02 雑入	1,578	0	1,578	収入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	19,337,140	0	19,337,140	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
歳入						
0100-00 **外国為替等売買差益**						
0101-00 外国為替等売買差益						
0101-01 外国為替等売買差益	130,000,000	27,753,917	0	27,753,917	157,753,917	
0200-00 **運用収入**						
0201-00 運用収入	625,853,135	223,883,895	0	223,883,895	849,737,030	

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0201-01 利子収入	615,659,343	223,559,754	0	223,559,754	839,219,097
0201-02 国際通貨基金報酬	10,193,792	324,141	0	324,141	10,517,933
0300-00 **雑収入**					
0301-00 雑収入	110	1,578	0	1,578	1,688
0301-01 小切手支払未済金収入	10	0	0	0	10
0301-02 雑入	100	1,578	0	1,578	1,678
歳入合計	755,853,245	251,639,390	0	251,639,390	1,007,492,635
歳出					
01 **事務取扱費**	547,641	0	0	0	547,641
02 **諸支出金**	1,048,559	0	0	0	1,048,559
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**					
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	354,947,772	19,337,140	0	19,337,140	374,284,912
09 **予備費**	300,000,000	0	0	0	300,000,000
歳出合計	656,543,972	19,337,140	0	19,337,140	675,881,112

昭和62年度外国為替資金特別会計補正

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
事務取扱費	551,987,000	外国為替等売買差益	157,753,917,000
諸支出金	1,048,559,000	運用収入	849,737,030,000
借入金利子	374,280,566,000	雑収入	1,688,000
予備費	300,000,000,000		
本年度利益	331,611,523,000		
合計	1,007,492,635,000	**合計**	1,007,492,635,000

昭和62年度外国為替資金特別会計補正

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	昭和62年度末予定額(円)	科目	昭和62年度末予定額(円)
円貨預け金	4,556,916,963,981	外国為替資金証券	15,693,000,000,000
円貨貸付金	953,256,865,739	国際通貨基金通貨代用証券	639,536,943,134
外貨預け金	4,280,766,876,730	特別決済勘定借	1,381,039
外貨貸付金	38,834,637,000	仮受金	18,842,074
金地金	68,343,938,515	資金	378,595,300,977
外貨証券	5,457,219,693,556	特別引出権純累積配分額	162,486,766,027
特別引出権	378,977,728,159	積立金	4,382,851,633,259
国際通貨基金出資	769,584,002,244	本年度利益	331,611,523,000
仮払金	607,081,362		
外国為替等評価損	31,667,657,348		
外国為替等繰越評価損	5,051,926,944,876		
合計	21,588,102,389,510	**合計**	21,588,102,389,510

昭和62年度大蔵省所管
09070 産業投資特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

09072 社会資本整備勘定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	0	458,011,781	0	458,011,781	458,011,781	
2 歳出	0	458,011,781	0	458,011,781	458,011,781	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入	458,011,781	0	458,011,781	
0101-01 貸付金等財源受入	458,000,000	0	458,000,000	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02　事務取扱費財源受入	11,781	0	11,781	事務取扱いに要する費用の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく一般会計からの受入見込額を計上

歳　出

事項別内訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
01 **治水事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	42,109,338	0	42,109,338	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく治水特別会計への繰入れ
02 **急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金**	急傾斜地崩壊対策事業資金の貸付けに必要な経費	3,327,000	0	3,327,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け
03 **治山事業資金貸付金**	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	10,730,000	0	10,730,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく国有林野事業特別会計への繰入れ

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
04 **海岸事業資金貸付金**	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	4,535,000	0	4,535,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
05 **道路整備事業資金貸付金**	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	115,073,000	0	115,073,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく道路整備特別会計への繰入れ
06 **港湾事業資金貸付金**	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	16,074,000	0	16,074,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく港湾整備特別会計への繰入れ
07 **漁港施設整備事業資金貸付金**	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	5,308,000	0	5,308,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
08 **空港整備事業資金貸付金**	空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく空港整備特別会計への繰入れ

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
09 **住宅建設事業資金貸付金**	公営住宅建設等事業資金の貸付けに必要な経費	5,955,000	0	5,955,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け
	住宅地区改良事業資金の貸付けに必要な経費	5,954,000	0	5,954,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する住宅地区改良事業に要する資金の一部貸付け
10 **都市計画事業資金貸付金**	公園事業資金の貸付けに必要な経費	6,749,000	0	6,749,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
	下水道事業資金の貸付けに必要な経費	60,940,000	0	60,940,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の整備事業に要する資金の一部貸付け
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定される法人が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく都市開発資金融通特別会計への繰入れ

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
11 **環境衛生施設整備事業資金貸付金**	水道施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	6,465,834	0	6,465,834	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する水道施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	廃棄物処理施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	1,200,000	0	1,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け
12 **土地改良事業資金貸付金**	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	52,703,000	0	52,703,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
13 **造林事業資金貸付金**	造林事業資金の貸付けに必要な経費	1,152,000	0	1,152,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する造林事業に要する資金の一部貸付け
14 **林道事業資金貸付金**	林道事業資金の貸付けに必要な経費	4,083,000	0	4,083,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
15 **森林開発公団事業資金貸付金**	森林開発公団事業資金の貸付けに必要な経費	798,000	0	798,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため森林開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
16 **工業用水道事業資金貸付金**	工業用水道事業資金の貸付けに必要な経費	254,655	0	254,655	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する工業用水道事業に要する資金の一部貸付け
17 **沿岸漁場整備開発事業資金貸付金**	沿岸漁場整備開発事業資金の貸付けに必要な経費	955,000	0	955,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する沿岸漁場整備開発事業に要する資金の一部貸付け
18 **北海道治水事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	4,301,200	0	4,301,200	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく治水特別会計への繰入れ
19 **北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金**	急傾斜地崩壊対策事業資金の貸付けに必要な経費	114,000	0	114,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
20 **北海道治山事業資金貸付金**	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	817,000	0	817,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく国有林野事業特別会計への繰入れ
21 **北海道海岸事業資金貸付金**	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	185,000	0	185,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
22 **北海道道路整備事業資金貸付金**	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	16,638,000	0	16,638,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく道路整備特別会計への繰入れ
23 **北海道漁港施設整備事業資金貸付金**	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	2,164,000	0	2,164,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
24 **北海道都市計画事業資金貸付金**	都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	4,184,000	0	4,184,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する都市の公共下水道、流域下水道及び公園の整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
25 **北海道土地改良事業資金貸付金**	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	2,812,000	0	2,812,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
26 **北海道造林事業資金貸付金**	造林事業資金の貸付けに必要な経費	160,000	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する造林事業に要する資金の一部貸付け
27 **北海道林道事業資金貸付金**	林道事業資金の貸付けに必要な経費	131,000	0	131,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
28 **北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金**	沿岸漁場整備開発事業資金の貸付けに必要な経費	348,000	0	348,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する沿岸漁場整備開発事業に要する資金の一部貸付け
29 **離島振興事業資金貸付金**	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	222,000	0	222,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,626,000	0	1,626,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく道路整備特別会計への繰入れ
	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	299,000	0	299,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく港湾整備特別会計への繰入れ
	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	2,295,000	0	2,295,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	44,000	0	44,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する都市の公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	14,000	0	14,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する都市の公園の整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	219,000	0	219,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	35,000	0	35,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
30 **水資源開発事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	4,755,429	0	4,755,429	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく治水特別会計への繰入れ
	水道水源開発施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	4,148,166	0	4,148,166	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
	工業用水道事業資金の貸付けに必要な経費	769,345	0	769,345	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け
31 **沖縄開発事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	291,033	0	291,033	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく治水特別会計への繰入れ
	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	58,000	0	58,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,440,000	0	5,440,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく道路整備特別会計への繰入れ
	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	449,000	0	449,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
	環境衛生施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	470,000	0	470,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する水道水源開発施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	1,370,000	0	1,370,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する都市の公共下水道、流域下水道及び公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	629,000	0	629,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
	沿岸漁場整備開発事業資金の貸付けに必要な経費	46,000	0	46,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する沿岸漁場整備開発事業に要する資金の一部貸付け
32 **民間能力活用施設整備事業資金貸付金**	民間能力活用施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	58,000,000	0	58,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく日本開発銀行等に対する貸付け
33 **事務費**	事務取扱いに必要な経費	11,781	0	11,781	事務取扱いに必要な事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **他会計より受入**					
0101-00 一般会計より受入	0	458,011,781	0	458,011,781	458,011,781
0101-01 貸付金等財源受入	0	458,000,000	0	458,000,000	458,000,000
0101-02 事務取扱費財源受入	0	11,781	0	11,781	11,781
歳出					
01 **治水事業資金貸付金**					
6-22 治水特別会計へ繰入	0	42,109,338	0	42,109,338	42,109,338
02 **急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金**					
9-23 急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	0	3,327,000	0	3,327,000	3,327,000
03 **治山事業資金貸付金**					
6-22 国有林野事業特別会計へ繰入	0	10,730,000	0	10,730,000	10,730,000
04 **海岸事業資金貸付金**	0	4,535,000	0	4,535,000	4,535,000
9-23 海岸保全施設整備事業資金貸付金	0	3,151,600	0	3,151,600	3,151,600
9-23 海岸環境整備事業資金貸付金	0	1,313,400	0	1,313,400	1,313,400
9-23 公有地造成護岸等整備事業資金貸付金	0	70,000	0	70,000	70,000
05 **道路整備事業資金貸付金**					
6-22 道路整備特別会計へ繰入	0	115,073,000	0	115,073,000	115,073,000

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
06 **港湾事業資金貸付金**					
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	0	16,074,000	0	16,074,000	16,074,000
07 **漁港施設整備事業資金貸付金**	0	5,308,000	0	5,308,000	5,308,000
9-23 漁港修築資金貸付金	0	5,095,500	0	5,095,500	5,095,500
9-23 漁港環境整備事業資金貸付金	0	212,500	0	212,500	212,500
08 **空港整備事業資金貸付金**					
6-22 空港整備特別会計へ繰入	0	300,000	0	300,000	300,000
09 **住宅建設事業資金貸付金**	0	11,909,000	0	11,909,000	11,909,000
9-23 公営住宅建設等事業資金貸付金	0	5,955,000	0	5,955,000	5,955,000
9-23 住宅地区改良事業資金貸付金	0	5,954,000	0	5,954,000	5,954,000
10 **都市計画事業資金貸付金**	0	67,989,000	0	67,989,000	67,989,000
9-23 公園事業資金貸付金	0	6,749,000	0	6,749,000	6,749,000
9-23 下水道事業資金貸付金	0	60,940,000	0	60,940,000	60,940,000
6-22 都市開発資金融通特別会計へ繰入	0	300,000	0	300,000	300,000
11 **環境衛生施設整備事業資金貸付金**	0	7,665,834	0	7,665,834	7,665,834
9-23 水道施設整備事業資金貸付金	0	6,465,834	0	6,465,834	6,465,834
9-23 廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	0	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000
12 **土地改良事業資金貸付金**	0	52,703,000	0	52,703,000	52,703,000
9-23 かんがい排水事業資金貸付金	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000
9-23 圃場整備事業資金貸付金	0	21,663,000	0	21,663,000	21,663,000

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
9-23 諸土地改良事業資金貸付金	0	3,337,000	0	3,337,000	3,337,000	
9-23 農道整備事業資金貸付金	0	11,076,000	0	11,076,000	11,076,000	
9-23 農村総合整備事業資金貸付金	0	12,127,000	0	12,127,000	12,127,000	
9-23 農地防災事業資金貸付金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	
13 **造林事業資金貸付金**						
9-23 造林事業資金貸付金	0	1,152,000	0	1,152,000	1,152,000	
14 **林道事業資金貸付金**	0	4,083,000	0	4,083,000	4,083,000	
9-23 林道事業資金貸付金	0	1,310,000	0	1,310,000	1,310,000	
9-23 林業地域総合整備事業資金貸付金	0	2,773,000	0	2,773,000	2,773,000	
15 **森林開発公団事業資金貸付金**						
9-23 特定森林地域開発林道整備事業資金貸付金	0	798,000	0	798,000	798,000	
16 **工業用水道事業資金貸付金**						
9-23 工業用水道事業資金貸付金	0	254,655	0	254,655	254,655	
17 **沿岸漁場整備開発事業資金貸付金**						
9-23 沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	0	955,000	0	955,000	955,000	
18 **北海道治水事業資金貸付金**						
6-22 治水特別会計へ繰入	0	4,301,200	0	4,301,200	4,301,200	
19 **北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金**						
9-23 急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	0	114,000	0	114,000	114,000	
20 **北海道治山事業資金貸付金**						

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
6-22 国有林野事業特別会計へ繰入	0	817,000	0	817,000	817,000
21 **北海道海岸事業資金貸付金**	0	185,000	0	185,000	185,000
9-23 海岸保全施設整備事業資金貸付金	0	145,000	0	145,000	145,000
9-23 海岸環境整備事業資金貸付金	0	40,000	0	40,000	40,000
22 **北海道道路整備事業資金貸付金**					
6-22 道路整備特別会計へ繰入	0	16,638,000	0	16,638,000	16,638,000
23 **北海道漁港施設整備事業資金貸付金**					
9-23 漁港修築資金貸付金	0	2,164,000	0	2,164,000	2,164,000
24 **北海道都市計画事業資金貸付金**	0	4,184,000	0	4,184,000	4,184,000
9-23 公園事業資金貸付金	0	477,000	0	477,000	477,000
9-23 下水道事業資金貸付金	0	3,707,000	0	3,707,000	3,707,000
25 **北海道土地改良事業資金貸付金**	0	2,812,000	0	2,812,000	2,812,000
9-23 農道整備事業資金貸付金	0	1,205,000	0	1,205,000	1,205,000
9-23 農村総合整備事業資金貸付金	0	1,607,000	0	1,607,000	1,607,000
26 **北海道造林事業資金貸付金**					
9-23 造林事業資金貸付金	0	160,000	0	160,000	160,000
27 **北海道林道事業資金貸付金**					
9-23 林道事業資金貸付金	0	131,000	0	131,000	131,000
28 **北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金**					
9-23 沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	0	348,000	0	348,000	348,000

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
29 **離島振興事業資金貸付金**	0	4,754,000	0	4,754,000	4,754,000	
9-23 海岸事業資金貸付金	0	222,000	0	222,000	222,000	
9-23 漁港修築資金貸付金	0	2,295,000	0	2,295,000	2,295,000	
9-23 公園事業資金貸付金	0	58,000	0	58,000	58,000	
9-23 土地改良事業資金貸付金	0	254,000	0	254,000	254,000	
6-22 道路整備特別会計へ繰入	0	1,626,000	0	1,626,000	1,626,000	
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	0	299,000	0	299,000	299,000	
30 **水資源開発事業資金貸付金**	0	9,672,940	0	9,672,940	9,672,940	
9-23 水道水源開発施設整備事業資金貸付金	0	4,148,166	0	4,148,166	4,148,166	
9-23 工業用水道事業資金貸付金	0	769,345	0	769,345	769,345	
6-22 治水特別会計へ繰入	0	4,755,429	0	4,755,429	4,755,429	
31 **沖縄開発事業資金貸付金**	0	8,753,033	0	8,753,033	8,753,033	
9-23 海岸事業資金貸付金	0	58,000	0	58,000	58,000	
9-23 漁港修築資金貸付金	0	449,000	0	449,000	449,000	
9-23 水道水源開発等施設整備事業資金貸付金	0	470,000	0	470,000	470,000	
9-23 公園事業資金貸付金	0	693,000	0	693,000	693,000	
9-23 下水道事業資金貸付金	0	677,000	0	677,000	677,000	
9-23 土地改良事業資金貸付金	0	629,000	0	629,000	629,000	
9-23 沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	0	46,000	0	46,000	46,000	
6-22 治水特別会計へ繰入	0	291,033	0	291,033	291,033	

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
6-22 道路整備特別会計へ繰入	0	5,440,000	0	5,440,000	5,440,000	
32 **民間能力活用施設整備事業資金貸付金**	0	58,000,000	0	58,000,000	58,000,000	
9-23 北海道東北開発公庫貸付金	0	11,900,000	0	11,900,000	11,900,000	
9-23 沖縄振興開発金融公庫貸付金	0	100,000	0	100,000	100,000	
9-23 日本開発銀行貸付金	0	46,000,000	0	46,000,000	46,000,000	
33 **事務費**	0	11,781	0	11,781	11,781	
2-08 職員旅費	0	928	0	928	928	
3-09 庁費	0	10,853	0	10,853	10,853	
歳出合計	0	458,011,781	0	458,011,781	458,011,781	

昭和62年度産業投資特別会計補正

社会資本整備勘定

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
事務費	11,781,000	一般会計より受入	11,781,000
本年度利益	0		
合計	11,781,000	**合計**	11,781,000

昭和62年度産業投資特別会計補正

社会資本整備勘定

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	昭和62年度末予定額(円)	科目	昭和62年度末予定額(円)
他会計への繰入金	218,754,000,000	一般会計より受入	
国有林野事業特別会計繰入金	11,547,000,000	貸付金等財源受入	458,000,000,000
港湾整備特別会計繰入金	16,373,000,000		
空港整備特別会計繰入金	300,000,000		
道路整備特別会計繰入金	138,777,000,000		
治水特別会計繰入金	51,457,000,000		
都市開発資金融通特別会計繰入金	300,000,000		
貸付金	239,246,000,000		
北海道東北開発公庫貸付金	11,900,000,000		
沖縄振興開発金融公庫貸付金	100,000,000		
日本開発銀行貸付金	46,000,000,000		
地方公共団体等貸付金	181,246,000,000		
合計	458,000,000,000	**合計**	458,000,000,000

昭和62年度文部省所管
10010 国立学校特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	1,760,734,211	81,973,398	△ 13,567	81,959,831	1,842,694,042	
2 歳出	1,760,734,211	81,973,398	△ 13,567	81,959,831	1,842,694,042	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	70,973,398	△ 13,567	70,959,831	1 国立学校等の教育研究用機器等購入に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立学校等の施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 **借入金**				

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	11,000,000	0	11,000,000	「国立学校特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
01 国立学校	教育研究用機器等購入に必要な経費	10,463,460	0	10,463,460	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として輸入の拡大等に資するための国立学校における教育研究用機器等の購入
	不用による既定経費の減少	0	△ 919	△ 919	既定予算の不用額の修正減少
02 大学附属病院	診療用機器購入に必要な経費	498,000	0	498,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として輸入の拡大等に資するための大学附属病院における診療用機器の購入
03 研究所	研究用機器購入に必要な経費	1,650,600	0	1,650,600	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として輸入の拡大等に資するための研究所における研究用機器の購入
	不用による既定経費の減少	0	△ 12,648	△ 12,648	既定予算の不用額の修正減少
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	69,361,338	0	69,361,338	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図る等のため施行する国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **他会計より受入**					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,111,438,169	70,973,398	△ 13,567	70,959,831	1,182,398,000
0200-00 **借入金**					
0201-00 借入金					
0201-01 借入金	34,000,000	11,000,000	0	11,000,000	45,000,000
0300-00 **附属病院収入**					
0301-00 附属病院収入	357,027,667	0	0	0	357,027,667
0400-00 **授業料及入学検定料**					
0401-00 授業料及入学検定料	154,300,233	0	0	0	154,300,233
0500-00 **学校財産処分収入**					
0501-00 学校財産処分収入	38,991,000	0	0	0	38,991,000
0800-00 **積立金より受入**					
0801-00 積立金より受入	2,300,000	0	0	0	2,300,000
0600-00 **雑収入**					
0601-00 雑収入	41,325,470	0	0	0	41,325,470
0700-00 **前年度剰余金受入**					

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0701-00 前年度剰余金受入	21,351,672	0	0	0	21,351,672
歳入合計	1,760,734,211	81,973,398	△ 13,567	81,959,831	1,842,694,042
歳出					
01 **国立学校**	1,044,365,082	10,463,460	△ 919	10,462,541	1,054,827,623
123-09 校費	201,844,084	10,463,460	0	10,463,460	212,307,544
123-09 実習船運航費	1,311,063	0	△ 919	△ 919	1,310,144
111-02 職員基本給外43目	841,209,935	0	0	0	841,209,935
02 **大学附属病院**	415,167,058	498,000	0	498,000	415,665,058
203-09 医療機器整備費	4,129,165	498,000	0	498,000	4,627,165
111-02 職員基本給外17目	411,037,893	0	0	0	411,037,893
03 **研究所**	120,202,089	1,650,600	△ 12,648	1,637,952	121,840,041
123-09 校費	64,951,186	1,650,600	△ 12,359	1,638,241	66,589,427
123-09 研究船運航費	385,011	0	△ 289	△ 289	384,722
111-02 職員基本給外14目	54,865,892	0	0	0	54,865,892
04 **施設整備費**	129,464,332	69,361,338	0	69,361,338	198,825,670
209-06 設計監理謝金	754,734	261,880	0	261,880	1,016,614
202-08 施設施工旅費	284,904	97,944	0	97,944	382,848
203-09 施設施工庁費	187,440	63,914	0	63,914	251,354
204-15 施設整備費	119,161,403	68,937,600	0	68,937,600	188,099,003
944-15 不動産購入費外1目	9,075,851	0	0	0	9,075,851

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
07 船舶建造費	4,083,848	0	0	0	4,083,848	
06 国債整理基金特別会計へ繰入	46,951,802	0	0	0	46,951,802	
09 予備費	500,000	0	0	0	500,000	
歳出合計	1,760,734,211	81,973,398	△ 13,567	81,959,831	1,842,694,042	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
施設整備							
既定	52,169,040	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	16,486,000	35,683,040	
追加	33,300,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		13,320,000	19,980,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
改定	85,469,040	―	―		29,806,000	55,663,040	

昭和62年度厚生省所管
11010 厚生保険特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

11013 年金勘定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	17,229,432,343	0	0	0	17,229,432,343	
2 歳出	12,985,826,920	260,700	0	260,700	12,986,087,620	

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	260,700	0	260,700	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として輸入の拡大等に資するため行う医療機器等の購入経費の財源の業務勘定への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **保険収入**	17,218,075,247	0	0	0	17,218,075,247
0101-00 保険料収入	9,575,522,537	0	0	0	9,575,522,537
0102-00 一般会計より受入	1,643,572,031	0	0	0	1,643,572,031
0103-00 船員保険特別会計より受入	14,317,923	0	0	0	14,317,923
0105-00 国民年金特別会計より受入	2,139,584,447	0	0	0	2,139,584,447
0104-00 運用収入	3,845,078,309	0	0	0	3,845,078,309
0200-00 **雑収入**					
0201-00 雑収入	11,357,096	0	0	0	11,357,096
歳入合計	17,229,432,343	0	0	0	17,229,432,343
歳出					
01 **保険給付費**	8,592,669,717	0	0	0	8,592,669,717
04 **国民年金特別会計へ繰入**	3,734,188,757	0	0	0	3,734,188,757
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	214,503,975	260,700	0	260,700	214,764,675
306-22 福祉施設費財源繰入	115,534,735	260,700	0	260,700	115,795,435
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	98,969,240	0	0	0	98,969,240
03 **諸支出金**	14,864,471	0	0	0	14,864,471
09 **予備費**	429,600,000	0	0	0	429,600,000
歳出合計	12,985,826,920	260,700	0	260,700	12,986,087,620

11014 業　務　勘　定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	445,774,884	260,700	0	260,700	446,035,584	
2 歳出	445,774,884	260,700	0	260,700	446,035,584	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入				
0201-03 年金勘定より受入	260,700	0	260,700	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の年金勘定からの受入見込額の増加

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
04 **福祉施設費**	厚生年金保険の福祉施設整備に必要な経費	260,700	0	260,700	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として輸入の拡大等に資するため行う医療機器等の購入

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **他会計より受入**					
0101-00 一般会計より受入	81,411,057	0	0	0	81,411,057
0200-00 **他勘定より受入**					
0201-00 他勘定より受入	278,696,253	260,700	0	260,700	278,956,953
0201-01 健康勘定より受入	64,192,278	0	0	0	64,192,278
0201-03 年金勘定より受入	214,503,975	260,700	0	260,700	214,764,675
0500-00 **児童手当収入**					
0501-00 児童手当収入	77,425,376	0	0	0	77,425,376
0400-00 **雑収入**					
0401-00 雑収入	6,397,378	0	0	0	6,397,378

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0600-00 **前年度剰余金受入**					
0601-00 前年度剰余金受入	1,844,820	0	0	0	1,844,820
歳入合計	445,774,884	260,700	0	260,700	446,035,584
歳出					
01 **業務取扱費**	86,749,564	0	0	0	86,749,564
02 **施設整備費**	2,459,914	0	0	0	2,459,914
03 **保健施設費**	36,141,273	0	0	0	36,141,273
04 **福祉施設費**	143,150,160	260,700	0	260,700	143,410,860
204-15 厚生年金病院施設整備費	7,300,090	85,700	0	85,700	7,385,790
204-15 厚生年金会館等施設整備費	6,504,479	175,000	0	175,000	6,679,479
129-06 諸謝金外19目	129,345,591	0	0	0	129,345,591
08 **年金福祉事業団出資**	98,969,240	0	0	0	98,969,240
05 **児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**	77,699,603	0	0	0	77,699,603
06 **諸支出金**	5,130	0	0	0	5,130
09 **予備費**	600,000	0	0	0	600,000
歳出合計	445,774,884	260,700	0	260,700	446,035,584

厚生

昭和62年度厚生保険特別会計補正

年　金　勘　定

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
保険給付費	8,592,669,717,000	保険料	9,590,579,950,000
基礎年金拠出金繰入		一般会計より受入	
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	3,734,188,757,000	保険給付費財源受入	1,643,572,031,000
諸支出金	14,864,471,000	船員保険特別会計より受入	14,317,923,000
償還金及び払戻金	1,384,237,000	国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	
私立学校教職員共済組合負担金	278,000	基礎年金相当給付費財源受入	2,139,584,447,000
厚生年金基金等給付費負担金	13,474,456,000	利子収入	3,845,078,309,000
貨幣交換差減補塡金	1,000,000	支払調整金受入	4,500,000
支払調整金繰入	4,500,000	雑収入	14,298,863,048
業務勘定へ繰入		前年度業務勘定剰余金受入	2,002,109,898
福祉施設経費財源繰入	73,379,104,400		
未収金償却引当金繰入	11,230,104,000		
雑損	2,318,944,000		
予備費	429,600,000,000		
本年度利益	4,391,187,035,546		
合計	17,249,438,132,946	**合計**	17,249,438,132,946

昭和62年度厚生保険特別会計補正

年　金　勘　定

予定貸借対照表

借方 科目	借方 昭和62年度末予定額(円)	貸方 科目	貸方 昭和62年度末予定額(円)
流動資産	59,996,326,943,515	流動負債	71,407,517,122
現金預金	59,886,342,933,191	前受金	13,252,436,122
未収金	109,984,010,324	未収金償却引当金	58,155,081,000
固定資産	1,303,272,297,800	繰越利益	56,837,004,688,647
土地	137,145,915,647	本年度利益	4,391,187,035,546
立木竹	1,198,753,284		
建物	170,125,121,025		
工作物	102,374,135,884		
機械器具	23,540,241,960		
年金福祉事業団出資金	868,888,130,000		
合計	61,299,599,241,315	**合計**	61,299,599,241,315

（注）現金預金及び繰越利益の予定額は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」附則第3条の規定により、船員保険特別会計の積立金のうち、この勘定の積立金とされた額361,630,500,000円を増額して整理したものである。

昭和62年度厚生保険特別会計補正

業務勘定

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
業務費	85,398,725,000	一般会計より受入	
業務取扱費	85,381,931,000	業務費財源受入	81,411,057,000
施設整備経費	16,794,000	健康勘定より受入	34,984,055,000
諸支出金		保健施設経費等財源受入	33,871,235,000
児童手当拠出金還付金	5,130,000	福祉施設経費財源受入	1,112,820,000
保健施設経費		年金勘定より受入	
健康保険保健施設経費	33,435,655,000	福祉施設経費財源受入	73,379,104,400
福祉施設経費	74,491,924,400	児童手当拠出金収入	76,976,266,000
健康保険福祉施設経費	1,112,820,000	児童手当勘定より受入	920,980,000
厚生年金保険福祉施設経費	73,379,104,400	業務費財源受入	915,850,000
児童手当拠出金繰入		拠出金還付金財源受入	5,130,000
児童手当勘定へ繰入	76,976,266,000	利子収入	156,576,000
前年度剰余金繰入	6,549,158,464	雑収入	7,402,664,266
健康勘定へ繰入	4,547,048,566	本年度損失	2,952,748,448
年金勘定へ繰入	2,002,109,898		
未収金償却引当金繰入	580,931,000		
雑損	145,661,250		
予備費	600,000,000		
合計	278,183,451,114	**合計**	278,183,451,114

昭和62年度厚生保険特別会計補正

業務勘定

予定貸借対照表

借方 科目	借方 昭和62年度末予定額(円)	貸方 科目	貸方 昭和62年度末予定額(円)
流動資産	22,285,353,633	流動負債	9,873,302,431
現金預金	3,693,900,218	未収金償却引当金	8,721,921,000
未収金	18,591,453,415	未払金	1,151,381,431
固定資産	63,108,610,864	繰越利益	78,473,410,514
土地	28,943,795,966		
立木竹	3,930,396		
建物	18,112,904,863		
工作物	4,772,626,641		
機械器具	11,275,352,998		
本年度損失	2,952,748,448		
合計	88,346,712,945	**合計**	88,346,712,945

昭和62年度厚生省所管
11030 国立病院特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病院勘定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	396,172,636	4,450,398	0	4,450,398	400,623,034	
2 歳出	396,172,636	4,450,398	0	4,450,398	400,623,034	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般経費受入	2,150,398	0	2,150,398	1　国立病院等の設備整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2　国立病院の施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0300-00 **借入金**				

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	2,300,000	0	2,300,000	「国立病院特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
01 **病院経営費**	国立病院等の設備整備に必要な経費	1,688,000	0	1,688,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として 1　内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため行う研究開発に係る設備の整備 2　輸入の拡大等に資するため行う医療機器の購入
03 **施設整備費**	国立病院等の施設整備に必要な経費	2,762,398		2,762,398	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図る等のため施行する国立病院等の施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
歳入						
0100-00 **病院収入**						
0101-00 診療収入	304,231,790	0	0	0	304,231,790	

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0200-00 **他会計より受入**					
0201-00 一般会計より受入	61,994,639	2,150,398	0	2,150,398	64,145,037
0201-01 一般経費受入	59,910,909	2,150,398	0	2,150,398	62,061,307
0201-02 看護婦等養成費受入	2,083,730	0	0	0	2,083,730
0300-00 **借入金**					
0301-00 借入金					
0301-01 借入金	23,700,000	2,300,000	0	2,300,000	26,000,000
0400-00 **積立金より受入**					
0401-00 積立金より受入	2,360,000	0	0	0	2,360,000
0500-00 **雑収入**					
0501-00 雑収入	3,886,207	0	0	0	3,886,207
歳入合計	396,172,636	4,450,398	0	4,450,398	400,623,034
歳出					
01 **病院経営費**	332,069,361	1,688,000	0	1,688,000	333,757,361
123-09 庁費	33,695,359	878,000	0	878,000	34,573,359
203-09 医療機器整備費	3,159,834	810,000	0	810,000	3,969,834
111-02 職員基本給外32目	295,214,168	0	0	0	295,214,168
02 **看護婦等養成費**	3,604,078	0	0	0	3,604,078
03 **施設整備費**	26,445,707	2,762,398	0	2,762,398	29,208,105
202-08 施設施工旅費	34,787	828	0	828	35,615

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
203-09 施設施工庁費	250,668	5,663	0	5,663	256,331
204-15 施設整備費	1,359,252	455,907	0	455,907	1,815,159
204-15 国立病院特別施設整備費	24,000,000	2,300,000	0	2,300,000	26,300,000
944-15 不動産購入費	801,000	0	0	0	801,000
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	33,953,490	0	0	0	33,953,490
09 **予備費**	100,000	0	0	0	100,000
歳出合計	396,172,636	4,450,398	0	4,450,398	400,623,034

11032 療　養　所　勘　定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	336,077,071	1,481,718	0	1,481,718	337,558,789	
2 歳出	336,077,071	1,481,718	0	1,481,718	337,558,789	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般経費受入	1,081,718	0	1,081,718	1　国立療養所等の設備整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2　国立療養所等の施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	400,000	0	400,000	「国立病院特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説　明
01 **療養所経営費**	国立療養所等の設備整備に必要な経費	480,000	0	480,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として 1　内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため行う研究開発に係る設備の整備 2　輸入の拡大等に資するため行う医療機器の購入
03 **施設整備費**	国立療養所等の施設整備に必要な経費	1,001,718	0	1,001,718	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図る等のため施行する国立療養所等の施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科　目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳　入					
0100-00 **療養所収入**					
0101-00 診療収入	228,241,783	0	0	0	228,241,783
0200-00 **他会計より受入**					
0201-00 一般会計より受入	80,178,303	1,081,718	0	1,081,718	81,260,021
0201-01 一般経費受入	78,227,668	1,081,718	0	1,081,718	79,309,386
0201-02 看護婦等養成費受入	1,950,635	0	0	0	1,950,635

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0300-00 **借入金**					
0301-00 借入金					
0301-01 借入金	17,700,000	400,000	0	400,000	18,100,000
0500-00 **積立金より受入**					
0501-00 積立金より受入	5,823,000	0	0	0	5,823,000
0400-00 **雑収入**					
0401-00 雑収入	4,133,985	0	0	0	4,133,985
歳入合計	336,077,071	1,481,718	0	1,481,718	337,558,789
歳出					
01 **療養所経営費**	286,261,291	480,000	0	480,000	286,741,291
123-09 庁費	33,445,605	240,000	0	240,000	33,685,605
203-09 医療機器整備費	1,876,586	240,000	0	240,000	2,116,586
111-02 職員基本給外29目	250,939,100	0	0	0	250,939,100
02 **看護婦等養成費**	3,088,878	0	0	0	3,088,878
03 **施設整備費**	20,759,757	1,001,718	0	1,001,718	21,761,475
202-08 施設施工旅費	30,810	1,055	0	1,055	31,865
203-09 施設施工庁費	222,693	7,331	0	7,331	230,024
204-15 施設整備費	1,326,254	593,332	0	593,332	1,919,586
204-15 国立療養所特別施設整備費	18,900,000	400,000	0	400,000	19,300,000
944-15 不動産購入費	280,000	0	0	0	280,000

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	25,867,145	0	0	0	25,867,145	
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000	
歳出合計	336,077,071	1,481,718	0	1,481,718	337,558,789	

昭和62年度国立病院特別会計補正

病院勘定

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
病院経営費	326,449,766,000	診療収入	304,335,672,000
看護婦等養成費	3,508,482,000	一般会計より受入	64,145,037,000
施設整備経費	2,913,381,000	利子収入	5,173,000
支払利子	21,590,990,000	雑収入	3,881,034,000
未収金償却引当金繰入	26,282,000		
雑損	1,652,896,000		
予備費	100,000,000		
本年度利益	16,125,119,000		
合計	372,366,916,000	**合計**	372,366,916,000

昭和62年度国立病院特別会計補正

病院勘定

予定貸借対照表

借方 科目	借方 昭和62年度末予定額(円)	貸方 科目	貸方 昭和62年度末予定額(円)
流動資産	6,443,718,476	借入金	318,717,500,000
現金預金	3,981,561,362	未収金償却引当金	267,322,000
未収金	1,056,608,779	基金	356,054,269,371
貯蔵品	1,405,548,335	本年度利益	16,125,119,000
固定資産	684,720,491,895		
土地	209,472,683,998		
立木竹	144,679,405		
建物	197,229,485,259		
工作物	109,914,825,699		
医療用機械器具	130,517,896,040		
備品	29,370,710,425		
未完成施設	8,070,000,000		
無形固定資産	211,069		
合計	691,164,210,371	**合計**	691,164,210,371

昭和62年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
療養所経営費	283,080,326,000	診療収入	228,227,978,000
看護婦等養成費	2,997,220,000	一般会計より受入	81,260,021,000
施設整備経費	1,892,133,000	利子収入	12,763,000
支払利子	16,727,145,000	雑収入	4,121,222,000
雑損	982,854,000	未収金償却引当金れい入	4,968,000
予備費	100,000,000		
本年度利益	7,847,274,000		
合計	313,626,952,000	**合計**	313,626,952,000

昭和62年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	昭和62年度末予定額(円)	科目	昭和62年度末予定額(円)
流動資産	13,211,380,574	借入金	243,062,500,000
現金預金	11,021,275,235	未収金償却引当金	151,726,000
未収金	417,977,872	基金	235,531,859,225
貯蔵品	1,772,127,467	本年度利益	7,847,274,000
固定資産	473,381,978,651		
土地	97,572,029,522		
立木竹	263,371,448		
建物	177,900,518,827		
工作物	94,480,685,176		
医療用機械器具	74,215,603,941		
備品	19,888,607,052		
未完成施設	9,060,000,000		
無形固定資産	1,162,685		
合計	486,593,359,225	**合計**	486,593,359,225

国　立　病　院　特　別　会　計　補　正

昭和62年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病　院　勘　定

区　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　考
昭和62年度	26,000,000,000		借入金26,000,000,000円につき昭和67年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭和67年度 至 昭和86年度		26,000,000,000	

療　養　所　勘　定

区　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　考
昭和62年度	18,100,000,000		借入金18,100,000,000円につき昭和67年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭和67年度 至 昭和86年度		18,100,000,000	

昭　和　62　年　度　厚　生　省　所　管
11050 国　民　年　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

11051 国　民　年　金　勘　定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	4,972,186,574	0	0	0	4,972,186,574	
2 歳出	4,805,540,975	755,280	0	755,280	4,806,296,255	

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	755,280	0	755,280	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として輸入の拡大等に資するため行う健康機械器具等の購入経費の財源の業務勘定への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **保険収入**	4,966,879,998	0	0	0	4,966,879,998
0101-00 保険料収入	1,287,140,764	0	0	0	1,287,140,764
0102-00 一般会計より受入	725,896,808	0	0	0	725,896,808
0104-00 基礎年金勘定より受入	2,825,539,955	0	0	0	2,825,539,955
0103-00 運用収入	128,302,471	0	0	0	128,302,471
0200-00 **雑収入**					
0201-00 雑収入	5,306,576	0	0	0	5,306,576
歳入合計	4,972,186,574	0	0	0	4,972,186,574
歳出					
01 **国民年金給付費**	2,876,657,412	0	0	0	2,876,657,412
04 **基礎年金勘定へ繰入**	1,743,512,515	0	0	0	1,743,512,515
02 **諸支出金**	8,705,837	0	0	0	8,705,837
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	32,865,211	755,280	0	755,280	33,620,491
306-22 福祉施設費財源繰入	26,653,907	755,280	0	755,280	27,409,187
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	6,211,304	0	0	0	6,211,304
09 **予備費**	143,800,000	0	0	0	143,800,000
歳出合計	4,805,540,975	755,280	0	755,280	4,806,296,255

11053 業　務　勘　定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	1,398,832,262	755,280	0	755,280	1,399,587,542	
2 歳出	1,398,832,262	755,280	0	755,280	1,399,587,542	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 国民年金勘定より受入				
0301-01 国民年金勘定より受入	755,280	0	755,280	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の国民年金勘定からの受入見込額の増加

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
05 **福祉施設費**	国民年金の福祉施設整備に必要な経費	755,280	0	755,280	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として輸入の拡大等に資するため行う健康機械器具等の購入

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **他会計より受入**					
0101-00 一般会計より受入	105,757,927	0	0	0	105,757,927
0200-00 **印紙売捌収入**					
0201-00 印紙売捌収入	1,259,004,779	0	0	0	1,259,004,779
0300-00 **他勘定より受入**					
0301-00 国民年金勘定より受入					
0301-01 国民年金勘定より受入	32,865,211	755,280	0	755,280	33,620,491
0400-00 **雑収入**					
0401-00 雑収入	941,258	0	0	0	941,258
0500-00 **前年度剰余金受入**					

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0501-00 前年度剰余金受入	263,087	0	0	0	263,087
歳入合計	1,398,832,262	755,280	0	755,280	1,399,587,542
歳出					
01 **業務取扱費**	106,175,110	0	0	0	106,175,110
02 **施設整備費**	287,162	0	0	0	287,162
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**	1,222,303,779	0	0	0	1,222,303,779
04 **諸支出金**	1,000	0	0	0	1,000
05 **福祉施設費**	26,653,907	755,280	0	755,280	27,409,187
204-15 福祉施設整備費	6,489,797	755,280	0	755,280	7,245,077
129-06 諸謝金外13目	20,164,110	0	0	0	20,164,110
06 **年金福祉事業団出資**	6,211,304	0	0	0	6,211,304
09 **予備費**	37,200,000	0	0	0	37,200,000
歳出合計	1,398,832,262	755,280	0	755,280	1,399,587,542

昭和62年度国民年金特別会計補正

国民年金勘定

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
国民年金給付費	2,876,657,412,000	保険料	1,347,880,928,000
基礎年金勘定へ繰入		一般会計より受入	
基礎年金給付費等財源繰入	1,743,512,515,000	給付費財源受入	725,896,808,000
諸支出金	8,705,837,000	基礎年金勘定より受入	
保険料還付金	8,676,706,000	基礎年金相当給付費財源受入	2,825,539,955,000
賠償及償還金	24,601,000	利子収入	128,302,471,000
貨幣交換差減補塡金	30,000	支払調整金受入	4,500,000
支払調整金繰入	4,500,000	雑収入	5,576,995,248
業務勘定へ繰入		前年度剰余金受入	
福祉施設経費財源繰入	16,554,107,000	業務勘定より受入	132,758,000
未収金償却引当金繰入	42,655,574,000		
雑損	218,403,500		
予備費	143,800,000,000		
本年度利益	201,230,566,748		
合計	5,033,334,415,248	**合計**	5,033,334,415,248

昭和62年度国民年金特別会計補正

国民年金勘定

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	昭和62年度末予定額(円)	科目	昭和62年度末予定額(円)
流動資産	3,332,764,373,643	未収金償却引当金	479,803,435,000
現金預金	2,593,982,056,469	繰越利益	2,777,503,228,838
未収金	738,782,317,174	本年度利益	201,230,566,748
未収保険料	683,821,015,663		
その他未収金	54,961,301,511		
固定資産	125,772,856,943		
土地	29,840,290,858		
立木竹	80,931,451		
建物	33,306,369,211		
工作物	17,772,262,744		
機械器具	3,167,561,679		
年金福祉事業団出資金	41,605,441,000		
合計	3,458,537,230,586	**合計**	3,458,537,230,586

昭和62年度国民年金特別会計補正

業務勘定

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
業務費	105,823,237,000	一般会計より受入	
業務取扱費	105,821,592,000	業務費財源受入	105,757,927,000
施設整備経費	1,645,000	印紙売捌収入	1,259,004,779,000
印紙売捌代金繰入		国民年金勘定より受入	
国民年金勘定へ繰入	1,222,303,779,000	福祉施設経費財源受入	16,554,107,000
諸支出金	1,000,000	利子収入	894,800,000
福祉施設経費	16,554,107,000	雑収入	46,458,000
前年度剰余金繰入			
国民年金勘定へ繰入	132,758,000		
雑損	3,930,250		
予備費	37,200,000,000		
本年度利益	239,259,750		
合計	1,382,258,071,000	**合計**	1,382,258,071,000

昭和62年度国民年金特別会計補正

業務勘定

予定貸借対照表

借方 科目	借方 昭和62年度末予定額(円)	貸方 科目	貸方 昭和62年度末予定額(円)
流動資産	54,575,485,899	未払金	52,703,853,235
現金預金	1,871,632,664	繰越利益	10,170,793,152
未収金	52,703,853,235	本年度利益	239,259,750
固定資産	8,538,420,238		
土地	2,395,869,991		
立木竹	226,793		
建物	2,739,381,300		
工作物	531,378,702		
機械器具	2,871,563,452		
合計	63,113,906,137	**合計**	63,113,906,137

昭和62年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	569,896,129	1,756,000	0	1,756,000	571,652,129	
2 歳出	569,896,129	1,756,000	0	1,756,000	571,652,129	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	956,000	0	956,000	国有林野の造林事業及び林道事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0400-00 **借入金**				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	800,000	0	800,000	「国有林野事業特別会計法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説　明
01　**国有林野事業費**	林道施設災害復旧事業の事務費に必要な経費	5,846	0	5,846	林道施設災害復旧事業に直接必要な事務費
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	1,429,846	0	1,429,846	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する林道の新設等
	林道施設災害復旧事業に必要な経費	320,308	0	320,308	災害により被害を受けた林道施設の復旧工事

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科　目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳　入					
0100-00　**国有林野事業収入**	292,796,103	0	0	0	292,796,103
0101-00　業務収入	223,292,540	0	0	0	223,292,540
0102-00　林野売払代	38,745,413	0	0	0	38,745,413
0103-00　雑収入	30,758,150	0	0	0	30,758,150
0500-00　**他会計より受入**					
0501-00　一般会計より受入					
0501-01　一般会計より受入	11,896,026	956,000	0	956,000	12,852,026

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0200-00 **他勘定より受入**					
0201-00 治山勘定より受入	10,204,000	0	0	0	10,204,000
0400-00 **借入金**					
0401-00 借入金					
0401-01 借入金	255,000,000	800,000	0	800,000	255,800,000
歳入合計	569,896,129	1,756,000	0	1,756,000	571,652,129
歳出					
01 **国有林野事業費**	566,896,129	1,756,000	0	1,756,000	568,652,129
2-08 業務旅費	3,127,073	2,154	0	2,154	3,129,227
3-09 業務費	41,096,588	3,692	0	3,692	41,100,280
4-15 造林費	26,489,313	777,295	0	777,295	27,266,608
4-15 林道整備費	26,037,760	652,551	0	652,551	26,690,311
4-15 林道施設等災害復旧事業費	2,800,000	320,308	0	320,308	3,120,308
1-02 職員基本給外26目	467,345,395	0	0	0	467,345,395
09 **予備費**	3,000,000	0	0	0	3,000,000
歳出合計	569,896,129	1,756,000	0	1,756,000	571,652,129

12072 治　山　勘　定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	145,340,666	35,197,692	0	35,197,692	180,538,358	
2 歳出	145,340,666	35,197,692	0	35,197,692	180,538,358	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	33,587,300	0	33,587,300	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	22,040,300	0	22,040,300	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	11,547,000	0	11,547,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00　地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01　地方公共団体工事費負担金収入	1,610,392	0	1,610,392	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
01　**治山事業費**	治山事業に必要な経費	17,828,307	0	17,828,307	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　民有林野等について （1）　国が施行する荒廃山地の復旧事業 （2）　地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業の事業費の一部補助 2　「地すべり等防止法」に基づく （1）　国が施行する地すべり防止事業 （2）　地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	3,169,198	0	3,169,198	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について 1　国が施行するための工事費 2　地方公共団体が施行する事業の事業費の一部補助

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
02 **北海道治山事業費**	治山事業に必要な経費	1,305,131	0	1,305,131	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　民有林野等について （1）　国が施行する荒廃山地の復旧事業 （2）　北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業の事業費の一部補助 2　「地すべり等防止法」に基づく北海道が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	736,581	0	736,581	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について 1　国が施行するための工事費 2　北海道が施行する事業の事業費の一部補助
03 **離島治山事業費**	治山事業に必要な経費	398,000	0	398,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	19,000	0	19,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について、国が施行するための工事費
	奄美群島治山事業に必要な経費	44,000	0	44,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業の事業費の一部補助
06 **沖縄治山事業費**	治山事業に必要な経費	87,000	0	87,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため民有林野について沖縄県が施行する防災林造成等の事業の事業費の一部補助

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
07 **治山事業資金貸付金**	治山事業資金の貸付けに必要な経費	10,730,000	0	10,730,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため民有林野等について地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに保安林整備事業に要する資金の一部貸付け
08 **北海道治山事業資金貸付金**	治山事業資金の貸付けに必要な経費	817,000	0	817,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため民有林野等について北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに保安林整備事業に要する資金の一部貸付け
05 **治山事業工事諸費**	治山事業工事諸費に必要な経費	63,475	0	63,475	直轄工事を施行するため直接必要な事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
歳入						
0100-00 **他会計より受入**	139,423,000	33,587,300	0	33,587,300	173,010,300	
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	139,423,000	22,040,300	0	22,040,300	161,463,300	
0102-00 産業投資特別会計より受入						

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0102-01 産業投資特別会計より受入	0	11,547,000	0	11,547,000	11,547,000
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	5,817,655	1,610,392	0	1,610,392	7,428,047
0300-00 **雑収入**					
0301-00 雑収入	12,788	0	0	0	12,788
0400-00 **前年度剰余金受入**					
0401-00 前年度剰余金受入	87,223	0	0	0	87,223
歳入合計	145,340,666	35,197,692	0	35,197,692	180,538,358
歳出					
01 **治山事業費**	121,880,418	20,997,505	0	20,997,505	142,877,923
204-00 直轄治山事業費	7,177,348	2,356,849	0	2,356,849	9,534,197
204-00 国有林野内直轄治山事業費	13,594,761	3,099,198	0	3,099,198	16,693,959
204-00 直轄地すべり防止事業費	4,654,500	1,448,325	0	1,448,325	6,102,825
825-00 治山事業費補助	81,285,109	12,493,133	0	12,493,133	93,778,242
825-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	439,000	8,000	0	8,000	447,000
825-00 国有林野内治山事業費補助	1,233,000	70,000	0	70,000	1,303,000
825-00 地すべり防止事業費補助	8,483,000	1,522,000	0	1,522,000	10,005,000
204-00 治山事業調査費外1目	5,013,700	0	0	0	5,013,700
02 **北海道治山事業費**	10,858,232	2,041,712	0	2,041,712	12,899,944

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
204-00 直轄治山事業費	527,200	215,872	0	215,872	743,072
204-00 国有林野内直轄治山事業費	2,898,186	719,581	0	719,581	3,617,767
825-00 治山事業費補助	7,098,846	1,083,259	0	1,083,259	8,182,105
825-00 国有林野内治山事業費補助	134,000	17,000	0	17,000	151,000
825-00 地すべり防止事業費補助	200,000	6,000	0	6,000	206,000
03 **離島治山事業費**	1,632,070	461,000	0	461,000	2,093,070
204-00 国有林野内直轄治山事業費	114,070	19,000	0	19,000	133,070
825-00 治山事業費補助	1,453,000	430,000	0	430,000	1,883,000
825-00 地すべり防止事業費補助	65,000	12,000	0	12,000	77,000
06 **沖縄治山事業費**	340,850	87,000	0	87,000	427,850
204-00 国有林野内直轄治山事業費	16,850	0	0	0	16,850
825-00 治山事業費補助	324,000	87,000	0	87,000	411,000
07 **治山事業資金貸付金**					
959-00 治山事業資金貸付金	0	10,730,000	0	10,730,000	10,730,000
08 **北海道治山事業資金貸付金**					
959-00 治山事業資金貸付金	0	817,000	0	817,000	817,000
05 **治山事業工事諸費**	10,529,096	63,475	0	63,475	10,592,571
202-08 日額旅費	118,721	22,592	0	22,592	141,313
203-09 工事雑費	166,664	40,883	0	40,883	207,547
133-09 自動車重量税外5目	10,243,711	0	0	0	10,243,711

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000	
歳出合計	145,340,666	35,197,692	0	35,197,692	180,538,358	

丙号　繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業資金貸付金 北海道治山事業資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
治山勘定	直轄治山事業	390,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）治山事業費 （目）直轄治山事業費	156,000	234,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する野呂川地区ほか5地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	国有林野内直轄治山事業	721,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）治山事業費 （目）国有林野内直轄治山事業費	288,000	433,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する青森営林局ほか7営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄地すべり防止事業	365,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）治山事業費 （目）直轄地すべり防止事業費	146,000	219,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する磐井川地区ほか5地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	治山事業費補助	3,947,435	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）治山事業費 （目）治山事業費補助	1,578,974	2,368,461	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	20,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）治山事業費 （目）治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	8,000	12,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する治山激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり防止事業費補助	605,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）治山事業費 （目）地すべり防止事業費補助	242,000	363,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	北海道国有林野内直轄治山事業	164,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道治山事業費 （目）国有林野内直轄治山事業費	66,000	98,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道治山事業費補助	462,500	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道治山事業費 （目）治山事業費補助	185,000	277,500	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道国有林野内治山事業費補助	22,500	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道治山事業費 （目）国有林野内治山事業費補助	9,000	13,500	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する国有林野内治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	北海道地すべり防止事業費補助	15,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道治山事業費 （目）地すべり防止事業費補助	6,000	9,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島治山事業費補助	75,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）離島治山事業費 （目）治山事業費補助	30,000	45,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

昭和62年度国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
経営費	160,862,035,000	売上高	192,427,002,000
治山事業費	10,204,000,000	雑収入	69,503,563,000
一般管理費及販売費	79,279,108,000	一般会計より受入	2,851,026,000
20減価償却費	59,334,364,000	治山勘定より受入	10,204,000,000
資産除却損	7,918,391,000	本年度損失	92,541,481,000
災害復旧事業費	1,103,154,000		
支払利息	45,826,020,000		
予備費	3,000,000,000		
合計	367,527,072,000	**合計**	367,527,072,000

昭和62年度国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予定貸借対照表

借方 科目	借方 昭和62年度末予定額(円)	貸方 科目	貸方 昭和62年度末予定額(円)
流動資産	88,285,706,233	借入資本	1,731,623,688,272
現金預金	37,536,529,313	流動負債	115,196,696,272
歳入歳出外現金	398,463,930	未払金	25,888,498,231
未収金	3,029,168,907	預り保証金	398,463,930
延納金	3,249,194,888	短期借入金	81,610,079,000
〃製品	10,667,067,141	前受収益	7,299,655,111
〃仕掛品	4,398,740,562	固定負債	
〃苗木及種子	27,898,878,875	長期借入金	1,616,426,992,000
〃用品	1,107,662,617	自己資本	4,521,419,664,001
固定資産	5,366,506,963,203	固有資本	17,496,420,379
土地	344,584,164,082	資本剰余金	4,503,923,243,622
〃立木竹	4,708,813,225,161	再評価剰余金	4,404,441,819,004
〃建物	81,552,690,765	一般会計受入金	87,150,239,000
〃工作物	1,051,919,648,346	贈与剰余金	12,331,185,618
〃船舶	11,824,509		
〃機械器具	23,951,745,122		
〃建設仮勘定	4,330,116,315		
〃減価償却累計額	△ 894,079,850,797		

借方		貸方	
科目	昭和62年度末予定額(円)	科目	昭和62年度末予定額(円)
出資金	45,402,897,750		
長期延納金	20,501,950		
繰越欠損金	705,709,201,837		
本年度損失	92,541,481,000		
合計	6,253,043,352,273	**合計**	6,253,043,352,273

国有林野事業特別会計補正

治山勘定

昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）（工事諸費を含む）	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	
治山事業費	151,660,242	144,585,300	0	7,074,942	1　一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額81,000千円を除く 2　建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	14,620,105	14,267,000	0	353,105	
離島治山事業費	2,102,000	2,102,000	0	0	
沖縄治山事業費	428,000	428,000	0	0	
治山事業資金貸付金	10,730,000	0	10,730,000	0	
北海道治山事業資金貸付金	817,000	0	817,000	0	
合計	180,357,347	161,382,300	11,547,000	7,428,047	

昭和62年度農林水産省所管
12090 国営土地改良事業特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	392,753,296	50,314,178	0	50,314,178	443,067,474	
2 歳出	392,753,296	50,314,178	0	50,314,178	443,067,474	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	33,332,178	0	33,332,178	国営かんがい排水事業、国営農用地開発事業及び直轄干拓事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	16,000,000	0	16,000,000	「国営土地改良事業特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額の増加

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **受託工事費受入**				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	982,000	0	982,000	国営土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
01 **土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	24,007,856	0	24,007,856	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業、国営農用地開発事業及び直轄干拓事業
02 **北海道土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	24,586,549	0	24,586,549	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営農用地開発事業等
03 **離島土地改良事業費**	奄美群島土地改良事業に必要な経費	175,960	0	175,960	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため国が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国営農用地開発事業
04 **沖縄土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	459,918	0	459,918	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
06 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	952,540	0	952,540	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体等からの委託により施行する工事
07 **土地改良事業工事諸費**	土地改良事業の事務費に必要な経費	34,909	0	34,909	国営かんがい排水事業、国営農用地開発事業、直轄干拓事業及び受託工事に必要な事務費
09 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	96,446	0	96,446	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **他会計より受入**					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	195,729,075	33,332,178	0	33,332,178	229,061,253
0200-00 **借入金**					
0201-00 借入金					
0201-01 借入金	131,300,000	16,000,000	0	16,000,000	147,300,000
0300-00 **受託工事費受入**					
0301-00 受託工事費受入					
0301-01 受託工事費受入	15,155,300	982,000	0	982,000	16,137,300

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0400-00 **土地改良事業費負担金等収入**	47,769,622	0	0	0	47,769,622
0401-00 土地改良事業費負担金収入	47,565,900	0	0	0	47,565,900
0402-00 他用途転売等収入	203,722	0	0	0	203,722
0500-00 **雑収入**					
0501-00 雑収入	914,280	0	0	0	914,280
0600-00 **前年度剰余金受入**					
0601-00 前年度剰余金受入	1,885,019	0	0	0	1,885,019
歳入合計	392,753,296	50,314,178	0	50,314,178	443,067,474
歳出					
01 **土地改良事業費**	179,075,665	24,007,856	0	24,007,856	203,083,521
204-00 国営かんがい排水事業費	119,030,929	18,315,874	0	18,315,874	137,346,803
204-00 国営農用地開発事業費	42,388,893	5,217,824	0	5,217,824	47,606,717
204-00 直轄干拓事業費	10,630,777	474,158	0	474,158	11,104,935
204-00 土地改良調査計画費外5目	7,025,066	0	0	0	7,025,066
02 **北海道土地改良事業費**	83,376,479	24,586,549	0	24,586,549	107,963,028
204-00 国営かんがい排水事業費	41,785,766	13,541,225	0	13,541,225	55,326,991
204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	12,181,980	4,269,390	0	4,269,390	16,451,370
204-00 国営農用地開発事業費	27,558,008	6,775,934	0	6,775,934	34,333,942
204-00 土地改良調査計画費外3目	1,850,725	0	0	0	1,850,725
03 **離島土地改良事業費**	511,814	175,960	0	175,960	687,774

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
204-00 国営かんがい排水事業費	96,010	0	0	0	96,010
204-00 国営農用地開発事業費	415,804	175,960	0	175,960	591,764
04 **沖縄土地改良事業費**	4,964,784	459,918	0	459,918	5,424,702
204-00 国営かんがい排水事業費	4,638,011	459,918	0	459,918	5,097,929
204-00 土地改良調査計画費外2目	326,773	0	0	0	326,773
05 **農業用施設災害復旧事業費**	110,947	0	0	0	110,947
06 **受託工事費**	14,716,730	952,540	0	952,540	15,669,270
954-00 受託工事費	14,694,821	952,540	0	952,540	15,647,361
959-00 精算還付金外1目	21,909	0	0	0	21,909
07 **土地改良事業工事諸費**	22,852,051	34,909	0	34,909	22,886,960
202-08 日額旅費	196,818	2,808	0	2,808	199,626
203-09 工事雑費	952,739	32,101	0	32,101	984,840
201-02 職員基本給外18目	21,702,494	0	0	0	21,702,494
08 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	858,090	0	0	0	858,090
09 **国債整理基金特別会計へ繰入**					
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	84,986,736	96,446	0	96,446	85,083,182
19 **予備費**	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳出合計	392,753,296	50,314,178	0	50,314,178	443,067,474

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
国営かんがい排水事業							
平川農業水利事業五所川原幹線用水路第五期建設工事	660,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	300,000	360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する平川農業水利事業五所川原幹線用水路の第五期建設工事には、多くの日数を要するため
請戸川農業水利事業水管理施設建設工事	420,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	200,000	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する請戸川農業水利事業水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
会津北部農業水利事業日中ダム放流施設建設工事	250,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	50,000	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する会津北部農業水利事業日中ダム放流施設の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
牧之原農業水利事業牧之原揚水機場第三期建設工事	470,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	230,000	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する牧之原農業水利事業牧之原揚水機場の第三期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道第二期建設工事	230,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	153,000	77,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
中勢用水農業水利事業北幹線水路忍田隧道建設工事	360,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	150,000	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する中勢用水農業水利事業北幹線水路忍田隧道の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
南紀用水農業水利事業南部幹線水路第4号隧道建設工事	550,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	200,000	350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する南紀用水農業水利事業南部幹線水路第4号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業春日支線水路管理用道路建設工事	150,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	30,000	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する南予農業水利事業春日支線水路管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業北幹線水路高浦工区工事用道路建設工事	150,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	40,000	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する南予農業水利事業北幹線水路高浦工区工事用道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
国営農用地開発事業							
藤沢開拓建設事業農地開発吉高工区その8造成工事	100,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）土地改良事業費 （目）国営農用地開発事業費	20,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する藤沢開拓建設事業農地開発吉高工区その8の造成工事には、多くの日数を要するため
母畑開拓建設事業第11工区支線用水路その1建設工事	240,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道土地改良事業費 （目）国営農用地開発事業費	70,000	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する母畑開拓建設事業第11工区支線用水路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
母畑開拓建設事業北幹線用水路第5工区その1建設工事	90,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）土地改良事業費 （目）国営農用地開発事業費	20,000	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する母畑開拓建設事業北幹線用水路第5工区その1の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
郡山東部開拓建設事業農地開発第7工区その2造成工事	100,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	20,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する郡山東部開拓建設事業農地開発第7工区その2の造成工事には、多くの日数を要するため
那須野原開拓建設事業遅野沢工区幹線排水路建設工事	100,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	40,000	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する那須野原開拓建設事業遅野沢工区幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
苗場山麓第二開拓建設事業農地開発倉俣原工区その4造成工事	120,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	50,000	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する苗場山麓第二開拓建設事業農地開発倉俣原工区その4の造成工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
南知多開拓建設事業農地開発大城御用団地その4造成工事	200,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	160,000	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する南知多開拓建設事業農地開発大城御用団地その4の造成工事には、多くの日数を要するため
大和高原北部開拓建設事業都祁第1工区上深川団地その2区画整理工事	50,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	20,000	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する大和高原北部開拓建設事業都祁第1工区上深川団地その2の区画整理工事には、多くの日数を要するため
丹後東部開拓建設事業農地開発木子第1団地その2造成工事	220,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	40,000	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する丹後東部開拓建設事業農地開発木子第1団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
丹後西部開拓建設事業農地開発新庄第1団地造成工事	260,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	30,000	230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する丹後西部開拓建設事業農地開発新庄第1団地の造成工事には、多くの日数を要するため
広島中部台地開拓建設事業農地開発権現山団地その6造成工事	160,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	120,000	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する広島中部台地開拓建設事業農地開発権現山団地その6の造成工事には、多くの日数を要するため
豊北開拓建設事業農地開発津波敷団地その2造成工事	140,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	60,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する豊北開拓建設事業農地開発津波敷団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
豊北開拓建設事業農地開発津波敷団地その１造成工事	110,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	40,000	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する豊北開拓建設事業農地開発津波敷団地その１の造成工事には、多くの日数を要するため
北海道国営かんがい排水事業							
空知中央農業水利事業基線揚水機場建設工事	550,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	360,000	190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する空知中央農業水利事業基線揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
南美原農業水利事業南美原揚水機場第二期建設工事	700,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	460,000	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する南美原農業水利事業南美原揚水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
篠津中央農業水利事業八幡第一排水機場第二期建設工事	510,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	330,000	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する篠津中央農業水利事業八幡第一排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
片倉川農業水利事業片倉川排水機場建設工事	600,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	390,000	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する片倉川農業水利事業片倉川排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
金子農業水利事業金子排水機場建設工事	600,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	390,000	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する金子農業水利事業金子排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
北島農業水利事業北島排水機場建設工事	500,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	330,000	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する北島農業水利事業北島排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
畑地帯総合土地改良パイロット事業							
小清水農業水利事業緑ダム第二期建設工事	600,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	390,000	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する小清水農業水利事業緑ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
受託工事							
会津北部農業水利事業日中ダム放流施設建設工事	650,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	450,000	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する会津北部農業水利事業日中ダム放流施設の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道第二期建設工事	70,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	46,000	24,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道の第二期建設工事には、多くの日数を要するため

国営土地改良事業特別会計補正

1　昭和62年度事業計画表

区分	地区数	事業計画額(千円)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入(千円)	他用途転売収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	借入金(千円)	
土地改良事業費	143	215,789,463	134,377,737	199,785	1,187,447	80,024,494	1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち18,685,604千円を含む 2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の7,082,802千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の312,071千円を含む 3　前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入947,993千円のほか土地改良事業費負担金等収入326,538千円及び雑収入138,234千円を含む 4　事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	88	149,245,556	88,360,410	0	551,033	60,334,113	
国営造成施設管理	3	658,186	426,180	0	232,006	0	
国営農用地開発事業	46	53,702,716	38,697,741	0	9,969	14,995,006	
直轄干拓事業	6	12,183,005	6,893,406	199,785	394,439	4,695,375	
北海道土地改良事業費	194	113,867,668	84,347,779	0	225,318	29,294,571	
国営かんがい排水事業	106	58,769,669	42,636,453	0	0	16,133,216	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	8	17,432,582	13,302,195	0	0	4,130,387	
国営造成施設管理	2	598,645	373,327	0	225,318	0	
国営農用地開発事業	78	37,066,772	28,035,804	0	0	9,030,968	
離島土地改良事業費	2	776,971	667,502	0	0	109,469	
国営かんがい排水事業	1	100,000	100,000	0	0	0	
国営農用地開発事業	1	676,971	567,502	0	0	109,469	
沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	4	5,413,888	4,995,000	0	0	418,888	
計	343	335,847,990	224,388,018	199,785	1,412,765	109,847,422	

2　昭和 62 年度借入金の借入及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
昭和 62 年度	109,847,422,000	1,151,894,000	昭和 62 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 108,695,528,000 円及び利払に要する経費 1,151,894,000 円計 109,847,422,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 1,151,894,000 円を支払う。
自 昭和 63 年度 至 昭和 68 年度	38,853,574,554	38,853,574,554	借入元金 108,695,528,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 68 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。昭和 69 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭和 69 年度以降			

3　昭和62年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)							
		土地改良事業費			北海道土地改良事業費			離島土地改良事業費	沖縄土地改良事業費
		国営かんがい排水事業 (円)	国営農用地開発事業 (円)	直轄干拓事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)	畑地帯総合土地改良パイロット事業 (円)	国営農用地整備事業 (円)	国営農用地開発事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)
昭和62年度	108,695,528,000								
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年間		378,273,874	690,898,062	10,648,000	830,665,709	232,040,365	514,923,276	6,154,533	24,455,000
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降10箇年間		859,505,965	1,585,066,392	23,969,439	1,947,979,647	546,061,472	1,198,276,958	14,516,770	56,105,340
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年間		3,273,541,133	202,266,409	284,831,275	77,705,617				
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年を経過した日以降1箇年間		5,354,327,534	212,013,973	298,602,041	137,959,106				
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降12箇年間		5,523,888,336	363,501,799	389,908,343	140,649,086				
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から15箇年を経過した日以降2箇年間		4,943,059,266	23,526,439	389,908,343	135,399,071				
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から17箇年を経過した日以降8箇年間				354,492,122					

昭和62年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港湾整備勘定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	318,225,439	72,072,133	0	72,072,133	390,297,572	
2 歳出	318,225,439	72,072,133	0	72,072,133	390,297,572	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	60,815,113	0	60,815,113	
0101-01 一般会計より受入	44,441,981	0	44,441,981	港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03　産業投資特別会計より受入	16,373,000	0	16,373,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-02　空港整備特別会計より受入	132	0	132	国が施行する空港整備事業の事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加
0300-00　**港湾管理者工事費負担金収入**				
0301-00　港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01　港湾管理者工事費負担金収入	11,257,020	0	11,257,020	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
01　**港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	29,158,699	0	29,158,699	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　国が施行する港湾改修事業 2　港湾管理者が施行する港湾改修事業、港湾公害防止対策事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
02　**北海道港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	14,915,265	0	14,915,265	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
					1　国が施行する港湾改修事業 2　港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
03　**離島港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	4,517,878	0	4,517,878	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　国が施行する港湾改修事業 2　港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	1,433,000	0	1,433,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
10　**沖縄港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	5,668,642	0	5,668,642	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　国が施行する港湾改修事業 2　港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
16　**港湾事業資金貸付金**	港湾事業資金貸付けに必要な経費	16,074,000	0	16,074,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため港湾管理者等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
17　**離島港湾事業資金貸付金**	港湾事業資金貸付けに必要な経費	299,000	0	299,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する港湾改修事業に要する資金の一部貸付け
06　**港湾事業等工事諸費**	港湾事業等の事務費に必要な経費	5,649	0	5,649	直轄工事を施行するための現場事務所等に必要な事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **他会計より受入**					
0101-00 他会計より受入	239,180,305	60,815,113	0	60,815,113	299,995,418
0101-01 一般会計より受入	237,901,588	44,441,981	0	44,441,981	282,343,569
0101-03 産業投資特別会計より受入	0	16,373,000	0	16,373,000	16,373,000
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,278,717	132	0	132	1,278,849
0200-00 **他勘定より受入**					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入	2,637,972	0	0	0	2,637,972
0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	59,451,879	11,257,020	0	11,257,020	70,708,899
0800-00 **償還金収入**					
0801-00 償還金収入	2,172,511	0	0	0	2,172,511
0500-00 **受託工事納付金収入**					
0501-00 受託工事納付金収入	12,070,000	0	0	0	12,070,000
0600-00 **前年度剰余金受入**					
0601-00 前年度剰余金受入	2,152,976	0	0	0	2,152,976
0700-00 **雑収入**					

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0701-00 雑収入	559,796	0	0	0	559,796
歳入合計	318,225,439	72,072,133	0	72,072,133	390,297,572
歳出					
01 **港湾事業費**	173,793,769	29,158,699	0	29,158,699	202,952,468
204-00 直轄港湾改修費	88,984,319	17,017,699	0	17,017,699	106,002,018
204-00 作業船整備費	1,757,000	320,000	0	320,000	2,077,000
825-00 港湾改修費補助	64,298,950	9,825,800	0	9,825,800	74,124,750
825-00 海水油濁防止施設整備費補助	145,000	20,000	0	20,000	165,000
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	1,350,008	25,000	0	25,000	1,375,008
825-00 港湾環境整備事業費補助	10,410,992	1,950,200	0	1,950,200	12,361,192
204-00 港湾事業調査費外2目	6,847,500	0	0	0	6,847,500
02 **北海道港湾事業費**	55,247,930	14,915,265	0	14,915,265	70,163,195
204-00 直轄港湾改修費	53,070,930	14,494,165	0	14,494,165	67,565,095
204-00 作業船整備費	380,000	100,000	0	100,000	480,000
825-00 港湾改修費補助	1,621,000	314,000	0	314,000	1,935,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	61,000	7,100	0	7,100	68,100
204-00 港湾事業調査費外1目	115,000	0	0	0	115,000
03 **離島港湾事業費**	25,495,630	5,950,878	0	5,950,878	31,446,508
204-00 直轄港湾改修費	1,746,630	399,878	0	399,878	2,146,508
825-00 港湾改修費補助	23,607,500	5,505,000	0	5,505,000	29,112,500

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
825-00 港湾環境整備事業費補助	141,500	46,000	0	46,000	187,500
10 沖縄港湾事業費	22,840,977	5,668,642	0	5,668,642	28,509,619
204-00 直轄港湾改修費	14,148,977	3,639,642	0	3,639,642	17,788,619
825-00 港湾改修費補助	8,477,000	1,938,000	0	1,938,000	10,415,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	157,300	91,000	0	91,000	248,300
204-00 作業船整備費外1目	57,700	0	0	0	57,700
09 埠頭整備等資金貸付金	2,421,000	0	0	0	2,421,000
14 北海道埠頭整備資金貸付金	66,000	0	0	0	66,000
16 港湾事業資金貸付金	0	16,074,000	0	16,074,000	16,074,000
959-00 港湾改修事業資金貸付金	0	14,097,200	0	14,097,200	14,097,200
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	0	1,976,800	0	1,976,800	1,976,800
17 離島港湾事業資金貸付金					
959-00 港湾改修事業資金貸付金	0	299,000	0	299,000	299,000
05 受託工事費	10,734,640	0	0	0	10,734,640
06 港湾事業等工事諸費	26,625,493	5,649	0	5,649	26,631,142
202-08 日額旅費	200,724	1,038	0	1,038	201,762
203-09 工事雑費	524,738	4,611	0	4,611	529,349
201-02 職員基本給外19目	25,900,031	0	0	0	25,900,031
19 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳出合計	318,225,439	72,072,133	0	72,072,133	390,297,572

丙号　繰越明許費補正要求書

勘　　定	事　　項	事　　由
港湾整備勘定	(項) 港湾事業資金貸付金 離島港湾事業資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業							
	既定	5,922,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）港湾事業費 （目）直轄港湾改修費	2,256,000	3,666,000	
	追加	8,895,000	同	同		3,558,000	5,337,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する横浜港ほか14港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	14,817,000	―	―		5,814,000	9,003,000	
	港湾改修事業費補助							
	既定	6,279,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費補助	2,357,000	3,922,000	
	追加	3,660,000	同	同		1,464,000	2,196,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改定	9,939,000	―	―		3,821,000	6,118,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	港湾環境整備事業費補助							
	既定	882,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）港湾事業費 （目）港湾環境整備事業費補助	336,000	546,000	
	追加	250,000	同	同		100,000	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改定	1,132,000	―	―		436,000	696,000	
	北海道直轄港湾改修事業	925,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道港湾事業費 （目）直轄港湾改修費	370,000	555,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する苫小牧港ほか2港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	離島港湾改修事業費補助	1,470,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）離島港湾事業費 （目）港湾改修費補助	588,000	882,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄直轄港湾改修事業							
	既定	903,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）沖縄港湾事業費 （目）直轄港湾改修費	344,000	559,000	
	追加	800,000	同	同		320,000	480,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する那覇港ほか3港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	1,703,000	―	―		664,000	1,039,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	沖縄港湾改修事業費補助	360,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）沖縄港湾事業費 （目）港湾改修費補助	144,000	216,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

港湾整備特別会計補正

港湾整備勘定

昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	港湾管理者工事費負担金収入（千円）	償還金収入（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
港湾事業費	223,845,450	168,965,718	0	51,501,949	1,332,415	2,045,368	1　事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち21,176,474千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,801,755千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の399,381千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額194,987千円を除く 4　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	77,964,950	60,686,000	0	17,278,950	0	0	
離島港湾事業費	31,730,000	31,495,000	0	235,000	0	0	
沖縄港湾事業費	28,909,000	27,216,000	0	1,693,000	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	2,421,000	1,921,000	0	0	500,000	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	66,000	66,000	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	16,074,000	0	16,074,000	0	0	0	
離島港湾事業資金貸付金	299,000	0	299,000	0	0	0	
合計	381,309,400	290,349,718	16,373,000	70,708,899	1,832,415	2,045,368	

昭和62年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	289,485,301	2,580,502	0	2,580,502	292,065,803	
2 歳出	289,485,301	2,593,788	△ 13,286	2,580,502	292,065,803	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	2,183,966	0	2,183,966	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,883,966	0	1,883,966	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 産業投資特別会計より受入				

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01　産業投資特別会計より受入	300,000	0	300,000	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0300-00　**地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00　地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01　地方公共団体工事費負担金収入	396,536	0	396,536	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
01　**空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	1,558,509	0	1,558,509	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事に要する経費の一部補助
02　**北海道空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	255,290	0	255,290	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
					2　北海道が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事に要する経費の一部補助
03 **離島空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	32,000	0	32,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する空港の無線施設の改良工事
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	174,000	0	174,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において （１）　国が施行する空港の無線施設の新設工事 （２）　鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設工事に要する経費の一部補助
08 **沖縄空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	115,532	0	115,532	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため国が施行する空港の誘導路等の改良工事
07 **航空路整備事業費**	航空路整備事業に必要な経費	158,273	0	158,273	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため国が施行する航空交通管制施設の新設、改良工事
17 **空港整備事業資金貸付金**	空港整備事業資金貸付けに必要な経費	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する空港整備事業に要する資金の一部貸付け
04 **空港等整備事業工事諸費**	空港整備事業の事務費に必要な経費	52	0	52	国が施行する空港整備事業に必要な現場事務所等の事務費
	事務費財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	132	0	132	空港整備事業の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05 **空港等維持運営費**	不用による既定経費の減少	0	△　13,286	△　13,286	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **他会計より受入**	87,964,594	2,183,966	0	2,183,966	90,148,560
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	87,964,594	1,883,966	0	1,883,966	89,848,560
0102-00 産業投資特別会計より受入					
0102-01 産業投資特別会計より受入	0	300,000	0	300,000	300,000
0200-00 **空港使用料収入**					
0201-00 空港使用料収入	131,907,341	0	0	0	131,907,341
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	10,042,631	396,536	0	396,536	10,439,167
0400-00 **借入金**					
0401-00 借入金	30,900,000	0	0	0	30,900,000
0600-00 **空港等財産処分収入**					
0601-00 空港等財産処分収入	333,826	0	0	0	333,826
0800-00 **償還金収入**					
0801-00 償還金収入	302,192	0	0	0	302,192
0500-00 **雑収入**					

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0501-00 雑収入	7,346,124	0	0	0	7,346,124
0700-00 **前年度剰余金受入**					
0701-00 前年度剰余金受入	20,688,593	0	0	0	20,688,593
歳入合計	289,485,301	2,580,502	0	2,580,502	292,065,803
歳出					
01 **空港整備事業費**	157,248,662	1,558,509	0	1,558,509	158,807,171
204-00 空港整備事業費	108,110,963	1,428,509	0	1,428,509	109,539,472
825-00 空港整備事業費補助	7,897,100	130,000	0	130,000	8,027,100
204-00 空港整備事業調査費外4目	41,240,599	0	0	0	41,240,599
02 **北海道空港整備事業費**	11,237,789	255,290	0	255,290	11,493,079
204-00 空港整備事業費	10,209,651	240,290	0	240,290	10,449,941
204-00 空港整備事業調査費	35,500	0	0	0	35,500
825-00 空港整備事業費補助	992,638	15,000	0	15,000	1,007,638
03 **離島空港整備事業費**	6,311,283	206,000	0	206,000	6,517,283
204-00 空港整備事業費	1,145,803	46,000	0	46,000	1,191,803
825-00 空港整備事業費補助	5,165,480	160,000	0	160,000	5,325,480
08 **沖縄空港整備事業費**	4,917,907	115,532	0	115,532	5,033,439
204-00 空港整備事業費	4,262,057	115,532	0	115,532	4,377,589
204-00 空港整備事業調査費外1目	655,850	0	0	0	655,850
07 **航空路整備事業費**	11,005,789	158,273	0	158,273	11,164,062

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
204-00 航空路整備事業費	10,299,863	158,273	0	158,273	10,458,136
204-00 航空路整備事業調査費	705,926	0	0	0	705,926
10 **新東京国際空港公団出資**	10,300,000	0	0	0	10,300,000
13 **航空機騒音対策事業資金貸付金**	225,574	0	0	0	225,574
17 **空港整備事業資金貸付金**					
959-00 空港整備事業資金貸付金	0	300,000	0	300,000	300,000
04 **空港等整備事業工事諸費**	2,740,620	184	0	184	2,740,804
202-08 日額旅費	48,649	36	0	36	48,685
203-09 工事雑費	149,244	16	0	16	149,260
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,278,717	132	0	132	1,278,849
201-02 職員基本給外16目	1,264,010	0	0	0	1,264,010
05 **空港等維持運営費**	81,125,579	0	△ 13,286	△ 13,286	81,112,293
123-09 庁費	3,748,937	0	△ 293	△ 293	3,748,644
123-09 航空保安施設飛行検査庁費	284,452	0	△ 2,121	△ 2,121	282,331
204-15 航空機搭載機器購入費	107,947	0	△ 10,872	△ 10,872	97,075
111-02 職員基本給外35目	76,984,243	0	0	0	76,984,243
06 **国債整理基金特別会計へ繰入**	2,372,098	0	0	0	2,372,098
09 **予備費**	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳出合計	289,485,301	2,593,788	△ 13,286	2,580,502	292,065,803

丙号　繰越明許費補正要求書

事　　項	事　　由
(項) 空港整備事業資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
空港整備							
既定	17,578,050	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）空港整備事業費 （目）空港整備事業費	1,584,000	15,994,050	
追加	199,500	同	昭和62年度及び昭和63年度		79,800	119,700	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する高松空港の整備には、多くの日数を要するため
改定	17,777,550	―	―		1,663,800	16,113,750	
北海道空港整備	397,500	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道空港整備事業費 （目）空港整備事業費	159,000	238,500	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する新千歳空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため

空港整備特別会計補正

昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）（空港等整備事業工事諸費を含む）	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	その他収入（千円）	
空港整備事業費	161,049,187	58,654,013	0	9,153,986	30,900,000	62,341,188	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の305,010千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の75,430千円を含む
北海道空港整備事業費	11,886,538	9,219,000	0	1,135,760	0	1,531,778	
離島空港整備事業費	6,538,700	2,600,000	0	0	0	3,938,700	
沖縄空港整備事業費	5,166,548	1,718,000	0	149,421	0	3,299,127	
航空路整備事業費	11,495,305	7,718,987	0	0	0	3,776,318	
新東京国際空港公団出資	10,300,000	10,300,000	0	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	225,574	19,000	0	0	0	206,574	
空港整備事業資金貸付金	300,000	0	300,000	0	0	0	
合計	206,961,852	90,229,000	300,000	10,439,167	30,900,000	75,093,685	

昭和62年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	5,138,243,891	3,596,369	△ 65,200,000	△ 61,603,631	5,076,640,260	
2 歳出	5,138,243,891	3,596,369	△ 65,200,000	△ 61,603,631	5,076,640,260	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **資本収入**	3,596,369	△ 65,200,000	△ 61,603,631	
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,200,000	△ 65,200,000	△ 64,000,000	1 「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設の整備に必要な財源に充てるための借入見込額の増加 2 「郵政事業特別会計法」第16条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額の修正減少
0202-00 設備負担金				
0202-01 設備負担金	2,396,369	0	2,396,369	局舎その他施設の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額の増加

郵政

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説　明
01 **業　務　費**	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 2,500,000	△ 2,500,000	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
03 **局舎其他施設費**	局舎その他施設に必要な経費	3,596,369	0	3,596,369	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する局舎その他施設の整備
04 **借入金償還**	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 62,700,000	△ 62,700,000	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科　目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳　入					
0100-00 **業　務　収　入**	2,612,701,385	0	0	0	2,612,701,385
0101-00 業　務　収　入	1,320,380,489	0	0	0	1,320,380,489
0102-00 受託業務収入	1,197,844,844	0	0	0	1,197,844,844
0103-00 雑　収　入	94,476,052	0	0	0	94,476,052
0300-00 **業　務　外　収　入**					

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0301-00 業務外収入	2,248,142,399	0	0	0	2,248,142,399
0200-00 資本収入	277,400,107	3,596,369	△ 65,200,000	△ 61,603,631	215,796,476
0201-00 借入金					
0201-01 借入金	237,700,000	1,200,000	△ 65,200,000	△ 64,000,000	173,700,000
0202-00 設備負担金					
0202-01 設備負担金	39,700,107	2,396,369	0	2,396,369	42,096,476
歳入合計	5,138,243,891	3,596,369	△ 65,200,000	△ 61,603,631	5,076,640,260
歳出					
01 業務費	2,561,462,281	0	△ 2,500,000	△ 2,500,000	2,558,962,281
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	37,419,875	0	△ 2,500,000	△ 2,500,000	34,919,875
1-02 職員基本給外29目	2,524,042,406	0	0	0	2,524,042,406
02 業務外支出	2,248,142,399	0	0	0	2,248,142,399
03 局舎其他施設費	137,903,000	3,596,369	0	3,596,369	141,499,369
2-08 業務旅費	548,445	23,478	0	23,478	571,923
3-09 需品費	432,837	15,652	0	15,652	448,489
4-15 施設費	84,933,916	3,557,239	0	3,557,239	88,491,155
1-02 職員基本給外9目	51,987,802	0	0	0	51,987,802
04 借入金償還					
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	170,736,211	0	△ 62,700,000	△ 62,700,000	108,036,211
09 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000
歳出合計	5,138,243,891	3,596,369	△ 65,200,000	△ 61,603,631	5,076,640,260

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
局舎等施設整備							
既定	60,388,492	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 局舎其他施設費 (目) 施設費	23,681,269	36,707,223	
追加	7,718,728	同	同		3,378,102	4,340,626	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
改定	68,107,220	―	―		27,059,371	41,047,849	

昭和62年度郵政省所管
郵政事業特別会計補正
事業計画

(1) 損益勘定

貸方 区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
業務収入	2,612,701,385	0	0	0	2,612,701,385
業務収入	1,320,380,489	0	0	0	1,320,380,489
受託業務収入	1,197,844,844	0	0	0	1,197,844,844
雑収入	94,476,052	0	0	0	94,476,052
本年度欠損金					
本年度欠損金	32,563,789	0	△ 2,500,000	△ 2,500,000	30,063,789
合計	2,645,265,174	0	△ 2,500,000	△ 2,500,000	2,642,765,174

借方 区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
業務費	2,625,265,174	0	△ 2,500,000	△ 2,500,000	2,622,765,174
総係費	526,011,126	0	0	0	526,011,126
郵便費	1,072,389,129	0	0	0	1,072,389,129
為替貯金費	515,468,936	0	0	0	515,468,936
保険年金費	378,927,722	0	0	0	378,927,722

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
電気通信費	26,438,132	0	0	0	26,438,132	
他会計へ繰入	42,227,236	0	△ 2,500,000	△ 2,500,000	39,727,236	
一般会計へ繰入	4,807,361	0	0	0	4,807,361	
国債整理基金特別会計へ繰入	37,419,875	0	△ 2,500,000	△ 2,500,000	34,919,875	
減価償却費	63,802,893	0	0	0	63,802,893	
予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	
合計	2,645,265,174	0	△ 2,500,000	△ 2,500,000	2,642,765,174	

（2）　建　設　勘　定

貸　方

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
資産勘定へ振替額						
局舎其他施設へ振替額	137,903,000	3,596,369	0	3,596,369	141,499,369	
土地	15,758,761	0	0	0	15,758,761	
建物	44,564,960	2,168,610	0	2,168,610	46,733,570	
工作物	29,388,542	1,427,759	0	1,427,759	30,816,301	
機械器具	48,190,737	0	0	0	48,190,737	
合計	137,903,000	3,596,369	0	3,596,369	141,499,369	

借　方

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
局舎其他施設費						
局舎其他施設費	137,903,000	3,596,369	0	3,596,369	141,499,369	
業務旅費	548,445	23,478	0	23,478	571,923	
需品費	432,837	15,652	0	15,652	448,489	
施設費	84,933,916	3,557,239	0	3,557,239	88,491,155	
職員基本給他	51,987,802	0	0	0	51,987,802	
合計	137,903,000	3,596,369	0	3,596,369	141,499,369	

(3)　資　産　勘　定

貸方						
区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
貸借対照表へ振替						
固定資産	137,903,000	3,596,369	0	3,596,369	141,499,369	
土地	15,758,761	0	0	0	15,758,761	
建物	44,564,960	2,168,610	0	2,168,610	46,733,570	
工作物	29,388,542	1,427,759	0	1,427,759	30,816,301	
機械器具	48,190,737	0	0	0	48,190,737	
合計	137,903,000	3,596,369	0	3,596,369	141,499,369	

借方						
区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
建設勘定より振替						
固定資産	137,903,000	3,596,369	0	3,596,369	141,499,369	
土地	15,758,761	0	0	0	15,758,761	
建物	44,564,960	2,168,610	0	2,168,610	46,733,570	
工作物	29,388,542	1,427,759	0	1,427,759	30,816,301	
機械器具	48,190,737	0	0	0	48,190,737	
合計	137,903,000	3,596,369	0	3,596,369	141,499,369	

（4）　資　本　勘　定

貸　方

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
資本収入	341,203,000	3,596,369	△ 65,200,000	△ 61,603,631	279,599,369
自己資本					
他会計繰入資本	39,700,107	2,396,369	0	2,396,369	42,096,476
減価償却引当金	63,802,893	0	0	0	63,802,893
借入資本					
借入金	237,700,000	1,200,000	△ 65,200,000	△ 64,000,000	173,700,000
貸借対照表へ振替					
欠損金					
本年度欠損金	32,563,789	0	△ 2,500,000	△ 2,500,000	30,063,789
合計	373,766,789	3,596,369	△ 67,700,000	△ 64,103,631	309,663,158

借　方

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
借入金償還					
借入金償還	170,736,211	0	△ 62,700,000	△ 62,700,000	108,036,211
欠損金					
本年度欠損金	32,563,789	0	△ 2,500,000	△ 2,500,000	30,063,789
貸借対照表へ振替	170,466,789	3,596,369	△ 2,500,000	1,096,369	171,563,158
自己資本					
他会計繰入資本	39,700,107	2,396,369	0	2,396,369	42,096,476

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
減価償却引当金	63,802,893	0	0	0	63,802,893	
借入資本						
借入金	66,963,789	1,200,000	△ 2,500,000	△ 1,300,000	65,663,789	
合計	373,766,789	3,596,369	△ 67,700,000	△ 64,103,631	309,663,158	

昭和62年度郵政事業特別会計補正

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
総係費	526,011,126,000	郵便業務収入	1,276,167,802,000
郵便費	1,072,389,129,000	為替振替業務収入	44,212,687,000
為替貯金費	515,468,936,000	受託業務収入	1,197,844,844,000
保険年金費	378,927,722,000	他会計から受入	1,142,937,119,000
電気通信費	26,438,132,000	政府関係機関から受入	5,653,000
一般会計へ繰入	4,807,361,000	その他	54,902,072,000
借入金利子	34,919,875,000	雑収入	94,476,052,000
予備費	20,000,000,000	本年度欠損金	30,063,789,000
20減価償却費	63,802,893,000		
合計	2,642,765,174,000	**合計**	2,642,765,174,000

昭和62年度郵政事業特別会計補正

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	昭和62年度末予定額(円)	科目	昭和62年度末予定額(円)
流動資産	1,607,537,763,320	借入資本	2,168,942,779,277
現金	377,764,809,720	未払金	426,268,523,640
運送途中現金	187,934,067,559	保管金	1,071,090,988,834
預託金	214,269,981,689	日本銀行未決済金	5,720,860,000
預金	776,039,247,711	一般会計から繰入金	12,320,161,000
国庫	38,162,899,938	借入金	653,542,245,803
前渡金	6,589	自己資本	1,380,828,125,463
未収金	478,938,185	固有資本	186,518,672
資金返納金	9,178,668,027	他会計からの繰入資本	504,624,862,322
未整理預託金	3,709,143,902	固定資産評価積立金	750,929,988,648
作業資産	3,383,049,361	積立金	125,086,755,821
20貯蔵品	3,380,392,628	20減価償却引当金	415,748,627,011
20供給材料	2,656,733		
固定資産	2,324,262,655,681		
土地	834,489,194,240		
20建物	762,379,807,664		
20工作物	457,453,417,093		
20機械器具	232,739,339,949		
地上権等	22,387,905		
特許権等	234,452,913		

借方		貸方	
科目	昭和62年度末予定額(円)	科目	昭和62年度末予定額(円)
20未完成工事	36,944,055,917		
在外資産	2,374,683		
琉球郵政事業未決済金	73,975,575		
物品価格調整引当金	195,806,050		
未整理出納官吏	118,081		
本年度欠損金	30,063,789,000		
合計	3,965,519,531,751	**合計**	3,965,519,531,751

郵政事業特別会計補正

昭和62年度一時借入金に関する調書

事項	根拠規定	最高額			事由
		予定額(千円)	修正減少額(千円)	改予定額(千円)	
一時借入金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	204,000,000	△ 65,000,000	139,000,000	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一時借入金の借入見込額が減少するため

昭和62年度郵政省所管
15020 郵便貯金特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

15021 一般勘定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	8,664,039,024	0	0	0	8,664,039,024	
2 歳出	8,001,553,018	2,175,700	0	2,175,700	8,003,728,718	

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
03 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	2,175,700	0	2,175,700	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する局舎その他施設の整備に要する経費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **事業収入**	7,951,461,717	0	0	0	7,951,461,717
0101-00 利子収入	7,947,485,040	0	0	0	7,947,485,040
0102-00 雑収入	3,976,677	0	0	0	3,976,677
0200-00 **前年度剰余金受入**					
0201-00 前年度剰余金受入	712,577,307	0	0	0	712,577,307
歳入合計	8,664,039,024	0	0	0	8,664,039,024
歳出					
01 **支払利子**	7,326,220,036	0	0	0	7,326,220,036
02 **諸支出金**	1,259,676	0	0	0	1,259,676
03 **郵政事業特別会計へ繰入**					
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	661,573,306	2,175,700	0	2,175,700	663,749,006
09 **予備費**	12,500,000	0	0	0	12,500,000
歳出合計	8,001,553,018	2,175,700	0	2,175,700	8,003,728,718

昭和62年度郵便貯金特別会計補正

一　般　勘　定

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
支払利子	7,326,220,036,000	資金運用部預託金利子収入	7,921,703,000,000
通常郵便貯金利子	296,358,607,000	貸付金利子収入	25,782,040,000
積立郵便貯金利子	32,048,406,000	雑収入	3,976,677,000
定額郵便貯金利子	6,996,383,209,000	本年度損失金	52,267,001,000
住宅積立郵便貯金利子	588,254,000		
進学積立郵便貯金利子	841,560,000		
諸支出金			
諸払戻及補塡金	1,259,676,000		
郵政事業特別会計へ繰入	663,749,006,000		
事務取扱費繰入	629,093,429,000		
営繕費繰入	34,655,577,000		
予備費	12,500,000,000		
合計	8,003,728,718,000	**合計**	8,003,728,718,000

昭和62年度郵便貯金特別会計補正

一　般　勘　定

予定貸借対照表

借方 科目	借方 昭和62年度末予定額(円)	貸方 科目	貸方 昭和62年度末予定額(円)
資産勘定	117,699,429,545,255	負債勘定	117,039,119,238,878
日本銀行預金	660,310,306,377	通常郵便貯金	8,615,216,763,519
日本銀行預託金	56,946,905,192	積立郵便貯金	899,587,611,053
資金運用部預託金	116,262,890,810,000	定額郵便貯金	107,509,198,331,857
貸付金	644,770,953,316	住宅積立郵便貯金	10,106,656,620
郵政事業特別会計受入未済金	74,234,500,275	進学積立郵便貯金	1,272,265,188
郵便貯金未整理金	276,070,095	貸付金未整理金	3,737,610,641
本年度損失金	52,267,001,000	積立金	712,577,307,377
合計	117,751,696,546,255	**合計**	117,751,696,546,255

昭和62年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

15031 保　険　勘　定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	7,503,037,828	0	0	0	7,503,037,828	
2 歳出	4,991,072,796	1,764,300	0	1,764,300	4,992,837,096	

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳　出

事項別内訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
02 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	220,669	0	220,669	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する局舎その他施設の整備に要する経費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	1,543,631	0	1,543,631	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **保険料収入**					
0101-00 保険料	5,239,438,057	0	0	0	5,239,438,057
0200-00 **運用収入**					
0201-00 運用収入	2,262,240,083	0	0	0	2,262,240,083
0400-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**					
0401-00 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	593,250	0	0	0	593,250
0300-00 **雑収入**					
0301-00 雑収入	766,438	0	0	0	766,438
歳入合計	7,503,037,828	0	0	0	7,503,037,828
歳出					
01 **保険費**	4,472,895,627	0	0	0	4,472,895,627
02 **郵政事業特別会計へ繰入**					
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	488,897,705	220,669	0	220,669	489,118,374
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**					
9-24 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	7,718,046	1,543,631	0	1,543,631	9,261,677
04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**	19,561,418	0	0	0	19,561,418
09 **予備費**	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳出合計	4,991,072,796	1,764,300	0	1,764,300	4,992,837,096

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資							
	既定	6,321,966	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 （目）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	2,651,924	3,670,042	
	追加	3,843,005	同	昭和62年度及び昭和63年度		1,543,631	2,299,374	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	改定	10,164,971	―	―		4,195,555	5,969,416	

（参　考）

昭和62年度簡易生命保険及郵便年金特別会計補正

保　険　勘　定

予　定　損　益　計　算　書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
保険費	4,472,895,627,000	保険料収入	5,239,438,057,000
保険金	2,684,398,985,000	運用収入	2,262,240,083,000
特別保険金	730,000	簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	593,250,000
還付金	639,368,891,000	雑収入	766,438,000
分配金	1,089,447,890,000	前年度繰越保険契約準備金	31,310,050,303,693
諸払戻及補塡金	59,606,497,000	責任準備金	25,265,691,484,880
割増金	72,634,000	分配準備金	6,044,358,818,813
郵政事業特別会計へ繰入	489,118,374,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	760,062,538,000
事務取扱費繰入	481,677,475,000		
営繕費繰入	7,440,899,000		
簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	19,561,418,000		
予備費	2,000,000,000		
次年度繰越保険契約準備金	33,833,249,675,693		
責任準備金	27,388,281,140,880		
分配準備金	6,444,968,534,813		
本年度剰余金	756,325,575,000		
合計	39,573,150,669,693	**合計**	39,573,150,669,693

（参　考）

昭和62年度簡易生命保険及郵便年金特別会計補正

保　険　勘　定

予　定　貸　借　対　照　表

借方 科目	借方 昭和62年度末予定額(円)	貸方 科目	貸方 昭和62年度末予定額(円)
国庫	375,281,732,000	保険契約準備金	33,833,249,675,693
資金運用部預託金	2,134,919,000,000	責任準備金	27,388,281,140,880
預金	261,832,144,333	分配準備金	6,444,968,534,813
有価証券	17,995,663,723,952	剰余金	848,102,924,433
貸付金	13,765,767,969,349	資本剰余金	2,948,456,492
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	147,888,030,492	利益剰余金	845,154,467,941
		前年度繰越剰余金	88,828,892,941
		本年度剰余金	756,325,575
合計	34,681,352,600,126	**合計**	34,681,352,600,126

（注）有価証券のうちの外貨債券を、1カナダ・ドル＝109円、1米ドル＝145円等により換算した額で評価すると次のとおりである。

債権　貸借対照表計上額　1,291,271,751,130円

（3,626,889,345.59カナダ・ドルほか）

為替相場による円換算額　988,012,326,075円

差額　303,259,425,055円

昭和62年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

16031 労災勘定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	1,791,982,245	0	0	0	1,791,982,245	
2 歳出	1,177,909,360	2,406,380	0	2,406,380	1,180,315,740	

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
04 **労働福祉事業費**	労働福祉事業に必要な経費	1,011,380	0	1,011,380	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として 1　内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する産業医学総合研究所の施設の整備等 2　輸入の拡大等に資する等のため産業医科大学が行う医療機器の購入に要する経費等の補助

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
05 **労働福祉事業団出資**	労働福祉事業団出資に必要な経費	1,395,000	0	1,395,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として輸入の拡大等に資する等のため労働福祉事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **保険収入**	1,742,231,250	0	0	0	1,742,231,250
0101-00 他勘定より受入	1,119,256,808	0	0	0	1,119,256,808
0102-00 一般会計より受入	1,433,000	0	0	0	1,433,000
0103-00 未経過保険料受入	25,900,983	0	0	0	25,900,983
0104-00 支払備金受入	595,640,459	0	0	0	595,640,459
0200-00 **雑収入**					
0201-00 雑収入	49,750,995	0	0	0	49,750,995
歳入合計	1,791,982,245	0	0	0	1,791,982,245
歳出					
01 **保険給付費**	813,947,067	0	0	0	813,947,067
02 **業務取扱費**	36,124,063	0	0	0	36,124,063
03 **施設整備費**	1,415,656	0	0	0	1,415,656

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
04 **労働福祉事業費**	195,605,015	1,011,380	0	1,011,380	196,616,395
123-09 庁費	1,094,963	92,000	0	92,000	1,186,963
204-45 施設費	2,377,298	219,609	0	219,609	2,596,907
925-16 産業医学助成費補助金	7,788,062	699,771	0	699,771	8,487,833
111-05 非常勤職員手当外27目	184,344,692	0	0	0	184,344,692
05 **労働福祉事業団出資**					
309-24 労働福祉事業団出資金	21,558,327	1,395,000	0	1,395,000	22,953,327
06 **他勘定へ繰入**	59,259,232	0	0	0	59,259,232
09 **予備費**	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳出合計	1,177,909,360	2,406,380	0	2,406,380	1,180,315,740

16032 雇　用　勘　定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	2,237,018,039	0	0	0	2,237,018,039	
2 歳出	2,237,018,039	27,901,212	△ 27,901,212	0	2,237,018,039	

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
04 **雇用安定等事業費**	雇用安定等事業に必要な経費	2,200,282	0	2,200,282	「雇用保険法」に基づく能力開発事業に要する費用の増加
05 **雇用促進事業団出資**	雇用促進事業団出資に必要な経費	25,700,930	0	25,700,930	最近の雇用情勢にかんがみ、職業能力の開発を推進する等のため雇用促進事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
09 **予備費**	予備費の減少	0	△ 27,901,212	△ 27,901,212	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **保険収入**	1,836,342,313	0	0	0	1,836,342,313
0101-00 他勘定より受入	1,538,832,313	0	0	0	1,538,832,313
0102-00 一般会計より受入	297,510,000	0	0	0	297,510,000
0200-00 **運用収入**					
0201-00 運用収入	79,325,354	0	0	0	79,325,354
0500-00 **積立金より受入**					
0501-00 積立金より受入	175,599,721	0	0	0	175,599,721
0600-00 **雇用安定資金より受入**					
0601-00 雇用安定資金より受入	140,814,091	0	0	0	140,814,091
0300-00 **雑収入**					
0301-00 雑収入	4,936,560	0	0	0	4,936,560
歳入合計	2,237,018,039	0	0	0	2,237,018,039
歳出					
01 **失業給付費**	1,426,686,924	0	0	0	1,426,686,924
02 **業務取扱費**	49,262,877	0	0	0	49,262,877
03 **施設整備費**	3,322,039	0	0	0	3,322,039
04 **雇用安定等事業費**	373,084,877	2,200,282	0	2,200,282	375,285,159

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
815-16 職業訓練校設備整備費等補助金	6,503,500	565,356	0	565,356	7,068,856
305-16 雇用促進事業団交付金	63,712,065	1,634,926	0	1,634,926	65,346,991
509-06 雇用安定給付金外22目	302,869,312	0	0	0	302,869,312
05 **雇用促進事業団出資**					
309-24 雇用促進事業団出資金	67,520,293	25,700,930	0	25,700,930	93,221,223
06 **他勘定へ繰入**	17,141,029	0	0	0	17,141,029
09 **予備費** (959-・・)	300,000,000	0	△ 27,901,212	△ 27,901,212	272,098,788
歳出合計	2,237,018,039	27,901,212	△ 27,901,212	0	2,237,018,039

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
雇用勘定	雇用促進事業団出資							
	既定	48,029,891	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 雇用促進事業団出資 (目) 雇用促進事業団出資金	18,253,595	29,776,296	
	追加	13,360,725	同	昭和62年度及び昭和63年度		7,878,554	5,482,171	最近の雇用情勢にかんがみ、失業者の就職の促進を図るため建設する雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	改定	61,390,616	―	―		26,132,149	35,258,467	

昭和62年度労働保険特別会計補正

労災勘定

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
保険給付費	813,947,067,000	徴収勘定より受入	1,122,079,234,217
労働福祉事業経費	193,578,918,000	一般会計より受入	1,433,000,000
業務取扱費	35,834,623,000	利子収入	38,582,906,000
施設整備経費	144,542,000	雑収入	13,550,090,763
徴収勘定へ繰入	59,679,591,000	前年度繰越支払備金	595,640,459,000
未収金償却引当金繰入	2,555,375,000	前年度繰越未経過保険料	26,532,967,000
雑損	160,602,000	本年度損失	17,828,356,020
予備費	50,000,000,000		
次年度繰越支払備金	631,647,371,000		
次年度繰越未経過保険料	28,098,924,000		
合計	1,815,647,013,000	**合計**	1,815,647,013,000

昭和62年度労働保険特別会計補正

労災勘定

予定貸借対照表

借方 科目	借方 昭和62年度末予定額(円)	貸方 科目	貸方 昭和62年度末予定額(円)
流動資産	956,892,570,461	支払備金	631,647,371,000
現金預金	904,969,523,508	未経過保険料	28,098,924,000
未収金	51,923,046,953	未収金償却引当金	25,494,216,000
固定資産	353,581,283,049	繰越利益	643,061,698,530
土地	20,015,769,162		
立木竹	69,309,134		
建物	28,190,654,500		
工作物	16,940,769,649		
機械器具	10,873,644,709		
労働福祉事業団出資金	277,491,135,895		
本年度損失	17,828,356,020		
合計	1,328,302,209,530	**合計**	1,328,302,209,530

昭和62年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
失業給付費	1,426,686,924,000	徴収勘定より受入	1,541,708,482,630
雇用安定等事業経費	375,254,640,000	一般会計より受入	297,510,000,000
業務取扱費	48,486,186,000	利子収入	79,325,354,000
施設整備経費	201,407,000	雇用安定資金より受入	140,814,091,000
徴収勘定へ繰入	17,576,857,000	雑収入	5,396,670,298
未収金償却引当金繰入	2,109,918,000	前年度繰越支払備金	190,729,188,000
雑損	79,818,460	本年度損失	68,791,460,532
予備費	272,098,788,000		
次年度繰越支払備金	181,780,708,000		
合計	2,324,275,246,460	**合計**	2,324,275,246,460

昭和62年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定貸借対照表

借方 科目	借方 昭和62年度末予定額(円)	貸方 科目	貸方 昭和62年度末予定額(円)
流動資産	1,226,243,910,895	支払備金	181,780,708,000
現金預金	1,190,627,618,027	未収金償却引当金	21,884,404,000
未収金	35,616,292,868	雇用安定資金	428,533,022,060
固定資産	1,157,656,443,902	繰越利益	1,820,493,681,269
土地	19,134,018,547		
立木竹	61,875,479		
建物	24,428,152,719		
工作物	10,283,612,771		
機械器具	9,373,930,484		
未完成施設	284,630,000		
雇用促進事業団出資金	1,094,090,223,902		
本年度損失	68,791,460,532		
合計	2,452,691,815,329	**合計**	2,452,691,815,329

労　働　保　険　特　別　会　計　補　正

雇　用　勘　定

雇用安定資金増減計画表

区　分	昭和62年度予定額(円)	区　分	昭和62年度予定額(円)
前年度末現在額	503,621,375,533	(払　出)	
(受　入)		歳入繰入	140,814,091,000
前年度剰余金受入	65,725,737,527	計	140,814,091,000
歳出受入	0	本年度末現在額	428,533,022,060
計	65,725,737,527		

昭和62年度建設省所管
17010 道路整備特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	2,705,178,600	463,893,521	0	463,893,521	3,169,072,121	
2 歳出	2,705,178,600	463,893,521	0	463,893,521	3,169,072,121	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	382,172,521	0	382,172,521	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	243,395,521	0	243,395,521	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	138,777,000	0	138,777,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく産業投資特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	80,663,000	0	80,663,000	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0400-00 **附帯工事費負担金収入**				
0401-00 附帯工事費負担金収入				
0401-01 附帯工事費負担金収入	1,058,000	0	1,058,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
01 **道路事業費**	道路事業に必要な経費	230,233,083	0	230,233,083	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　国が施行する （1）　一般国道の新設及び改築事業 （2）　一般国道の維持修繕事業等 2　地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
					3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 5 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
02 **北海道道路事業費**	道路事業に必要な経費	41,316,909	0	41,316,909	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1 国が施行する (1) 一般国道、道道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する防雪及び凍雪害防止事業 (2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
03 **街路事業費**	街路事業に必要な経費	36,852,000	0	36,852,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 2　土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
04 **北海道街路事業費**	街路事業に必要な経費	1,128,000	0	1,128,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　地方公共団体等が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 2　土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
06 **建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	105,000	0	105,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として輸入の拡大等に資するため行う建設機械の購入
08 **離島道路事業費**	道路事業に必要な経費	2,640,000	0	2,640,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	1,025,000	0	1,025,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助
18 **沖縄道路事業費**	道路事業に必要な経費	10,177,612	0	10,177,612	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　国が施行する （1）　一般国道の改築事業 （2）　一般国道の維持修繕事業等

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
					2　地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助 3　土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
12　**有料道路整備等資金貸付金**	有料道路整備等資金貸付けに必要な経費	560,000	0	560,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方道路公社が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け
22　**道路事業資金貸付金**	道路事業資金の貸付けに必要な経費	74,168,000	0	74,168,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け 1　一般国道、都府県道等の道路事業 2　防雪及び凍雪害防止事業 3　交通安全施設等整備事業
23　**北海道道路事業資金貸付金**	道路事業資金の貸付けに必要な経費	11,499,000	0	11,499,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け 1　道道等の道路事業 2　防雪及び凍雪害防止事業 3　交通安全施設等整備事業
24　**街路事業資金貸付金**	街路事業資金の貸付けに必要な経費	40,905,000	0	40,905,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
					1　地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け 2　土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部貸付け
25　**北海道街路事業資金貸付金**	街路事業資金の貸付けに必要な経費	5,139,000	0	5,139,000	最近の経済情勢等にかんがみ、、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する幹線街路整備事業に要する資金の一部貸付け
26　**離島道路事業資金貸付金**	道路事業資金の貸付けに必要な経費	1,230,000	0	1,230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島道路事業資金の貸付けに必要な経費	396,000	0	396,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び土地区画整理事業等に要する資金の一部貸付け
27　**沖縄道路事業資金貸付金**	道路事業資金の貸付けに必要な経費	5,440,000	0	5,440,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する 1　地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等に要する資金の一部貸付け

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
					2　土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部貸付け
13　**附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	1,058,000	0	1,058,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事
15　**道路事業工事諸費**	道路事業の事務費に必要な経費	20,917	0	20,917	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0900-00 **租税**					
0901-00 揮発油税	114,200,000	0	0	0	114,200,000
0100-00 **他会計より受入**	1,712,452,000	382,172,521	0	382,172,521	2,094,624,521
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,712,452,000	243,395,521	0	243,395,521	1,955,847,521
0102-00 産業投資特別会計より受入					
0102-01 産業投資特別会計より受入	0	138,777,000	0	138,777,000	138,777,000
1000-00 **借入金**					
1001-00 借入金	303,700,000	0	0	0	303,700,000
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	404,502,600	80,663,000	0	80,663,000	485,165,600
0800-00 **償還金収入**					
0801-00 償還金収入	10,009,000	0	0	0	10,009,000
0400-00 **附帯工事費負担金収入**					
0401-00 附帯工事費負担金収入	42,246,000	1,058,000	0	1,058,000	43,304,000
0401-01 附帯工事費負担金収入	40,818,000	1,058,000	0	1,058,000	41,876,000

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,428,000	0	0	0	1,428,000
0500-00 **受託工事納付金収入**					
0501-00 受託工事納付金収入	101,834,000	0	0	0	101,834,000
0600-00 **前年度剰余金受入**					
0601-00 前年度剰余金受入	7,676,000	0	0	0	7,676,000
0700-00 **雑収入**					
0701-00 雑収入	8,559,000	0	0	0	8,559,000
歳入合計	2,705,178,600	463,893,521	0	463,893,521	3,169,072,121
歳出					
01 **道路事業費**	1,466,610,000	230,233,083	0	230,233,083	1,696,843,083
204-00 一般国道直轄改修費	553,808,000	129,543,083	0	129,543,083	683,351,083
204-00 直轄道路維持修繕費	137,146,000	20,426,000	0	20,426,000	157,572,000
825-00 一般国道改修費補助	194,803,000	19,426,000	0	19,426,000	214,229,000
825-00 地方道改修費補助	321,615,000	32,072,000	0	32,072,000	353,687,000
204-00 雪寒地域道路事業費	7,663,000	620,000	0	620,000	8,283,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	26,834,000	1,641,000	0	1,641,000	28,475,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	59,278,000	12,681,000	0	12,681,000	71,959,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	61,709,000	5,162,000	0	5,162,000	66,871,000
825-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	60,000,000	8,662,000	0	8,662,000	68,662,000
204-00 道路事業調査費外2目	43,754,000	0	0	0	43,754,000

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
02 **北海道道路事業費**	229,320,000	41,316,909	0	41,316,909	270,636,909
204-00 一般国道直轄改修費	99,999,000	26,170,054	0	26,170,054	126,169,054
204-00 地方道直轄改修費	11,300,000	2,091,677	0	2,091,677	13,391,677
204-00 直轄道路維持修繕費	31,932,000	5,598,965	0	5,598,965	37,530,965
825-00 地方道改修費補助	47,907,000	2,470,000	0	2,470,000	50,377,000
204-00 雪寒地域道路事業費	7,780,000	1,099,797	0	1,099,797	8,879,797
825-00 雪寒地域道路事業費補助	15,098,000	600,000	0	600,000	15,698,000
204-00 道路事業調査費	1,176,000	0	0	0	1,176,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	9,292,000	3,159,416	0	3,159,416	12,451,416
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	4,836,000	127,000	0	127,000	4,963,000
03 **街路事業費**	370,888,000	36,852,000	0	36,852,000	407,740,000
825-00 土地区画整理事業費補助	91,211,000	9,550,000	0	9,550,000	100,761,000
825-00 街路事業費補助	278,317,000	27,302,000	0	27,302,000	305,619,000
204-00 街路交通調査費外1目	1,360,000	0	0	0	1,360,000
04 **北海道街路事業費**	26,930,000	1,128,000	0	1,128,000	28,058,000
825-00 土地区画整理事業費補助	4,399,000	92,000	0	92,000	4,491,000
825-00 街路事業費補助	22,466,000	1,036,000	0	1,036,000	23,502,000
204-00 街路交通調査費外1目	65,000	0	0	0	65,000
06 **建設機械整備費**	8,047,000	105,000	0	105,000	8,152,000
204-00 建設機械整備費	1,510,000	62,000	0	62,000	1,572,000

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
204-00 雪寒地域建設機械整備費	1,657,000	43,000	0	43,000	1,700,000
825-00 建設機械整備費補助外1目	4,880,000	0	0	0	4,880,000
07 **北海道建設機械整備費**	4,943,000	0	0	0	4,943,000
08 **離島道路事業費**	26,098,000	3,665,000	0	3,665,000	29,763,000
825-00 道路事業費補助	23,926,000	3,320,500	0	3,320,500	27,246,500
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	62,000	0	0	0	62,000
825-00 土地区画整理事業費補助	495,000	27,500	0	27,500	522,500
825-00 街路事業費補助	1,615,000	317,000	0	317,000	1,932,000
18 **沖縄道路事業費**	75,744,600	10,177,612	0	10,177,612	85,922,212
204-00 一般国道直轄改修費	19,334,000	5,709,612	0	5,709,612	25,043,612
204-00 直轄道路維持修繕費	4,555,000	450,000	0	450,000	5,005,000
825-00 一般国道改修費補助	1,986,000	189,000	0	189,000	2,175,000
825-00 地方道改修費補助	23,704,000	2,233,000	0	2,233,000	25,937,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	1,445,000	480,000	0	480,000	1,925,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	1,670,000	96,000	0	96,000	1,766,000
825-00 土地区画整理事業費補助	6,446,000	585,000	0	585,000	7,031,000
825-00 街路事業費補助	9,405,000	435,000	0	435,000	9,840,000
825-00 一般国道維持費補助外6目	7,199,600	0	0	0	7,199,600
21 **地方道路整備臨時交付金**	114,200,000	0	0	0	114,200,000
11 **日本道路公団等事業助成費**	78,653,000	0	0	0	78,653,000

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
12 **有料道路整備等資金貸付金**	65,194,000	560,000	0	560,000	65,754,000
959-00 都市高速道路整備資金貸付金	12,354,000	560,000	0	560,000	12,914,000
959-00 一般有料道路整備資金貸付金外2目	52,840,000	0	0	0	52,840,000
22 **道路事業資金貸付金**	0	74,168,000	0	74,168,000	74,168,000
959-00 一般国道改修資金貸付金	0	21,565,000	0	21,565,000	21,565,000
959-00 地方道改修資金貸付金	0	35,601,000	0	35,601,000	35,601,000
959-00 雪寒地域道路事業資金貸付金	0	2,171,000	0	2,171,000	2,171,000
959-00 交通安全施設等整備事業資金貸付金	0	6,831,000	0	6,831,000	6,831,000
959-00 道路整備資金収益回収特別貸付金	0	8,000,000	0	8,000,000	8,000,000
23 **北海道道路事業資金貸付金**	0	11,499,000	0	11,499,000	11,499,000
959-00 地方道改修資金貸付金	0	9,164,000	0	9,164,000	9,164,000
959-00 雪寒地域道路事業資金貸付金	0	1,410,000	0	1,410,000	1,410,000
959-00 交通安全施設等整備事業資金貸付金	0	925,000	0	925,000	925,000
24 **街路事業資金貸付金**	0	40,905,000	0	40,905,000	40,905,000
959-00 土地区画整理事業資金貸付金	0	10,590,000	0	10,590,000	10,590,000
959-00 街路事業資金貸付金	0	30,315,000	0	30,315,000	30,315,000
25 **北海道街路事業資金貸付金**					
959-00 街路事業資金貸付金	0	5,139,000	0	5,139,000	5,139,000
26 **離島道路事業資金貸付金**	0	1,626,000	0	1,626,000	1,626,000
959-00 道路事業資金貸付金	0	1,554,500	0	1,554,500	1,554,500

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
959-00 交通安全施設等整備事業資金貸付金	0	16,500	0	16,500	16,500
959-00 土地区画整理事業資金貸付金	0	55,000	0	55,000	55,000
27 **沖縄道路事業資金貸付金**	0	5,440,000	0	5,440,000	5,440,000
959-00 一般国道改修資金貸付金	0	140,000	0	140,000	140,000
959-00 地方道改修資金貸付金	0	3,258,000	0	3,258,000	3,258,000
959-00 交通安全施設等整備事業資金貸付金	0	182,000	0	182,000	182,000
959-00 土地区画整理事業資金貸付金	0	1,026,000	0	1,026,000	1,026,000
959-00 街路事業資金貸付金	0	834,000	0	834,000	834,000
13 **附帯工事費**	40,453,000	1,058,000	0	1,058,000	41,511,000
204-00 附帯工事費	39,097,000	1,058,000	0	1,058,000	40,155,000
204-00 道路附属物等復旧費外1目	1,356,000	0	0	0	1,356,000
14 **受託工事費**	99,725,000	0	0	0	99,725,000
15 **道路事業工事諸費**	73,387,362	20,917	0	20,917	73,408,279
202-08 日額旅費	814,041	4,487	0	4,487	818,528
203-09 工事雑費	3,047,541	16,430	0	16,430	3,063,971
201-02 職員基本給外17目	69,525,780	0	0	0	69,525,780
16 **事務費**	552,638	0	0	0	552,638
17 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20,933,000	0	0	0	20,933,000
19 **予備費**	3,500,000	0	0	0	3,500,000
歳出合計	2,705,178,600	463,893,521	0	463,893,521	3,169,072,121

丙号　繰越明許費補正要求書

事　　項	事　　由
(項) 道路事業資金貸付金 北海道道路事業資金貸付金 街路事業資金貸付金 北海道街路事業資金貸付金 離島道路事業資金貸付金 沖縄道路事業資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
直轄道路新設及び改築事業							
既定	100,008,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	17,955,000	82,053,000	
追加	27,755,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		14,500,000	13,255,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する一般国道静岡1号沼津高架橋ほか77箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
改定	127,763,000	―	―		32,455,000	95,308,000	
直轄道路共同溝事業							
既定	5,676,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	1,652,000	4,024,000	
追加	1,850,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		964,000	886,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する一般国道神奈川1号共同溝ほか6箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
改定	7,526,000	―	―		2,616,000	4,910,000	

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
一般国道改修費補助							
既定	15,075,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費補助	3,753,000	11,322,000	
追加	8,175,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		4,180,000	3,995,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
改定	23,250,000	―	―		7,933,000	15,317,000	
地方道改修費補助							
既定	15,403,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補助	3,140,000	12,263,000	
追加	13,177,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		6,709,000	6,468,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
改定	28,580,000	―	―		9,849,000	18,731,000	

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
北海道直轄道路改築事業							
既定	6,870,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）北海道道路事業費			
				（目）一般国道直轄改修費	1,920,000	4,950,000	
追加	9,800,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道道路事業費	5,168,000	4,632,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する一般国道5号八雲大橋ほか17箇所及び道道静内中札内線シビチヤリ2号橋ほか1箇所の改策工事には、多くの日数を要するものがあるため
				（目）一般国道直轄改修費	4,824,000	4,436,000	
				（目）地方道直轄改修費	344,000	196,000	
改定	16,670,000	―	―	（項）北海道道路事業費	7,088,000	9,582,000	
				（目）一般国道直轄改修費	6,744,000	9,386,000	
				（目）地方道直轄改修費	344,000	196,000	
北海道地方道改修費補助	920,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道道路事業費			
				（目）地方道改修費補助	368,000	552,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
土地区画整理事業費補助							
既定	3,360,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	3,360,000	
追加	3,943,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		2,013,000	1,930,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
改定	7,303,000	―	―		2,013,000	5,290,000	
街路事業費補助							
既定	37,308,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	1,995,000	35,313,000	
追加	10,965,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		5,595,000	5,370,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
改定	48,273,000	―	―		7,590,000	40,683,000	
北海道街路事業費補助							
既定	567,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	0	567,000	

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
追加	315,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度		126,000	189,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
改定	882,000	―	―		126,000	756,000	
離島道路事業費補助							
既定	253,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	138,000	115,000	
追加	1,531,000	同	同		702,000	829,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
改定	1,784,000	―	―		840,000	944,000	
離島街路事業費補助	69,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 離島道路事業費 (目) 街路事業費補助	23,000	46,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
沖縄直轄道路改築事業							
既定	1,270,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	350,000	920,000	
追加	1,000,000	同	同		400,000	600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する一般国道58号比地橋ほか2箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
改定	2,270,000	―	―		750,000	1,520,000	
沖縄一般国道改修費補助	357,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費補助	119,000	238,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄地方道改修費補助	1,274,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補助	518,000	756,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
沖縄土地区画整理事業費補助	135,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	54,000	81,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
道路改築附帯工事							
既定	9,784,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	3,384,000	6,400,000	
追加	1,253,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		288,000	965,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか6箇所の共同溝附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
改定	11,037,000	―	―		3,672,000	7,365,000	

道路整備特別会計補正

昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
道路事業費	1,762,682,000	1,328,836,000	0	412,811,000	21,035,000	1　事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち66,242,261千円及び(項)事務費のうち466,656千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の27,200,091千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の730,388千円、揮発油税114,200,000千円並びに借入金303,700,000千円を含む 3　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入7,676,000千円のほか償還金収入10,009,000千円及び雑収入3,350,000千円を含む 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	297,446,000	232,181,000	0	65,265,000	0	
街路事業費	407,740,000	407,740,000	0	0	0	
北海道街路事業費	28,058,000	28,058,000	0	0	0	
建設機械整備費	9,022,000	7,266,000	0	1,756,000	0	
北海道建設機械整備費	5,334,000	4,565,000	0	769,000	0	
離島道路事業費	29,763,000	29,763,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	86,652,600	83,729,000	0	2,923,600	0	
地方道路整備臨時交付金	114,200,000	114,200,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成費	78,653,000	78,653,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	65,754,000	65,754,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	74,168,000	0	74,168,000	0	0	
北海道道路事業資金貸付金	11,499,000	0	11,499,000	0	0	
街路事業資金貸付金	40,905,000	0	40,905,000	0	0	
北海道街路事業資金貸付金	5,139,000	0	5,139,000	0	0	
離島道路事業資金貸付金	1,626,000	0	1,626,000	0	0	
沖縄道路事業資金貸付金	5,440,000	0	5,440,000	0	0	
合計	3,024,081,600	2,380,745,000	138,777,000	483,524,600	21,035,000	

昭和62年度建設省所管
17020 治水特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治水勘定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	955,533,539	191,774,374	0	191,774,374	1,147,307,913	
2 歳出	955,533,539	191,774,374	0	191,774,374	1,147,307,913	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	151,398,725	0	151,398,725	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	99,941,725	0	99,941,725	治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 産業投資特別会計より受入				

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01　産業投資特別会計より受入	51,457,000	0	51,457,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00　他勘定より受入				
0201-00　特定多目的ダム建設工事勘定より受入				
0201-01　特定多目的ダム建設工事勘定より受入	8,374	0	8,374	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加
0300-00　地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00　地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01　地方公共団体工事費負担金収入	38,996,875	0	38,996,875	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0400-00　電気事業者等工事費負担金収入				
0401-00　電気事業者等工事費負担金収入				
0401-01　電気事業者等工事費負担金収入	1,370,400	0	1,370,400	国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説　明
01 **河川事業費**	河川事業に必要な経費	79,875,000	0	79,875,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　国が施行する （1）　1級河川の改良工事 （2）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （3）　河川環境整備事業 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　中小河川改良工事 （2）　小規模河川改良工事 （3）　局部改良工事 （4）　総合治水対策特定河川改良工事 （5）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （6）　準用河川改修事業等
02 **北海道河川事業費**	河川事業に必要な経費	15,452,293	0	15,452,293	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　国が施行する （1）　1級河川の改良工事等 （2）　2級河川に係る特殊河川の改良工事 2　北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　中小河川改良工事 （2）　小規模河川改良工事 （3）　局部改良工事

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
03 **河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	6,917,274	0	6,917,274	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　国が施行する利根川広域導水路等の建設工事 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）多目的ダムの建設工事 （2）治水ダムの建設工事
04 **北海道河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	290,510	0	290,510	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）多目的ダムの建設工事 （2）治水ダムの建設工事
05 **水資源開発公団交付金**	水資源開発公団交付金に必要な経費	6,712,036	0	6,712,036	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法の規定による費用の交付
06 **砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	24,626,500	0	24,626,500	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　国が施行する （1）砂防工事 （2）地すべり対策工事 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）砂防工事 （2）地すべり対策工事 （3）地すべり激甚災害対策特別緊急事業
07 **北海道砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	1,617,052	0	1,617,052	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため 1　国が施行する砂防工事

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
					2　北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 （１）　砂防工事 （２）　地すべり対策工事
10　**離島治水事業費**	治水事業に必要な経費	1,369,650	0	1,369,650	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （１）　中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （２）　治水ダムの建設工事 （３）　砂防工事等
	奄美群島治水事業に必要な経費	193,200	0	193,200	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （１）　中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （２）　砂防工事
17　**沖縄治水事業費**	治水事業に必要な経費	2,180,517	0	2,180,517	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため沖縄県が施行する次の事業の事業費の一部補助 （１）　河川の堤防、護岸等の改良工事等 （２）　治水ダムの建設工事 （３）　砂防工事等

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
20 **河川事業資金貸付金**	河川事業資金の貸付けに必要な経費	20,329,000	0	20,329,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け (1) 中小河川改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 準用河川改修事業等
21 **北海道河川事業費金貸付金**	河川事業資金の貸付けに必要な経費	3,797,000	0	3,797,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け (1) 中小河川改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 準用河川改修事業等
22 **河川総合開発事業費金貸付金**	河川総合開発事業資金の貸付けに必要な経費	9,930,538	0	9,930,538	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け (1) 多目的ダムの建設工事 (2) 治水ダムの建設工事

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
23 **北海道河川総合開発事業資金貸付金**	河川総合開発事業資金の貸付けに必要な経費	185,000	0	185,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する多目的ダムの建設事業に要する資金の一部貸付け
24 **水資源開発公団貸付金**	水資源開発公団貸付金に必要な経費	4,755,429	0	4,755,429	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する事業に要する資金の一部貸付け
25 **砂防事業資金貸付金**	砂防事業資金の貸付けに必要な経費	11,849,800	0	11,849,800	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
26 **北海道砂防事業資金貸付金**	砂防事業資金の貸付けに必要な経費	319,200	0	319,200	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
27 **沖縄治水事業資金貸付金**	治水事業資金の貸付けに必要な経費	291,033	0	291,033	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け （１） 河川の堤防、護岸の改良工事等 （２） 多目的ダムの建設工事
14 **治水事業工事諸費**	治水事業の事務費等に必要な経費	1,083,342	0	1,083,342	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **他会計より受入**	691,783,460	151,398,725	0	151,398,725	843,182,185
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	691,783,460	99,941,725	0	99,941,725	791,725,185
0102-00 産業投資特別会計より受入					
0102-01 産業投資特別会計より受入	0	51,457,000	0	51,457,000	51,457,000
0200-00 **他勘定より受入**					
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	14,575,646	8,374	0	8,374	14,584,020

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	188,106,437	38,996,875	0	38,996,875	227,103,312
0400-00 **電気事業者等工事費負担金収入**					
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	14,472,996	1,370,400	0	1,370,400	15,843,396
0600-00 **附帯工事費負担金収入**					
0601-00 附帯工事費負担金収入	6,810,000	0	0	0	6,810,000
0700-00 **受託工事納付金収入**					
0701-00 受託工事納付金収入	37,482,000	0	0	0	37,482,000
0800-00 **前年度剰余金受入**					
0801-00 前年度剰余金受入	1,040,000	0	0	0	1,040,000
0900-00 **雑収入**					
0901-00 雑収入	1,263,000	0	0	0	1,263,000
歳入合計	955,533,539	191,774,374	0	191,774,374	1,147,307,913
歳出					
01 **河川事業費**	427,563,742	79,875,000	0	79,875,000	507,438,742
204-00 直轄河川改修費	174,167,000	53,467,800	0	53,467,800	227,634,800
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	19,702,000	2,599,500	0	2,599,500	22,301,500
204-00 直轄河川環境整備事業費	5,312,000	1,399,700	0	1,399,700	6,711,700

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
825-00 河川改修費補助	88,781,792	12,221,000	0	12,221,000	101,002,792	
825-00 都市河川改修費補助	72,378,000	8,843,000	0	8,843,000	81,221,000	
825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	12,553,950	793,000	0	793,000	13,346,950	
825-00 準用河川改修費補助	4,900,000	551,000	0	551,000	5,451,000	
204-00 直轄河川維持修繕費外5目	49,769,000	0	0	0	49,769,000	
02 **北海道河川事業費**	78,441,787	15,452,293	0	15,452,293	93,894,080	
204-00 直轄河川改修費	51,700,000	14,133,333	0	14,133,333	65,833,333	
204-00 直轄河川環境整備事業費	1,255,000	311,960	0	311,960	1,566,960	
825-00 河川改修費補助	17,434,787	1,007,000	0	1,007,000	18,441,787	
204-00 直轄河川維持修繕費外6目	8,052,000	0	0	0	8,052,000	
03 **河川総合開発事業費**	102,406,423	6,917,274	0	6,917,274	109,323,697	
204-00 直轄流況調整河川事業費	15,292,000	2,399,600	0	2,399,600	17,691,600	
825-00 河川総合開発事業費補助	50,751,971	2,944,158	0	2,944,158	53,696,129	
825-00 治水ダム建設事業費補助	13,296,351	1,573,516	0	1,573,516	14,869,867	
204-00 直轄堰堤維持費外7目	23,066,101	0	0	0	23,066,101	
04 **北海道河川総合開発事業費**	5,809,390	290,510	0	290,510	6,099,900	
825-00 河川総合開発事業費補助	3,524,819	224,147	0	224,147	3,748,966	
825-00 治水ダム建設事業費補助	390,501	66,363	0	66,363	456,864	
204-00 直轄堰堤維持費外3目	1,894,070	0	0	0	1,894,070	
05 **水資源開発公団交付金**						

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
925-00 水資源開発公団交付金	41,287,709	6,712,036	0	6,712,036	47,999,745
06 **砂防事業費**	154,649,040	24,626,500	0	24,626,500	179,275,540
204-00 直轄砂防事業費	47,643,540	14,804,100	0	14,804,100	62,447,640
204-00 直轄地すべり対策事業費	2,583,000	680,900	0	680,900	3,263,900
825-00 砂防事業費補助	84,376,990	7,633,500	0	7,633,500	92,010,490
825-00 地すべり対策事業費補助	11,713,260	1,453,000	0	1,453,000	13,166,260
825-00 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	515,660	55,000	0	55,000	570,660
204-00 砂防事業調査費外3目	7,816,590	0	0	0	7,816,590
07 **北海道砂防事業費**	8,442,790	1,617,052	0	1,617,052	10,059,842
204-00 直轄砂防事業費	2,607,640	739,952	0	739,952	3,347,592
204-00 砂防事業調査費	10,000	0	0	0	10,000
825-00 砂防事業費補助	5,587,000	842,100	0	842,100	6,429,100
825-00 地すべり対策事業費補助	238,150	35,000	0	35,000	273,150
08 **建設機械整備費**	840,800	0	0	0	840,800
09 **北海道建設機械整備費**	144,298	0	0	0	144,298
10 **離島治水事業費**	6,839,000	1,562,850	0	1,562,850	8,401,850
825-00 河川改修費補助	2,036,000	839,000	0	839,000	2,875,000
825-00 準用河川改修費補助	60,000	7,000	0	7,000	67,000
825-00 治水ダム建設事業費補助	300,000	209,000	0	209,000	509,000
825-00 砂防事業費補助	3,343,470	419,850	0	419,850	3,763,320

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
825-00 地すべり対策事業費補助	429,530	88,000	0	88,000	517,530
825-00 河川修繕費補助外2目	670,000	0	0	0	670,000
17 **沖縄治水事業費**	8,176,480	2,180,517	0	2,180,517	10,356,997
825-00 河川改修費補助	2,641,000	1,127,000	0	1,127,000	3,768,000
825-00 都市河川改修費補助	50,000	17,000	0	17,000	67,000
825-00 治水ダム建設事業費補助	713,376	858,967	0	858,967	1,572,343
825-00 砂防事業費補助	810,200	148,750	0	148,750	958,950
825-00 地すべり対策事業費補助	87,800	28,800	0	28,800	116,600
204-00 直轄堰堤維持費外5目	3,874,104	0	0	0	3,874,104
20 **河川事業資金貸付金**	0	20,329,000	0	20,329,000	20,329,000
959-00 河川改修資金貸付金	0	12,417,000	0	12,417,000	12,417,000
959-00 都市河川改修資金貸付金	0	7,357,000	0	7,357,000	7,357,000
959-00 準用河川改修資金貸付金	0	555,000	0	555,000	555,000
21 **北海道河川事業資金貸付金**	0	3,797,000	0	3,797,000	3,797,000
959-00 河川改修資金貸付金	0	3,003,000	0	3,003,000	3,003,000
959-00 都市河川改修資金貸付金	0	744,000	0	744,000	744,000
959-00 準用河川改修資金貸付金	0	50,000	0	50,000	50,000
22 **河川総合開発事業資金貸付金**	0	9,930,538	0	9,930,538	9,930,538
959-00 河川総合開発事業資金貸付金	0	8,377,538	0	8,377,538	8,377,538
959-00 治水ダム建設事業資金貸付金	0	1,553,000	0	1,553,000	1,553,000

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
23 **北海道河川総合開発事業資金貸付金**					
959-00 河川総合開発事業資金貸付金	0	185,000	0	185,000	185,000
24 **水資源開発公団貸付金**					
959-00 水資源開発公団貸付金	0	4,755,429	0	4,755,429	4,755,429
25 **砂防事業資金貸付金**	0	11,849,800	0	11,849,800	11,849,800
959-00 砂防事業資金貸付金	0	10,617,500	0	10,617,500	10,617,500
959-00 地すべり対策事業資金貸付金	0	1,232,300	0	1,232,300	1,232,300
26 **北海道砂防事業資金貸付金**	0	319,200	0	319,200	319,200
959-00 砂防事業資金貸付金	0	300,300	0	300,300	300,300
959-00 地すべり対策事業資金貸付金	0	18,900	0	18,900	18,900
27 **沖縄治水事業資金貸付金**	0	291,033	0	291,033	291,033
959-00 河川改修資金貸付金	0	245,000	0	245,000	245,000
959-00 準用河川改修資金貸付金	0	17,000	0	17,000	17,000
959-00 河川総合開発事業資金貸付金	0	29,033	0	29,033	29,033
12 **附帯工事費**	6,540,000	0	0	0	6,540,000
13 **受託工事費**	35,140,171	0	0	0	35,140,171
14 **治水事業工事諸費**	78,534,503	1,083,342	0	1,083,342	79,617,845
201-04 超過勤務手当	4,180,958	377,376	0	377,376	4,558,334
202-08 日額旅費	661,793	86,890	0	86,890	748,683
203-09 工事雑費	2,481,650	619,076	0	619,076	3,100,726

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
201-02 職員基本給外 16 目	71,210,102	0	0	0	71,210,102
15 事務費	217,406	0	0	0	217,406
19 予備費	500,000	0	0	0	500,000
歳出合計	955,533,539	191,774,374	0	191,774,374	1,147,307,913

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	217,342,851	54,106,666	0	54,106,666	271,449,517	
2 歳出	217,342,851	54,106,666	0	54,106,666	271,449,517	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	25,404,754	0	25,404,754	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	11,756,967	0	11,756,967	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	16,944,945	0	16,944,945	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説明
01 **多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	43,553,626	0	43,553,626	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事等
02 **北海道多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	10,344,680	0	10,344,680	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
06 **沖縄多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	199,986	0	199,986	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため国が施行する多目的ダムの実施計画調査
05 **工事諸費等治水勘定へ繰入**	事務費財源の治水勘定へ繰入れに必要な経費	8,374	0	8,374	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳入					
0100-00 **他会計より受入**					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	100,229,608	25,404,754	0	25,404,754	125,634,362
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	41,619,736	11,756,967	0	11,756,967	53,376,703
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**					
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	66,626,507	16,944,945	0	16,944,945	83,571,452
0500-00 **受託工事納付金収入**					
0501-00 受託工事納付金収入	7,938,000	0	0	0	7,938,000
0600-00 **前年度剰余金受入**					
0601-00 前年度剰余金受入	795,000	0	0	0	795,000
0700-00 **雑収入**					
0701-00 雑収入	134,000	0	0	0	134,000
歳入合計	217,342,851	54,106,666	0	54,106,666	271,449,517
歳出					

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
01 **多目的ダム建設事業費**	163,175,000	43,553,626	0	43,553,626	206,728,626
204-00 紀の川大滝ダム建設費	5,500,000	200,000	0	200,000	5,700,000
204-00 球磨川川辺川ダム建設費	5,380,000	500,000	0	500,000	5,880,000
204-00 菊池川竜門ダム建設費	6,600,000	320,000	0	320,000	6,920,000
204-00 岩木川浅瀬石川ダム建設費	8,700,000	1,100,000	0	1,100,000	9,800,000
204-00 阿賀野川大川ダム建設費	5,170,000	520,000	0	520,000	5,690,000
204-00 小瀬川弥栄ダム建設費	8,872,000	2,000,000	0	2,000,000	10,872,000
204-00 最上川寒河江ダム建設費	9,540,000	2,985,000	0	2,985,000	12,525,000
204-00 相模川宮ケ瀬ダム建設費	13,800,000	3,500,000	0	3,500,000	17,300,000
204-00 櫛田川蓮ダム建設費	7,190,000	1,900,000	0	1,900,000	9,090,000
204-00 雄物川玉川ダム建設費	9,600,000	4,000,000	0	4,000,000	13,600,000
204-00 阿武隈川三春ダム建設費	6,150,000	1,587,000	0	1,587,000	7,737,000
204-00 芦田川八田原ダム建設費	4,150,000	800,000	0	800,000	4,950,000
204-00 阿武隈川七ケ宿ダム建設費	12,200,000	7,891,626	0	7,891,626	20,091,626
204-00 利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	2,750,000	1,600,000	0	1,600,000	4,350,000
204-00 信濃川三国川ダム建設費	6,450,000	1,600,000	0	1,600,000	8,050,000
204-00 大井川長島ダム建設費	4,370,000	1,100,000	0	1,100,000	5,470,000
204-00 太田川温井ダム建設費	3,660,000	900,000	0	900,000	4,560,000
204-00 高瀬川小川原湖総合開発建設費	1,020,000	1,800,000	0	1,800,000	2,820,000
204-00 黒部川宇奈月ダム建設費	4,650,000	800,000	0	800,000	5,450,000

科目		昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
204-00	荒川荒川調節池総合開発建設費	5,101,000	2,000,000	0	2,000,000	7,101,000	
204-00	加古川加古川大堰建設費	3,800,000	400,000	0	400,000	4,200,000	
204-00	赤川月山ダム建設費	4,400,000	1,500,000	0	1,500,000	5,900,000	
204-00	庄内川小里川ダム建設費	1,556,000	2,000,000	0	2,000,000	3,556,000	
204-00	吉野川富郷ダム建設費	3,264,000	1,000,000	0	1,000,000	4,264,000	
204-00	渡川中筋川ダム建設費	2,000,000	800,000	0	800,000	2,800,000	
204-00	阿武隈川摺上川ダム建設費	920,000	100,000	0	100,000	1,020,000	
204-00	米代川阿仁川ダム建設費	330,000	200,000	0	200,000	530,000	
204-00	神戸川志津見ダム建設費	252,000	200,000	0	200,000	452,000	
204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム実施計画調査費	250,000	100,000	0	100,000	350,000	
204-00	豊川設楽ダム実施計画調査費	90,000	100,000	0	100,000	190,000	
204-00	淀川高時川ダム実施計画調査費	260,000	50,000	0	50,000	310,000	
204-00	利根川八ツ場ダム建設費外26目	15,200,000	0	0	0	15,200,000	
02	**北海道多目的ダム建設事業費**	24,230,000	10,344,680	0	10,344,680	34,574,680	
204-00	石狩川定山渓ダム建設費	8,552,000	1,435,800	0	1,435,800	9,987,800	
204-00	後志利別川美利河ダム建設費	3,991,000	2,309,700	0	2,309,700	6,300,700	
204-00	沙流川総合開発建設費	3,965,000	2,899,680	0	2,899,680	6,864,680	
204-00	石狩川滝里ダム建設費	4,900,000	2,299,700	0	2,299,700	7,199,700	
204-00	石狩川忠別ダム建設費	1,374,000	799,900	0	799,900	2,173,900	
204-00	十勝川札内川ダム建設費	1,095,000	599,900	0	599,900	1,694,900	

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
204-00 留萌川留萌ダム実施計画調査費外1目	353,000	0	0	0	353,000
06 **沖縄多目的ダム建設事業費**	4,901,000	199,986	0	199,986	5,100,986
204-00 沖縄北西部河川総合開発実施計画調査費	75,000	199,986	0	199,986	274,986
204-00 沖縄北部河川総合開発建設費外2目	4,826,000	0	0	0	4,826,000
03 **受託工事費**	7,563,354	0	0	0	7,563,354
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	2,797,851	0	0	0	2,797,851
05 **工事諸費等治水勘定へ繰入**					
306-22 治水勘定へ繰入	14,575,646	8,374	0	8,374	14,584,020
09 **予備費**	100,000	0	0	0	100,000
歳出合計	217,342,851	54,106,666	0	54,106,666	271,449,517

丙号　繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業資金貸付金 北海道河川事業資金貸付金 河川総合開発事業資金貸付金 北海道河川総合開発事業資金貸付金 水資源開発公団貸付金 砂防事業資金貸付金 北海道砂防事業資金貸付金 沖縄治水事業資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	37,447,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）直轄河川改修費	5,191,000	32,256,000	
	追加	11,959,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		4,973,000	6,986,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する阿武隈川ほか39河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	49,406,000	―	―		10,164,000	39,242,000	
	河川改修費補助							
	既定	3,635,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）河川改修費補助	382,700	3,252,300	
	追加	2,931,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		1,219,000	1,712,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改定	6,566,000	―	―		1,601,700	4,964,300	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	都市河川改修費補助							
	既定	9,241,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）都市河川改修費補助	1,485,000	7,756,000	
	追加	4,806,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		1,941,000	2,865,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改定	14,047,000	―	―		3,426,000	10,621,000	
	準用河川改修費補助							
	既定	51,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）河川事業費 （目）準用河川改修費補助	0	51,000	
	追加	60,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		24,000	36,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	111,000	―	―		24,000	87,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	北海道直轄河川改修事業							
	既定	1,605,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）北海道河川事業費 （目）直轄河川改修費	189,000	1,416,000	
	追加	3,075,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		1,185,000	1,890,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する石狩川ほか6河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	4,680,000	―	―		1,374,000	3,306,000	
	北海道河川改修費補助	794,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道河川事業費 （目）河川改修費補助	306,000	488,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	離島河川改修費補助	85,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）離島治水事業費 （目）河川改修費補助	33,000	52,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄河川改修費補助	100,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）沖縄治水事業費 （目）河川改修費補助	40,000	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄流況調整河川事業							
	既定	10,485,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）河川総合開発事業費 （目）直轄流況調整河川事業費	300,000	10,185,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	追加	653,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		252,000	401,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する利根川広域導水路の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	11,138,000	―	―		552,000	10,586,000	
	河川総合開発事業費補助							
	既定	15,618,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）河川総合開発事業費 （目）河川総合開発事業費補助	275,000	15,343,000	
	追加	485,579	同	昭和62年度及び昭和63年度		184,864	300,715	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改定	16,103,579	―	―		459,864	15,643,715	
	治水ダム建設事業費補助							
	既定	13,678,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）河川総合開発事業費 （目）治水ダム建設事業費補助	291,000	13,387,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	追加	161,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		64,400	96,600	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改定	13,839,000	―	―		355,400	13,483,600	
	北海道河川総合開発事業費補助	109,340	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道河川総合開発事業費 （目）河川総合開発事業費補助	43,736	65,604	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道治水ダム建設事業費補助	82,500	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道河川総合開発事業費 （目）治水ダム建設事業費補助	33,000	49,500	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
	直轄砂防事業							
	既定	2,499,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	1,024,000	1,475,000	
	追加	3,723,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		1,670,000	2,053,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する最上川水系ほか17水系の砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	6,222,000	―	―		2,694,000	3,528,000	
	直轄地すべり対策事業							
	既定	1,365,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対策事業費	330,000	1,035,000	
	追加	495,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		270,000	225,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する阿賀野川赤崎地区ほか1地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	1,860,000	―	―		600,000	1,260,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	砂防事業費補助	3,061,012	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）砂防事業費 （目）砂防事業費補助	1,264,200	1,796,812	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地すべり対策事業費補助							
	既定	198,450	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）地すべり対策事業費補助	89,250	109,200	
	追加	464,071	同	昭和62年度及び昭和63年度		152,600	311,471	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改定	662,521	―	―		241,850	420,671	
	北海道直轄砂防事業							
	既定	294,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）北海道砂防事業費 （目）直轄砂防事業費	0	294,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	追加	1,242,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		370,000	872,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する石狩川水系ほか１水系の砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	1,536,000	―	―		370,000	1,166,000	
	北海道砂防事業費補助	183,750	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道砂防事業費 （目）砂防事業費補助	69,300	114,450	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	離島砂防事業費補助	249,825	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）離島治水事業費 （目）砂防事業費補助	72,900	176,925	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	沖縄砂防事業費補助	185,937	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 砂防事業費補助	74,375	111,562	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業							
	球磨川川辺川ダム建設工事							
	既定	2,975,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 球磨川川辺川ダム建設費	150,000	2,825,000	
	追加	756,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		292,000	464,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	3,731,000	―	―		442,000	3,289,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	菊池川竜門ダム建設工事							
	既定	8,100,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）菊池川竜門ダム建設費	1,280,000	6,820,000	
	追加	415,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		160,000	255,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	8,515,000	―	―		1,440,000	7,075,000	
	最上川寒河江ダム建設工事							
	既定	1,705,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）最上川寒河江ダム建設費	331,000	1,374,000	
	追加	2,085,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		805,000	1,280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	3,790,000	―	―		1,136,000	2,654,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	相模川宮ケ瀬ダム建設工事							
	既定	27,764,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）相模川宮ケ瀬ダム建設費	1,396,000	26,368,000	
	追加	3,404,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		1,314,000	2,090,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	31,168,000	―	―		2,710,000	28,458,000	
	櫛田川蓮ダム建設工事							
	既定	1,851,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）櫛田川蓮ダム建設費	897,000	954,000	
	追加	2,000,000	同	同		772,000	1,228,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	3,851,000	―	―		1,669,000	2,182,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	雄物川玉川ダム建設工事							
	既定	3,196,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）雄物川玉川ダム建設費	210,000	2,986,000	
	追加	1,295,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		500,000	795,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	4,491,000	―	―		710,000	3,781,000	
	阿武隈川三春ダム建設工事							
	既定	1,000,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）阿武隈川三春ダム建設費	0	1,000,000	
	追加	311,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		120,000	191,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	1,311,000	―	―		120,000	1,191,000	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	芦田川八田原ダム建設工事							
	既定	2,310,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 芦田川八田原ダム建設費	100,000	2,210,000	
	追加	1,337,000	同	同		516,000	821,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する芦田川入田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	3,647,000	―	―		616,000	3,031,000	
	阿武隈川七ケ宿ダム建設工事							
	既定	12,600,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 阿武隈川七ケ宿ダム建設費	1,442,000	11,158,000	
	追加	3,886,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		1,500,000	2,386,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	16,486,000	―	―		2,942,000	13,544,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	信濃川三国川ダム建設工事							
	既定	210,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）信濃川三国川ダム建設費	130,000	80,000	
	追加	303,000	同	同		117,000	186,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	513,000	―	―		247,000	266,000	
	大井川長島ダム建設工事							
	既定	6,658,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）大井川長島ダム建設費	714,000	5,944,000	
	追加	1,762,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		680,000	1,082,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	8,420,000	―	―		1,394,000	7,026,000	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	太田川温井ダム建設工事							
	既定	5,180,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 太田川温井ダム建設費	470,000	4,710,000	
	追加	984,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度		380,000	604,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	6,164,000	―	―		850,000	5,314,000	
	黒部川宇奈月ダム建設工事							
	既定	6,311,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 黒部川宇奈月ダム建設費	270,000	6,041,000	
	追加	98,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		38,000	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	6,409,000	―	―		308,000	6,101,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	荒川荒川調節池総合開発建設工事							
	既定	998,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）荒川荒川調節池総合開発建設費	300,000	698,000	
	追加	1,684,000	同	同		650,000	1,034,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	2,682,000	―	―		950,000	1,732,000	
	赤川月山ダム建設工事							
	既定	1,124,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）赤川月山ダム建設費	250,000	874,000	
	追加	1,116,000	同	同		430,681	685,319	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	2,240,000	―	―		680,681	1,559,319	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	庄内川小里川ダム建設工事							
	既定	710,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）庄内川小里川ダム建設費	57,000	653,000	
	追加	746,000	同	昭和62年度及び昭和63年度		288,000	458,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する庄内川小里川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	1,456,000	―	―		345,000	1,111,000	
	吉野川富郷ダム建設工事							
	既定	357,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）吉野川富郷ダム建設費	34,000	323,000	
	追加	1,036,000	同	同		400,000	636,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	1,393,000	―	―		434,000	959,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	渡川中筋川ダム建設工事	1,347,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）渡川中筋川ダム建設費	520,000	827,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する渡川中筋川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道多目的ダム建設事業 十勝川札内川ダム建設工事	259,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）十勝川札内川ダム建設費	100,000	159,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため施行する十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

治　水　特　別　会　計　補　正

治　水　勘　定

昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費(工事諸費及び事務費を含む)(千円)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
河川事業費	549,051,742	409,369,313	0	138,789,429	0	893,000	1　事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち55,057,624千円及び(項)事務費のうち105,776千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の7,496,755千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の265,366千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額6,920,002千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,040,000千円のほか雑収入207,000千円を含む 5　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	100,493,787	77,261,687	0	23,232,100	0	0	
河川総合開発事業費	114,979,097	90,695,555	0	10,939,941	13,286,601	57,000	
北海道河川総合開発事業費	6,780,900	5,618,230	0	880,400	282,270	0	
水資源開発公団交付金	47,969,108	27,228,000	0	20,741,108	0	0	
砂防事業費	186,570,540	156,079,150	0	30,194,390	0	297,000	
北海道砂防事業費	10,169,890	8,748,450	0	1,421,440	0	0	
建設機械整備費	1,440,800	768,000	0	672,800	0	0	
北海道建設機械整備費	250,298	154,000	0	96,298	0	0	
離島治水事業費	8,401,850	8,401,850	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	10,622,363	8,243,069	0	135,406	2,243,888	0	
河川事業資金貸付金	20,329,000	0	20,329,000	0	0	0	
北海道河川事業資金貸付金	3,797,000	0	3,797,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	9,930,538	0	9,930,538	0	0	0	
北海道河川総合開発事業資金貸付金	185,000	0	185,000	0	0	0	
水資源開発公団貸付金	4,755,429	0	4,755,429	0	0	0	
砂防事業資金貸付金	11,849,800	0	11,849,800	0	0	0	

区分	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
北海道砂防事業資金貸付金	319,200	0	319,200	0	0	0	
沖縄治水事業資金貸付金	291,033	0	291,033	0	0	0	
合計	1,088,187,375	792,567,304	51,457,000	227,103,312	15,812,759	1,247,000	

治　水　特　別　会　計　補　正

特定多目的ダム建設工事勘定

昭和62年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(工事諸費及び事務費を含む)(千円)	左の財源内訳 一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	備考
(建設事業)							
紀の川	大滝	6,400,000	3,451,537	1,659,679	1,284,784	4,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち14,123,376千円及び(項)事務費のうち50,998千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の1,375,320千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の259,014千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額35,000千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち160,000千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる2,797,851千円を含まない 5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入635,000千円のほか雑収入34,000千円を含む 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
球磨川	川辺川	6,500,000	4,650,167	1,757,424	83,409	9,000	
利根川	八ッ場	1,500,000	172,500	115,000	1,212,500	0	
菊池川	憧門	7,620,000	4,130,617	2,087,907	1,396,476	5,000	
岩木川	浅瀬石川	10,200,000	7,116,851	2,067,537	1,013,612	2,000	
阿賀野川	大川	6,000,000	2,743,187	1,768,066	1,487,747	1,000	
矢作川	矢作川河口堰	2,900,000	1,071,484	582,316	1,246,200	0	
小瀬川	弥栄	11,572,000	5,160,540	2,895,777	3,512,683	3,000	
最上川	寒河江	13,385,000	8,513,481	2,846,686	2,020,833	4,000	
相模川	宮ケ瀬	18,400,000	4,125,907	2,354,304	11,328,789	591,000	
櫛田川	蓮	9,700,000	4,018,369	2,351,613	3,328,018	2,000	
雄物川	玉川	14,000,000	8,168,618	2,273,888	3,555,494	2,000	
阿武隈川	三春	8,287,000	4,768,846	2,357,964	1,158,190	2,000	
芦田川	八田原	5,300,000	2,223,090	1,244,100	1,828,810	4,000	
阿武隈川	七ケ宿	20,700,000	6,273,607	3,766,037	10,656,356	4,000	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	4,700,000	1,517,092	936,508	2,246,400	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
信濃川	三国川	8,700,000	5,585,540	2,683,510	428,950	2,000	
大井川	長島	5,800,000	2,424,333	1,463,806	1,909,861	2,000	
太田川	温井	5,010,000	2,096,170	1,310,968	1,600,862	2,000	
高瀬川	小川原湖総合開発	3,000,000	1,395,382	485,382	1,117,236	2,000	
黒部川	宇奈月	5,900,000	3,339,934	1,809,766	750,300	0	
荒川	荒川調節池総合開発	7,601,000	1,039,184	655,616	5,904,200	2,000	
加古川	加古川大堰	4,750,000	1,869,009	1,147,991	1,733,000	0	
赤川	月山	6,100,000	4,083,970	1,241,724	771,306	3,000	
吉井川	苫田	3,850,000	1,560,916	787,276	1,500,808	1,000	
庄内川	小里川	3,856,000	2,356,334	1,482,246	15,420	2,000	
吉野川	富郷	4,600,000	1,378,090	644,804	2,573,106	4,000	
淀川	猪名川総合開発	1,250,000	481,500	240,750	527,750	0	
渡川	中筋川	3,000,000	2,120,145	614,023	261,832	4,000	
最上川	長井	560,000	381,448	171,272	7,280	0	
阿武隈川	摺上川	1,300,000	498,835	334,000	466,165	1,000	
利根川	湯西川	800,000	114,609	77,791	607,600	0	
山国川	中津大堰	2,000,000	917,785	530,215	552,000	0	
米代川	阿仁川	590,000	409,711	151,459	28,830	0	
木曾川	丸山ダム再開発	350,000	206,640	137,760	5,600	0	
神戸川	志津見	532,000	367,080	122,360	42,560	0	
紀の川	紀の川大堰	300,000	105,072	54,128	140,800	0	
大分川	大分川	300,000	132,608	56,292	111,100	0	
石狩川	定山渓	10,336,000	3,444,993	781,201	6,106,806	3,000	
後志利別川	美利河	6,570,000	5,322,587	1,181,713	65,700	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
沙流川	沙流川総合開発	7,101,000	4,245,858	851,224	2,001,918	2,000	
石狩川	滝里	7,400,000	5,429,528	1,112,072	858,400	0	
石狩川	忠別	2,331,000	1,740,506	406,345	184,149	0	
十勝川	札内川	1,802,000	1,179,768	264,829	354,403	3,000	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	822,000	251,682	19,742	547,576	3,000	
羽地大川	羽地	450,000	113,478	5,972	330,550	0	
漢那福地川	漢那	3,812,000	1,746,888	157,880	1,907,232	0	
小計		257,937,000	124,445,476	52,048,923	80,773,601	669,000	
（実施計画調査）							
高梁川	柳井原堰	80,000	44,000	36,000	0	0	
那賀川	細川内	100,000	72,000	28,000	0	0	
大野川	矢田	80,000	56,160	23,840	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	380,000	271,320	108,680	0	0	
筑後川	猪牟田	200,000	140,400	59,600	0	0	
江の川	灰塚	270,000	162,000	108,000	0	0	
豊川	設楽	240,000	144,000	96,000	0	0	
淀川	大戸川	280,000	168,000	112,000	0	0	
筑後川	城原川	100,000	71,400	28,600	0	0	
淀川	高時川	340,000	255,000	85,000	0	0	
北上川	新石淵	290,000	214,020	75,980	0	0	
九頭竜川	足羽川	200,000	121,200	78,800	0	0	
信濃川	清津川	150,000	96,300	53,700	0	0	
天竜川	戸草	290,000	174,000	116,000	0	0	
千代川	殿	90,000	66,420	23,580	0	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
肱川	河辺川	100,000	64,200	35,800	0	0	
利根川	稲戸井調節池総合開発	100,000	60,000	40,000	0	0	
利根川	江戸川総合開発	100,000	60,000	40,000	0	0	
荒川	横川	100,000	71,400	28,600	0	0	
天竜川	美和ダム再開発	100,000	60,000	40,000	0	0	
留萌川	留萌	231,000	184,800	46,200	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	179,000	143,200	35,800	0	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	276,000	248,400	27,600	0	0	
小計		4,276,000	2,948,220	1,327,780	0	0	
合計		262,213,000	127,393,696	53,376,703	80,773,601	669,000	

昭和62年度建設省所管
17030 都市開発資金融通特別会計

甲号　歳入歳出予算補正予定計算書

区分	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)	
1 歳入	90,322,678	300,000	0	300,000	90,622,678	
2 歳出	90,322,678	300,000	0	300,000	90,622,678	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	300,000	0	300,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定される法人が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に基づく産業投資特別会計からの受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	説　明
04 **都市開発資金特別貸付金**	都市開発資金特別貸付けに必要な経費	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需を中心とした景気の積極的な拡大等を図るため「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(仮称)に該当する「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定される法人が行う事業に要する資金の一部貸付け

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科　目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
歳　入					
0100-00 **他会計より受入**					
0102-00 産業投資特別会計より受入					
0102-01 産業投資特別会計より受入	0	300,000	0	300,000	300,000
0200-00 **借入金**					
0201-00 借入金	51,900,000	0	0	0	51,900,000
0300-00 **運用収入**	38,409,449	0	0	0	38,409,449
0301-00 運用金回収	27,139,836	0	0	0	27,139,836

科目	昭和62年度成立予算額(千円)	補正予定 追加額(千円)	補正予定 修正減少額(千円)	補正予定 差引額(千円)	改昭和62年度予定額(千円)
0302-00 運用利殖金収入	11,269,613	0	0	0	11,269,613
0400-00 **前年度剰余金受入**					
0401-00 前年度剰余金受入	13,219	0	0	0	13,219
0500-00 **雑収入**					
0501-00 雑収入	10	0	0	0	10
歳入合計	90,322,678	300,000	0	300,000	90,622,678
歳出					
01 **都市開発資金貸付金**	60,500,000	0	0	0	60,500,000
04 **都市開発資金特別貸付金**					
9-23 都市開発資金収益回収特別貸付金	0	300,000	0	300,000	300,000
02 **事務取扱費**	2,074	0	0	0	2,074
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	29,800,604	0	0	0	29,800,604
09 **予備費**	20,000	0	0	0	20,000
歳出合計	90,322,678	300,000	0	300,000	90,622,678

丙号　繰越明細費補正要求書

事　　項	事　　由
(項) 都市開発資金特別貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、貸付けに係る事業の実施に関する諸条件、貸付事務の処理にあたっての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭和62年度都市開発資金融通特別会計補正

予定損益計算書

損失		利益	
科目	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和62年度予定額(円)
支払利子	10,432,574,000	利子収入	11,269,613,000
事務取扱費	2,074,000	雑収入	10,000
予備費	20,000,000		
本年度利益	814,975,000		
合計	11,269,623,000	**合計**	11,269,623,000

昭和62年度都市開発資金融通特別会計補正

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	昭和62年度末予定額(円)	科目	昭和62年度末予定額(円)
現金預金	12,344,048	借入金	172,276,870,000
貸付金	187,406,838,000	一般会計より受入	
都市開発資金貸付金	187,106,838,000	貸付金財源受入	11,626,051,000
都市開発資金特別貸付金	300,000,000	産業投資特別会計より受入	
		貸付金財源受入	300,000,000
		繰越利益	2,401,286,048
		本年度利益	814,975,000
合計	187,419,182,048	**合計**	187,419,182,048